

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第10期) 至 平成27年3月31日

中日本高速道路株式会社

名古屋市中区錦二丁目18番19号

(E04371)

目次

【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	15
第2 【事業の状況】	16
1 【業績等の概要】	16
2 【生産、受注及び販売の状況】	20
3 【対処すべき課題】	21
4 【事業等のリスク】	23
5 【経営上の重要な契約等】	29
6 【研究開発活動】	32
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	33
第3 【設備の状況】	36
1 【借受道路資産以外の事業用設備及び社用設備】	36
2 【道路資産】	41
第4 【提出会社の状況】	47
1 【株式等の状況】	47
2 【自己株式の取得等の状況】	50
3 【配当政策】	50
4 【株価の推移】	50
5 【役員の状況】	51
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	54
第5 【経理の状況】	60
1 【連結財務諸表等】	61
2 【財務諸表等】	114
第6 【提出会社の株式事務の概要】	140
第7 【提出会社の参考情報】	141
1 【提出会社の親会社等の情報】	141
2 【その他の参考情報】	141
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	142
第1 【保証会社情報】	142
第2 【保証会社以外の会社の情報】	142
1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】	142
2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】	144
3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】	144
第3 【指数等の情報】	147
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第10期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	中日本高速道路株式会社
【英訳名】	Central Nippon Expressway Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮池 克人
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目18番19号
【電話番号】	052-222-1620（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 布目 弘司
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄二丁目3番6号
【電話番号】	052-222-1620（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 布目 弘司
【縦覧に供する場所】	中日本高速道路株式会社 東京支社 （東京都港区虎ノ門四丁目3番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (百万円)	659,296	596,306	1,681,015	635,443	938,169
経常利益 (百万円)	11,122	10,041	8,038	3,433	7,037
当期純利益 (百万円)	6,547	6,856	4,352	1,230	4,394
包括利益 (百万円)	6,570	7,204	4,380	1,302	9,620
純資産額 (百万円)	192,607	201,084	205,786	198,641	204,126
総資産額 (百万円)	1,653,647	1,991,602	1,183,994	1,391,882	1,480,644
1株当たり純資産額 (円)	1,476.02	1,528.79	1,562.58	1,499.49	1,552.68
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.36	52.74	33.48	9.46	33.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.6	10.0	17.2	14.0	13.6
自己資本利益率 (%)	3.5	3.5	2.2	0.6	2.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△121,592	△209,522	857,056	△260,581	63,664
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△32,761	△23,316	△27,624	△13,320	△18,318
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	150,908	288,546	△845,562	252,409	27,950
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	94,542	150,249	134,119	112,627	185,924
従業員数 (人)	8,609	9,153	9,376	9,567	9,763
(外、平均臨時雇用者数)	(1,455)	(1,860)	(2,073)	(3,420)	(2,342)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、臨時従業員数は年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (百万円)	634,845	568,704	1,648,695	603,402	914,371
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	7,166	5,659	2,182	△2,208	2,721
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	3,753	2,157	583	△3,094	628
資本金 (百万円)	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000
発行済株式総数 (千株)	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
純資産額 (百万円)	178,444	180,601	181,185	178,090	176,168
総資産額 (百万円)	1,641,185	1,972,311	1,163,081	1,371,936	1,457,627
1株当たり純資産額 (円)	1,372.64	1,389.24	1,393.73	1,369.92	1,355.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	28.87	16.59	4.48	△23.80	4.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.9	9.2	15.6	13.0	12.1
自己資本利益率 (%)	2.1	1.2	0.3	△1.7	0.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	2,117	2,094	2,053	2,112	2,126

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 【沿革】

当社は、日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)(以下「民営化関係法施行法」といいます。)第14条第3項の認可を受けた実施計画の定めるところに従い、日本道路公団(以下「道路公団」といいます。)の業務並びに権利及び義務のうち、当社に引き継がれ又は承継される旨が規定された業務並びに資産、債務その他の権利及び義務を引き継ぎ又は承継し、平成17年10月1日に設立されました。

年月	事項
平成17年10月	中日本高速道路(株)設立
平成17年12月	中日本エクス(株)(連結子会社)設立
平成18年3月	高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)(以下「高速道路会社法」といいます。)第6条第1項及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)(以下「機構法」といいます。)第13条第1項の規定に基づき、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」といいます。)と協定(注)を締結
平成18年4月	財団法人道路サービス機構及び財団法人ハイウェイ交流センターから、当社及び中日本エクス(株)がサービスエリア・パーキングエリアに関する事業等を譲受け
平成18年9月	協定(注)を一部変更
平成18年10月	中日本エクストール横浜(株)(連結子会社)、中日本エクストール名古屋(株)(連結子会社)設立
平成19年3月	「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更
平成19年4月	(株)高速道路総合技術研究所(以下「高速総研」といいます。)(持分法適用関連会社)を新設分割により設立し、当社中央研究所の営業の一部を承継
平成19年10月	中日本ハイウェイ・パトロール名古屋(株)及び名古屋道路エンジニア(株)を株式取得により連結子会社化
平成19年11月	(株)アステック・メンテ、日本メンテックス(株)及び中部道路メンテナンス(株)を株式取得により連結子会社化し、それぞれ中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)及び中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株)に商号変更 名古屋道路エンジニア(株)を中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)に商号変更
平成19年12月	東エン(株)及び(株)アルプスハイウェイサービスを株式取得により連結子会社化し、それぞれ中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株)及び中日本ハイウェイ・メンテナンス中央(株)に商号変更
平成20年1月	(株)クエストエンジニアを株式取得により連結子会社化
平成20年2月	NEXCO中日本サービス(株)(連結子会社)設立 中日本ハイウェイ・パトロール東京(株)を株式取得により連結子会社化
平成20年4月	中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)が(株)クエストエンジニアを吸収合併
平成20年8月	「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更
平成20年10月	「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更
平成21年2月	「一般国道1号(箱根新道)に関する協定」を一部変更
平成21年3月	「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道16号(八王子バイパス)に関する協定」、「一般国道139号(西富士道路)に関する協定」及び「一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))に関する協定」を一部変更
平成21年7月	「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更 「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道16号(八王子バイパス)に関する協定」及び「一般国道139号(西富士道路)に関する協定」を一部変更
平成21年8月	「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更
平成21年12月	「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道16号(八王子バイパス)に関する協定」及び「一般国道139号(西富士道路)に関する協定」を一部変更
平成23年3月	名古屋ロード・メンテナンス(株)を株式取得により連結子会社化し、中日本ロード・メンテナンス東海(株)に商号変更 「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道16号(八王子バイパス)に関する協定」及び「一般国道139号(西富士道路)に関する協定」を一部変更
平成23年6月	「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道16号(八王子バイパス)に関する協定」及び「一般国道139号(西富士道路)に関する協定」を一部変更

年月	事項
平成23年7月	一般国道1号(箱根新道)について、料金徴収期間を満了し、本来道路管理者である国土交通大臣に管理を引き継ぎ
平成23年10月 平成24年1月 平成24年3月	「一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))に関する協定」を一部変更 ㈱エイチ・アール横浜及び㈱グランセルセイワサービスを株式取得により連結子会社化 中日本高速技術マーケティング㈱(連結子会社)及び中日本高速オートサービス㈱(連結子会社)を設立
平成24年4月	一般国道139号(西富士道路)について、料金徴収期間を満了し、本来道路管理者である国土交通大臣に管理を引き継ぎ 「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」及び「一般国道16号(八王子バイパス)に関する協定」を一部変更 中日本ハイウェイ・アドバンス㈱(連結子会社)設立 中日本ロード・メンテナンス静岡㈱及び東京ロードメンテナンス㈱を株式取得により連結子会社化
平成24年7月 平成24年10月	東京ロードメンテナンス㈱を中日本ロード・メンテナンス東京㈱に商号変更 (同)NEXCO中日本インベストメント(連結子会社)設立
平成25年3月 平成25年5月	「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更 ㈱アステックを株式取得により連結子会社化及び中日本ロード・メンテナンス中部㈱の連結子会社化
平成25年6月	「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更 ㈱アステックを中日本ロード・メンテナンス金沢㈱に商号変更
平成26年3月	「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道16号(八王子バイパス)に関する協定」及び「一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))に関する協定」を一部変更
平成26年4月	NEXCO中日本開発㈱(連結子会社)設立 箱根ターンパイク㈱を株式取得により連結子会社化
平成26年8月	「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」及び「一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))に関する協定」を一部変更
平成27年3月	「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道16号(八王子バイパス)に関する協定」及び「一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))に関する協定」を一部変更

(注) 「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道1号(箱根新道)に関する協定」、「一般国道16号(八王子バイパス)に関する協定」、「一般国道139号(西富士道路)に関する協定」及び「一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))に関する協定」(以下「協定」と総称します。)をいいます。なお、協定の詳細については、後記「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 (1) 機構と締結する協定」をご参照下さい。

3 【事業の内容】

当社及び関係会社（子会社26社及び関連会社14社（平成27年3月31日現在））は、高速道路事業、休憩所事業及びその他（関連）事業の3部門に係る事業を行っており、各事業における当社及び主な関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

本事業内容の区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

(1) 高速道路事業

高速道路事業については、東海地域を中心とした1都11県（注1）において、平成18年3月31日に当社が機構と締結した協定、道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（以下「特措法」といいます。）第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき、高速道路（注2）の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行っており、また、同法第9条の規定に基づき、当該高速道路の道路管理者の権限の一部を代行しております。当該新設等の対象となる高速道路は、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に従い、機構に引き渡すこととされており、当社は、当該高速道路を機構より借り受けて、高速道路事業を実施しております。高速道路の公共性に鑑み道路利用者より收受する料金には、利潤を含まないことが前提とされ、かかる料金収入は機構への賃借料及び管理費用に充てられることとなります。

当事業における主要な業務ごとの当社及び主な子会社、関連会社（平成27年3月31日現在）の位置付けは、以下のとおりであります。

料金收受業務	(連結子会社) 中日本エクストール横浜(株)、中日本エクストール名古屋(株)
交通管理業務	(連結子会社) 中日本ハイウェイ・パトロール東京(株)、中日本ハイウェイ・パトロール名古屋(株)
保全点検業務	(連結子会社) 中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株)、中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)
維持修繕業務	(持分法適用関連会社) 中日本施設管理(株) (連結子会社) 中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス中央(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸(株)、中日本ロード・メンテナンス静岡(株)、中日本ロード・メンテナンス東京(株)、中日本ロード・メンテナンス東海(株)、中日本ロード・メンテナンス中部(株)、中日本ロード・メンテナンス金沢(株)、中日本高速オートサービス(株) (持分法適用関連会社) 日本ロード・メンテナンス(株)、(株)東京ハイウェイ、NHS名古屋(株)、ティーシーメンテナンス(株)、(株)高速保全、(株)デーロス・ジャパン
研究開発業務	(持分法適用関連会社) (株)高速道路総合技術研究所（注3）
その他業務（注4）	(連結子会社) NEXCO中日本サービス(株) (持分法適用関連会社) (株)NEXCOシステムズ（注3）、ハイウェイ・トール・システム(株)

- (注) 1. 東京都、神奈川県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県及び滋賀県
2. 高速道路会社法第2条第2項に規定する高速道路をいいます。
3. 企業結合会計基準に基づく共同支配企業に該当しております。
4. 不動産関係業務、人材派遣業務、高速道路の通行料金、交通量等の電子計算等の業務、料金收受機械保守業務であります。

(2) 休憩所事業

休憩所事業においては、高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等を行っております。

当社が管理するサービスエリア・パーキングエリアの153箇所の商業施設については、連結子会社である中日本エクスプレス㈱が運営、管理を行っております。そのうち、31箇所において売店運営業務を連結子会社である㈱エイチ・アール横浜及び㈱グランセルセイワサービスが行っており、また150箇所において自動販売機運営業務を連結子会社である中日本ハイウェイ・アドバンス㈱が行っております。

(3) その他（関連）事業

その他（関連）事業は、不動産開発事業、海外事業、旅行業、カードサービス事業、広告媒体事業、トラックターミナル事業、受託事業、占用施設活用事業及び物販事業に大別されます。

不動産開発事業については、遊休地となった社有地を活用して分譲マンション、戸建ての分譲宅地の開発を行うとともに、インターチェンジ周辺における商業施設等開発事業に取り組んでおります。

海外事業については、アジア・欧米地域を中心に事業展開を推進しております。東南アジアにおいては、当社の海外拠点であるベトナム事務所を軸に進めています。また、当社が行う海外の高速道路事業に関する調査及び情報収集業務については、持分法適用関連会社である日本高速道路インターナショナル㈱が行っております。

旅行業については、当社ならではの旅行の提供を目指し、高速道路資産を活かした旅行商品の企画・販売に取り組んでおります。

カードサービス事業については、「プレミアムドライバーズカード」と「イオンNEXCO中日本カード」の魅力向上に取り組んでおります。

広告媒体事業については、サービスエリア営業施設の壁面やデジタルサイネージ（電子掲示板）を広告宣伝媒体として貸し出す事業を展開しております。

トラックターミナル事業については、持分法適用関連会社である北陸高速道路ターミナル㈱が石川県金沢市におけるトラックターミナルの運営、管理を行っております。

受託事業については、国、地方公共団体等との協議の結果、経済性、効率性等の観点から当社において一体的に実施することが適当と認められた跨道橋や取付道路などの工事等を当該国、地方公共団体等から受託し、実施しております。

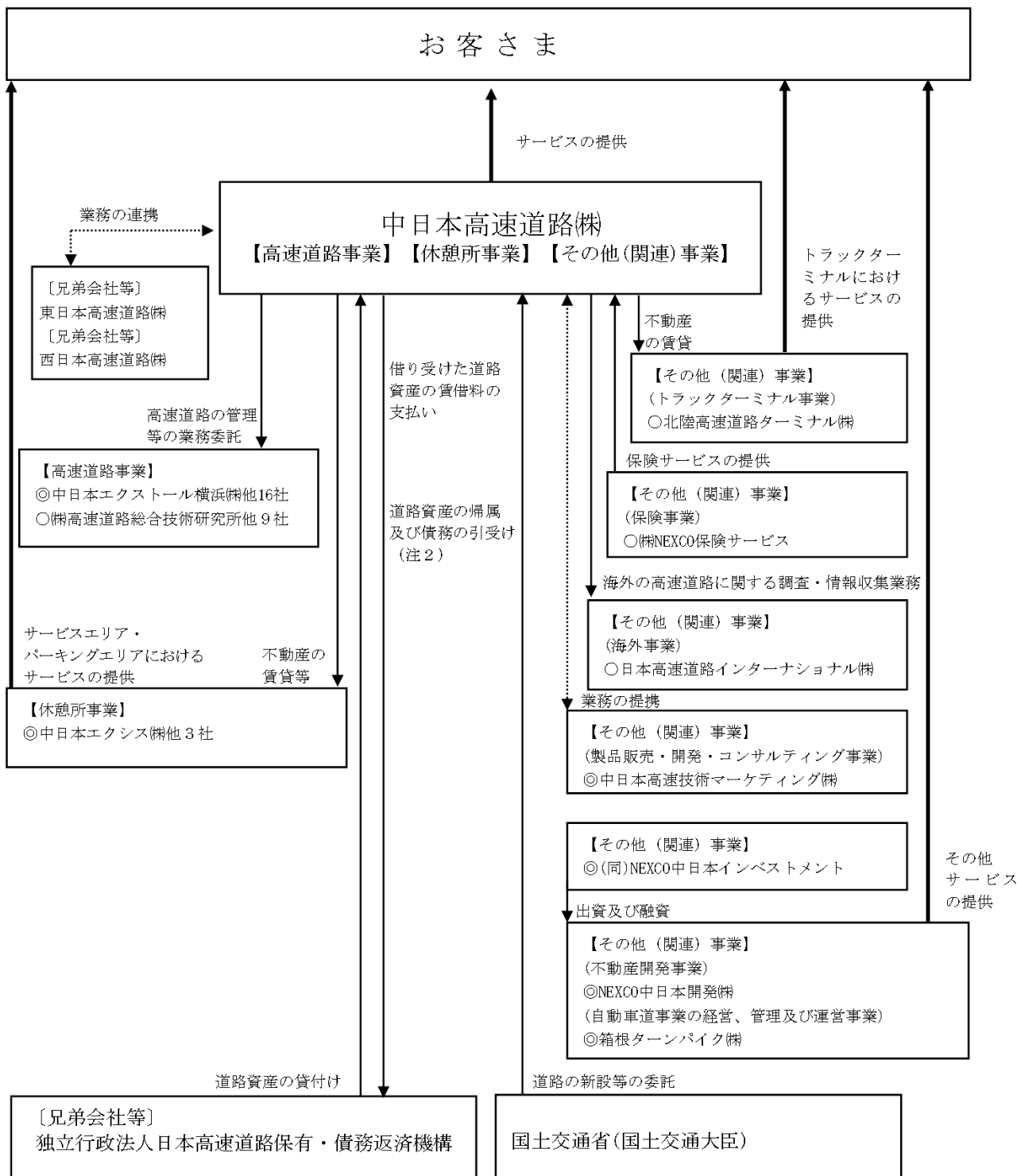
占用施設活用事業については、高架下駐車場等31箇所、コンビニエンスストア1店舗の管理運営及び無人パーキングエリアにおける自動販売機の管理運営を行っております。

物販事業については、オリジナル商品などの企画・開発を実施しております。そのほか、連結子会社である中日本高速技術マーケティング㈱が土木・建築工事用資機材等の製品開発・販売などの事業を営んでおります。

なお、上記のほか、福利厚生充実を図るため、持分法適用関連会社である㈱NEXCO保険サービスが損害保険代理業などの保険事業を行っております。そのほか、連結子会社である(同)NEXCO中日本インベストメントがNEXCO中日本開発㈱及び箱根ターンパイク㈱に出資し、連結子会社としております。

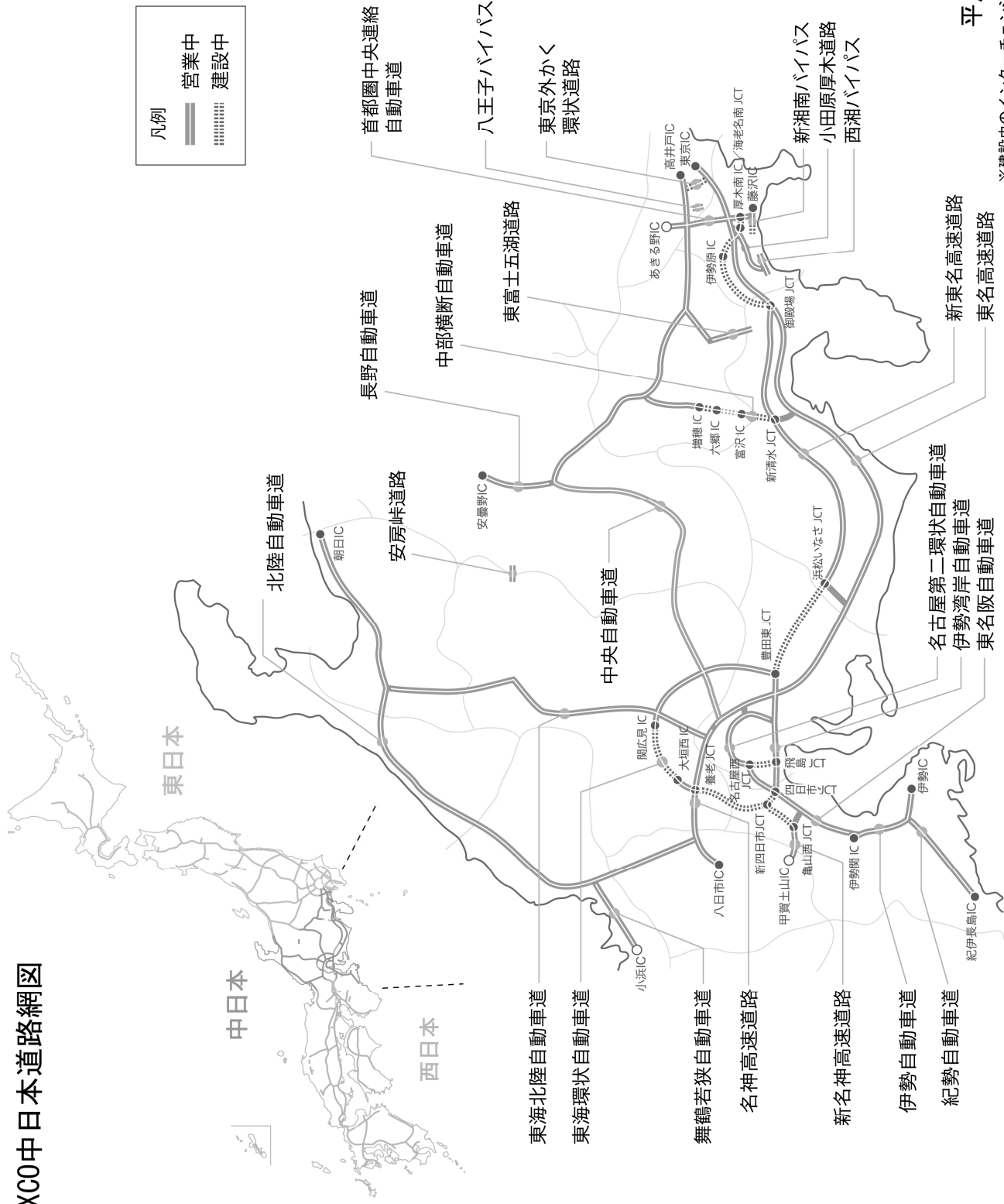
以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

事業系統図（平成27年3月31日現在）



- (注) 1. ◎は連結子会社、○は持分法適用会社を示しております。
 2. 機構は、機構法第15条第1項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧を行った高速道路に係る道路資産が、特措法第51条第2項ないし第4項の規定により機構に帰属する時において、機構法第14条第1項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けなければならないとされております。

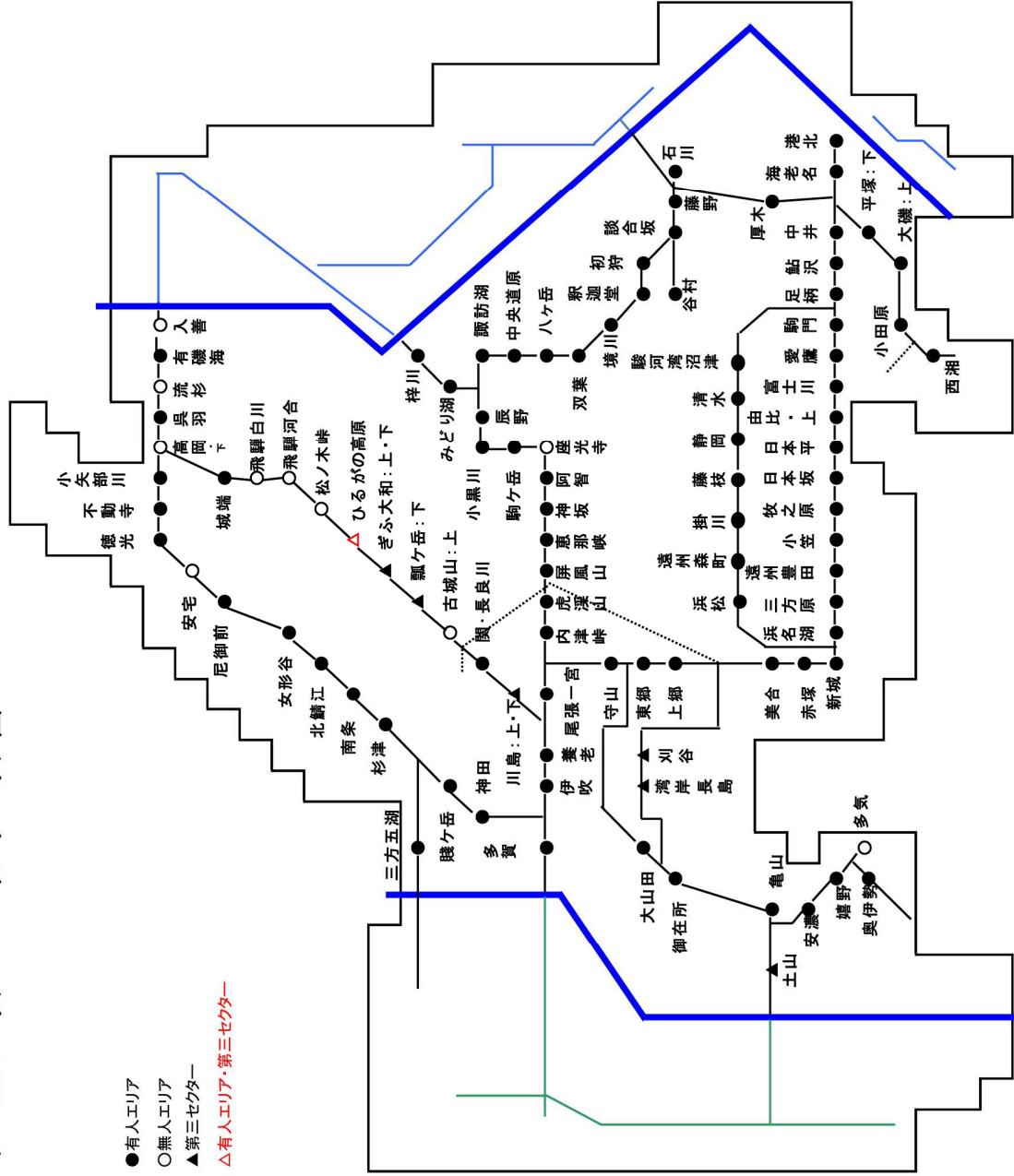
NEXCO中日本道路網図



平成27年3月31日現在

※建設中のインターチェンジ等名称は、仮設のものを含みます。

サービスエリア・パーキングエリア図



- 有人エリア
- 無人エリア
- ▲ 第三セクター
- △ 有人エリア・第三セクター

平成27年3月31日現在

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

平成27年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中日本エクシス(株)	名古屋市 中区	45	休憩所事業	100.0	中日本エクシス(株)は、当社が保有するサービスエリア・パーキングエリア内営業施設の運営、管理を行っております。なお、当社はかかる営業施設を中日本エクシス(株)に賃貸しております。また、当社は中日本エクシス(株)からソフトウェアを賃借しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
中日本エクストール 横浜(株)	横浜市 西区	100	高速道路事業	100.0	料金收受業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本エクストール 名古屋(株)	名古屋市 中区	100	高速道路事業	100.0	料金收受業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ パトロール東京(株)	東京都 新宿区	50	高速道路事業	100.0	交通管理業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ パトロール名古屋(株)	名古屋市 中区	50	高速道路事業	100.0	交通管理業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ エンジニアリング 東京(株)	東京都 新宿区	90	高速道路事業	100.0 (19.7)	保全点検業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ エンジニアリング 名古屋(株)	名古屋市 中区	90	高速道路事業	100.0 (18.7)	保全点検業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ メンテナンス東名(株) (注4)	横浜市 港北区	30	高速道路事業	88.7 (5.5) [11.2]	維持修繕業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ メンテナンス中央(株)	東京都 八王子市	50	高速道路事業	100.0	維持修繕業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ メンテナンス名古屋 (株)	名古屋市 中区	45	高速道路事業	100.0	維持修繕業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ メンテナンス北陸(株)	石川県 金沢市	50	高速道路事業	100.0	維持修繕業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
NEXCO中日本サービス(株)	名古屋市 中区	75	高速道路事業	100.0	不動産関係業務等を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本高速技術マーケティング(株)	名古屋市 中区	10	その他(関連) 事業	100.0	技術支援業務を委託しております。 資金援助 あり 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
(同)NEXCO中日本インベストメント	名古屋市 中区	10	その他(関連) 事業	100.0	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
(株)エイチ・アール横浜	横浜市 西区	35	休憩所事業	100.0 (100.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
(株)グランセルセイワサービス	名古屋市 中区	20	休憩所事業	72.1 (72.1)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・アドバンス(株) (注5)	横浜市 港北区	30	休憩所事業	100.0 (100.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ロード・メンテナンス静岡(株)	静岡県 磐田市	20	高速道路事業	51.0 (51.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ロード・メンテナンス東京(株) (注6)	東京都 町田市	62	高速道路事業	86.1 (86.1) [10.0]	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ロード・メンテナンス東海(株)	名古屋市 中区	30	高速道路事業	85.7 (85.7)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ロード・メンテナンス中部(株)	名古屋市 中村区	45	高速道路事業	91.1 (91.1)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ロード・メンテナンス金沢(株)	石川県 白山市	75	高速道路事業	71.7 (71.7)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本高速オートサービス(株)	愛知県 一宮市	20	高速道路事業	100.0 (100.0)	車両管理業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 あり 役員の兼任等 なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
NEXCO中日本開発株 (注7)	名古屋市 中区	90	その他(関連) 事業	100.0 (100.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
箱根ターンパイク株 (注8)	神奈川県 小田原市	37	その他(関連) 事業	100.0 (100.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 議決権の所有割合の[]内は、当社と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより当社の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者又は当社の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者の議決権の所有割合で外数となっており、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
4. 中日本ハイウェイ・メンテナンス東名株は、平成26年7月7日に本社を横浜市港北区に移転しております。
5. 中日本ハイウェイ・アドバンス株は、平成26年8月1日に本社を横浜市港北区に移転しております。
6. 中日本ロード・メンテナンス東京株は、平成26年7月28日に本社を東京都町田市に移転しております。
7. (同) NEXCO中日本インベストメントが平成26年4月8日にNEXCO中日本開発株を設立し、連結子会社としております。
なお、NEXCO中日本開発株は、平成27年3月23日に資本金の額を400百万円から90百万円に減資しております。
8. (同) NEXCO中日本インベストメントが平成26年4月25日に箱根ターンパイク株の株式を取得し、連結子会社としております。

(2) 持分法適用の関連会社

平成27年 3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
北陸高速道路ターミナル(株) (注5)	石川県 金沢市	100	その他(関連) 事業	27.6 (3.2)	当社は、石川県金沢市におけるトラックターミナル事業用地を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
(株)NEXCOシステムズ (注4)	東京都 台東区	50	高速道路事業	33.3	料金、経理、人事、給与等の基幹システムの運用管理を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
(株)高速道路総合技術研究所(注4)	東京都 町田市	45	高速道路事業	33.3	高速道路技術に関する調査・研究及び技術開発業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 あり(圃場) 役員の兼任等 なし
(株)NEXCO保険サービス (注4)	東京都 千代田区	15	その他(関連) 事業	33.3	保険代理店業務に関するサービスの提供を受けております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
ハイウェイ・トール・システム(株)	東京都 中央区	75	高速道路事業	24.0 (7.8) [7.8]	料金収受機械保守業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
日本高速道路インターナショナル(株) (注4)(注6)	東京都 千代田区	49	その他(関連) 事業	28.6	海外の高速道路事業に関する業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本施設管理(株)	東京都 中野区	30	高速道路事業	20.0 (20.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
日本ロード・メンテナンス(株)	東京都 港区	100	高速道路事業	15.0 (15.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
(株)東京ハイウェイ	東京都 千代田区	86	高速道路事業	15.0 (15.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
NHS名古屋(株)	名古屋市 千種区	20	高速道路事業	33.5 (33.5)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ティーシーメンテナ ンス(株)	長野県 松本市	20	高速道路事業	33.4 (33.4)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
(株)高速保全	東京都 八王子市	30	高速道路事業	33.3 (33.3)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
(株)デーロス・ジャパ ン (注7)	石川県 金沢市	99	高速道路事業	30.3 (30.3)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 議決権の所有割合の[]内は、当社と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより当社の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者又は当社の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者の議決権の所有割合で外数となっており、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
4. 企業結合会計基準に基づく共同支配企業に該当しております。
5. 北陸高速道路ターミナル(株)は、平成26年9月1日に資本金の額を1,156百万円から100百万円に減資しております。
6. 日本高速道路インターナショナル(株)は、平成26年12月12日に資本金の額を499百万円から613百万円に増資し、平成27年3月30日に資本金の額を613百万円から49百万円に減資しております。
7. 中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸(株)が平成26年5月26日に(株)デーロス・ジャパンの株式を追加取得し、持分法適用関連会社としております。
- なお、(株)デーロス・ジャパンは、平成26年5月26日に資本金の額を70百万円から99百万円に増資しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
高速道路事業	8,793	(1,415)
休憩所事業	528	(920)
その他（関連）事業	115	(7)
全社（共通）	327	(0)
計	9,763	(2,342)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

2. 全社（共通）には、特定のセグメントに区分できない総務、人事等の部署に所属している従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,126	42.2	18.7	7,970,710

セグメントの名称	従業員数（人）
高速道路事業	1,706
休憩所事業	22
その他（関連）事業	71
全社（共通）	327
計	2,126

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 平均勤続年数は、道路公団における勤続年数を含んでおります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 全社（共通）には、特定のセグメントに区分できない総務、人事等の部署に所属している従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員により、中日本高速道路労働組合が組織され、政府関係法人労働組合連合に加盟しています。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 「安全性向上3カ年計画」の着実な実行

平成24年12月2日に発生した中央自動車道笹子トンネル上り線天井板落下事故では、9名の方がお亡くなりになり、多くの方が被害に遭われました。私たちは、「二度とこのような事故を起こしてはならない」という深い反省と強い決意のもと、社外の有識者からなる「安全性向上有識者委員会」から頂いたご意見や国土交通省が設置した「トンネル天井板の落下事故に関する調査・検討委員会」の報告、その他外部の委員会の意見等を受け、平成25年7月に「安全性向上3カ年計画」を策定・公表しました。この計画は、「安全を最優先とする企業文化の構築」、「構造物の経年劣化や潜在的リスクに対応した業務プロセスの見直し」、「安全管理体制の確立」、「体系化された安全教育を含む人材育成」、「安全性向上に向けた事業計画」の5項目からなり、項目毎に具体的な取組み施策を定めています。

平成26年5月には平成25年度の「安全性向上3カ年計画」の実施状況を安全性向上有識者委員会に報告し、同委員会からご意見をいただくとともに、実施状況を公表しました。

「安全性向上3カ年計画」の取組みについては、トンネル天井板や換気ダクト類の撤去を最優先に進め、撤去可能なトンネル天井板や換気ダクト類の撤去が完了しました。さらには、道路上で撤去できないジェットファンの二重の安全対策、大型標識等の重量構造物の移設又は二重の安全対策、鉄道等の重要交差箇所のコンクリート剥落対策、橋梁の床版取り替え等を計画的に進めてまいりました。

また、事業執行体制の見直し（平成26年4月）、トンネル等の点検に関する具体的な基準等を定めた道路法施行規則の一部を改正する省令（平成26年7月1日施行）を反映した「保全点検要領（構造物編）」の一部改訂（同年7月）や、「二重の安全対策暫定要領」の制定及び安全を最優先とした「設計要領」の見直しを柱とする技術基準の改訂（同年7月）を行うほか、構造物の診断等に関する知識を確認する新たな研修を開始（同年10月）するなど、「安全性向上3カ年計画」の取組みを着実に進めました。

また、現場の課題を社内で共有するとともに、安全最優先の経営理念の浸透を図るため、経営陣と現場の社員との双方向のコミュニケーションの強化にも取り組んでおります。

私たちは、ご遺族の皆さま、被害に遭われた皆さまに真摯に対応してまいります。また、「安全性向上3カ年計画」の各取組み施策を着実に実行しているところであり、引き続きグループを挙げて再発防止と安全性向上に徹底的に取り組んでまいります。

「安全性向上3カ年計画」の着実な実行を通じて、当社グループが目指す「安全を最優先とする企業文化を有し、社会から信頼される会社」となるため、これからも全精力を傾注してまいります。

(2) 業績

当連結会計年度の営業収益は938,169百万円（前年同期比47.6%増）、営業利益は4,314百万円（同111.4%増）、経常利益は7,037百万円（同105.0%増）、当期純利益は4,394百万円（同257.0%増）となりました。

（平成26年度の事業の概況）

当連結会計年度における高速道路事業については、平成26年7月20日に開通した舞鶴若狭自動車道 小浜インターチェンジ～敦賀ジャンクション間など合計58.1kmを開通させました。

また、保全・サービス事業については、「安全性向上3カ年計画」に基づき、道路構造物の安全対策等を実施しました。

休憩所事業については、高速道路の開通に合わせて新たにパーキングエリア3箇所をオープンさせたほか、その他（関連）事業については、マンションや戸建住宅の住宅開発、高速道路周辺の開発事業等を進めました。

また、平成27年3月24日に、機構との間で締結している「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道16号（八王子バイパス）に関する協定」及び「一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））に関する協定」の一部を変更する協定を締結しました。本変更協定においては、料金徴収期間、料金収入、新設、改築、修繕及び災害復旧に係る事業費の計画が変更され、大規模更新・大規模修繕を実施する特定更新等工事（橋、トンネルその他の高速道路を構成する施設又は工作物で、損傷、腐食その他の劣化により高速道路の構造に支障を及ぼすおそれが大きいものとして国土交通省令で定めるものに係る当該施設若しくは工作物の更新に係る工事又はこれと同等の効果を有すると認められる工事をいいます。以下同じです。）に係る事業費の計画が追加されました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は、以下のとおりです。

（高速道路事業）

建設事業については、平成26年6月28日に一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）相模原愛川インターチェンジ～高尾山インターチェンジ間14.8kmを、同年7月20日に舞鶴若狭自動車道 小浜インターチェンジ～敦賀ジャ

ンクシオン間39.0kmを、平成27年3月8日に一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）寒川北インターチェンジ～海老名ジャンクシオン間4.3kmをそれぞれ開通させました。

また、新名神高速道路（四日市ジャンクシオン～新四日市ジャンクシオン間）及び東海環状自動車道（新四日市ジャンクシオン～東員インターチェンジ間）については、平成27年度の開通に向けて事業を進めるとともに、東京外かく環状道路（中央ジャンクシオン～東名ジャンクシオン間）、名古屋第二環状自動車道（飛島ジャンクシオン～名古屋西ジャンクシオン間）及び東海北陸自動車道四車線化事業（白鳥インターチェンジ～飛騨清見インターチェンジ間）についても着実に事業を推進しました。

なお、新東名高速道路（浜松いなさジャンクシオン～豊田東ジャンクシオン間）については、平成26年度末までの開通に向けて事業を進めてまいりましたが、複数の切土のり面での地すべりの兆候や大規模な崩落が発生したこと等の事由により、工事工程の精査を行った結果、開通予定時期を平成27年度末までと見直しました。地域の皆さまにご利用いただくお客さまのご期待に応えられるよう、一日でも早い開通に向けて努めてまいります。

保全・サービス事業については、トンネル天井板や換気ダクト等道路上に設置された重量構造物に対する安全対策を最優先と位置付け、北陸自動車道 今庄トンネル（上り線・下り線）や北陸自動車道 敦賀トンネル（上り線）の換気ダクトを撤去するとともに、撤去が困難な天井板が設置されている新東名高速道路 富士川トンネルにおいては落下防止のためのチェーンの設置等の安全対策を実施しました。加えて、平成25年10月に策定した「道路付属物の第三者等被害防止対策の対応方針」に基づき、道路構造物や道路付属物の落下による第三者等被害の発生が懸念されるものに係る安全対策を進めました。

道路構造物等の点検については、平成26年7月1日に施行された道路法施行規則の一部を改正する省令において、トンネル等の点検は、近接目視により5年に1回の頻度で点検を行うことを基本とすること、点検、診断等について、記録・保存すること等が定められたことを受け、当社の「保全点検要領（構造物編）」についても、橋梁・トンネル等及び第三者等被害のおそれのある範囲の定期（詳細）点検は近接目視かつ触診や打音により点検を行うこと、点検結果、措置内容等を社内システムに記録し、保存することを規定するなど、所要の改訂を行いました。加えて、高速道路と交差する跨道橋に関しては、全12都県に設置した「高速道路を跨ぐ橋梁の維持管理に関する連絡協議会」において、点検結果、補修状況等の情報共有や点検及び点検結果に基づく補修等の実施計画の調整等を行いました。

災害に強い高速道路づくりについては、BCP（業務継続計画）の継続的な見直しとともに、震災などが発生した際に、各被災地の復旧作業にあたる自衛隊や消防、警察等の支援部隊の進出拠点として、また、高速道路をご利用になるお客さまや周辺にお住まいの皆さまの一時避難場所など防災拠点として活用することを想定した休憩施設の整備を進めるなど、防災機能の強化に取り組んでいます。加えて、災害発生時における応援復旧業務に関し、新たに日本建設業連合会と応援協力協定を締結したほか、大雪時には、大雪に関する情報提供の充実や除雪車両の増車、広域応援派遣など除雪体制を強化し、円滑な交通の確保に努めました。

交通事故の防止については、重大事故につながる可能性の高い高速道路での逆走について、警察庁の協力のもと、過去3年間（平成23年～平成25年）の逆走事案を詳細に分析し、逆走が複数回発生している6箇所で大矢印標示など視覚的な逆走抑制策、Uターン防止ラバーポール等の物理的な逆走防止策を実施しました。

また、平成26年4月1日から、料金水準の変更や利便増進計画の終了に伴う料金割引の再編等による新たな高速道路料金の適用を開始しました。料金割引制度については、激変緩和措置として、ETC（注2）休日割引を平成26年4月から平成26年6月末までの間は5割引のまま継続し、大口・多頻度割引の割引率を平成27年3月末まで最大50%に拡充しました（大口・多頻度割引の割引率拡充に係る措置は平成28年3月末まで延長）。

お客さまの利便性の向上と地域との連携強化のため、中央自動車道 府中スマートインターチェンジ（東京都府中市）を、東海北陸自動車道 南砺スマートインターチェンジ（富山県南砺市）を、北陸自動車道 高岡砺波スマートインターチェンジ（富山県砺波市）をそれぞれ整備し、運用を開始しました。このほか、ETCをご利用のお客さまの増加に対応するため、ETCレーンの増設を進めたこと等により、ETC利用率は平成27年3月に91.0%となりました。

こうした中、営業収益は891,070百万円（前年同期比53.0%増）、営業損失は2,067百万円（前年同期は営業損失3,531百万円）となりました。

なお、営業収益の大幅な増加は、舞鶴若狭自動車道 小浜インターチェンジ～敦賀ジャンクシオン間などの開通に伴い道路資産完成高を計上したこと及び利便増進計画の終了に伴う料金割引の再編や消費税率の引上げに伴う料金の見直しに伴い、料金収入が増加したことによるものです。ただし、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき機構に帰属する道路資産は、道路資産完成原価と同額を道路資産完成高として計上するため、損益に影響しません。また、料金収入には当社の利潤を含めないこととされており、料金収入や営業費用等の見直しに併せて機構に支払う道路資産賃借料も見直されるため、前述の料金収入の増加は、損益に影響しません。

また、高速道路事業の損失の発生は、笹子トンネル天井板落下事故の発生を受けて、高速道路をご利用になるお客さまの安全性を確保する対策を早期かつ確実に実施するために、安全性向上のための事業の一部について、高速道路事業の利益剰余金を活用して実施したことによるものです。（注3）

なお、当連結会計年度における通行料金収入は633,917百万円（前年同期比23.9%増）でした。

- (注) 1. 上記のうち、工事中のインターチェンジ等の名称は仮称のものを含みます。
- ETCとは、Electronic Toll Collection Systemの略称で、無線通信技術を使って自動的に有料道路の通行料金の支払いを行うシステムです
 - 機構は、機構法第15条第1項において、当社が高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けなければならないとされていますが、この事業の実施にあたっては、要した費用に係る債務を機構の債務引受けの対象としないため、当社の損失となります。当社は、この損失に充てるため、第8回定時株主総会において、高速道路事業積立金から120億円を充当して安全性向上積立金を設けています。

(休憩所事業)

休憩所事業については、「お招き」と「おもてなし」の心でお客さまをお迎えし、何度でも訪れたいと感じていただけるような個性豊かで魅力あふれるサービスエリアの創造に取り組みました。

当連結会計年度においては、新たに地域の特性に応じた3箇所のパーキングエリアを平成26年6月の一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）相模原愛川インターチェンジ～高尾山インターチェンジ間の開通に合わせて、「全国ご当地グルメエリア」をエリアコンセプトとした「厚木パーキングエリア（内回り・外回り）」を、同年7月の舞鶴若狭自動車道小浜インターチェンジ～敦賀ジャンクション間の開通に合わせて、「地域連携型エリア」をエリアコンセプトとした「三方五湖パーキングエリア（集約）」をオープンしました。

既存の商業施設においても、当社の連結子会社である中日本エクスィス(株)が管理・運営するサービスエリアにおいて、季節毎の新商品や限定商品を取り入れたキャンペーンを開催したほか、東名高速道路 EXPASA（エクスペーサ）富士川（上り）ではテレビ局とのタイアップイベントを、東名高速道路 EXPASA海老名（上り）ではサービスエリアでは初となる本格的な北海道物産展をそれぞれ開催するなど、サービスエリアの新しい魅力を高める売り場づくりを展開しました。

このほか、地域食材を活かした「メニューコンテスト」の開催、地元のとれたて野菜の販売や地元商品の品揃えの充実、近隣の方々が参加するイベントの開催等、地域活性化や地域社会との連携強化に努めました。

こうした中、営業収益は31,399百万円（前年同期比21.9%減）、営業利益は5,284百万円（同7.1%減）となりました。

(その他（関連）事業)

その他の関連事業については、不動産開発事業、海外事業、旅行業、カードサービス事業、広告媒体事業等の事業を営んでおります。

不動産開発事業については、社宅の整理統合の結果、遊休地となった社有地を活用し、横浜市内でマンションを分譲し（平成27年3月完成引渡し）、東京都町田市ほか2箇所で戸建ての分譲宅地（平成28年分譲完了予定）を開発しています。また、当社の連結子会社であるNEXCO中日本開発(株)は、東海環状自動車道 土岐南多治見インターチェンジに隣接する複合商業施設「テラスゲート土岐」の建設工事を進めました。なお、当該施設は平成27年4月24日にオープンしました。

海外事業については、当社の関連会社である日本高速道路インターナショナル(株)等と協力して、アジア・欧米の高速道路事業に係る現地調査を実施するとともに、関係機関と事業条件の協議を進めました。また、当社は、コンサルティング業務を新たにベトナム、スリランカ及びカンボジアで4件受注し、昨年度からの継続案件3件を含め現地技術者の能力向上に貢献しました。このほか、海外からの視察団の受入れ等の積極的な国際交流を通じて、幅広い情報交換ネットワークの構築を進めたほか、国が実施する海外協力事業への社員の派遣、海外の道路関係会議において日本の高速道路技術を紹介するなど、国際貢献にも努めました。

これらのほか、平成26年11月21日に、大規模災害時において緊急車両の通行ルートを迅速に確保するため、道路管理者による放置車両対策の強化に係る所要の措置を講ずる災害対策基本法の一部を改正する法律（平成26年法律第114号）が公布・施行されたことを受け、当社は、道路管理権限を有する機構からの受託により、大雪により立ち往生した車両の移動等の作業を行いました。

こうした中、営業収益は15,759百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益は1,058百万円（前年同期は営業損失145百万円）となりました。

また、平成27年2月25日に、リニア中央新幹線事業に係る用地取得業務の支援について、東海旅客鉄道(株)と協定を締結しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益8,220百万円に加え、減価償却費21,227百万円、仕入債務の増加額38,291百万円、未払又は未収消費税等の増減額49,344百万円などによる増加があった一方、たな卸資産の増加額21,093百万円、売上債権の増加額34,927百万円などによる減少があったため、営業活動によるキャッシュ・フローは、63,664百万円の資金収入（前年同期は260,581百万円の資金支出）となりました。

なお、上記たな卸資産の増加額は、その大部分が特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであります。かかる資産は、連結貸借対照表上は「仕掛道路資産」勘定（流動資産）に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出19,346百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、18,318百万円の資金支出（前年同期比37.5%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

道路建設関係社債発行による収入249,055百万円などによる増加があった一方、道路建設関係社債償還による支出200,000百万円（機構法第15条第1項による債務引受額）などによる減少があったため、財務活動によるキャッシュ・フローは27,950百万円の資金収入（前年同期比88.9%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ73,296百万円増加し、185,924百万円（前年同期比65.1%増）となりました。

(参考)

提出会社は、高速道路事業等会計規則第6条の規定により当事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）における「高速道路事業営業収益、営業外収益及び特別利益明細表」を以下のとおり作成しております。

I 高速道路事業営業収益、営業外収益及び特別利益明細表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：百万円)

1. 営業収益		
料金収入	633,935	
道路資産完成高	255,469	
その他の売上高	1,508	890,914
2. 営業外収益		
受取配当金	456	
物品売却益	0	
土地物件貸付料	16	
原因者負担収入	160	
雑収入	559	1,193
3. 特別利益		
固定資産売却益	32	32
高速道路事業営業収益等合計		892,140

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらない事業が多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、前記「1 業績等の概要」においてセグメントの業績に関連付けて記載しております。

3 【対処すべき課題】

平成27年度は、平成25年7月に策定した「安全性向上3カ年計画」の最終年度になります。

平成24年12月の中央自動車道笹子トンネル天井板落下事故の深い反省と「二度とこのような事故を起こしてはならない」という強い決意のもと、トンネル天井板など道路上に設置された構造物の撤去・移設や二重の安全対策をはじめ、安全を最優先とする企業文化の構築、構造物の経年劣化や潜在的リスクに対応した業務プロセスの見直しなどの取り組みを着実に進めており、グループを挙げて事故の再発防止と高速道路の安全性向上に徹底的に取り組んでいます。

また、当社グループは、中期経営計画「チャレンジV（ファイブ）」を策定・公表し、社内外の環境変化に応じて毎年更新しています。

平成27年度は、平成25年度に公表した5カ年計画を基に、これまでの施策の達成状況や経営環境の変化などを反映し、「経営計画2015チャレンジV」として見直すこととしました。

国民の皆さまの大切な共有財産である高速道路の管理・運営を担う会社として、皆さまに末永く安心して高速道路をご利用いただけるよう、安全性向上をはじめとする経営計画の施策を着実に実行することにより、平成27年度には「安全を最優先とする企業文化を有し、社会から信頼される会社」を、平成29年度には「安全を最優先し、安心・快適を提供する世界一の高速道路会社」をめざしてまいります。

「経営計画2015チャレンジV」に基づいて実施する主な施策は、以下のとおりです。

(1) 「安全性向上3カ年計画」の具体的な取り組み

①安全を最優先とする企業文化の構築

- ・安全への意識改革
- ・安全に対するグループ内の連携・コミュニケーションの強化

②構造物の経年劣化や潜在的リスクに対応した業務プロセスの見直し

- ・PDCAサイクルの再構築
- ・構造物の経年劣化や潜在的リスクに対応した要領・マニュアルの見直し
- ・点検・補修技術の承継・高度化

③安全管理体制の確立

- ・社内の安全管理体制の強化
- ・有識者委員会への報告と検証

④体系化された安全教育を含む人材育成

- ・安全管理に関する技術力の向上
- ・自ら考え安全を優先する人材の育成
- ・社員のモチベーションの向上

⑤安全性向上に向けた事業計画

- ・道路上などに設置された構造物（トンネル天井板や換気ダクト等の重量構造物など）の撤去、移設又は二重の安全対策の実施
- ・鉄道など重要交差箇所でのコンクリートの剥落対策の推進
- ・潜在的リスクへの対応を含め、安全を長期的に確保するための施策の実施
- ・商業施設の建物の安全対策等の実施

(2) 主な事業の取り組み

①高速道路の建設

- ・平成29年度までに92kmの高速道路を開通させ、22カ所のスマートインターチェンジを整備します

②高速道路の保全・サービス

- ・大規模更新・大規模修繕事業に着手するとともに、道路構造物の計画的な保全により、高速道路ネットワークの機能を永続的に維持し、さらに向上していきます
- ・大雪や大規模災害に備え、災害に強い高速道路をつくります
- ・ソフト対策とハード対策の両面から交通事故の削減と走行環境の改善を図り、高速道路における死亡事故を減少させます
- ・渋滞のボトルネックとなる箇所に付加車線を整備するなど、渋滞対策を実施します
- ・首都圏の高速道路を賢く使うための料金体系を構築します

③関連事業

- ・特徴と魅力のあるサービスエリアづくりと、当社グループの経営資源を活用した新しいビジネスの創出による事業領域の拡大を目指します

(3) ステークホルダーへの取り組み

①お客さまとともに

- ・「お客さま第一」の姿勢を徹底し、グループ全体の企業活動を通じて、お客さま満足度の向上に努めます
- ・高度な高速道路サービスの提供に向け、技術開発を推進します

②地域社会とともに

- ・地域との連携を図りながら、地域の人々の生活に密着した事業を行い、地域社会の発展に貢献します

③国際社会との関わり

- ・高速道路に関する技術やノウハウを活かし、人材交流や技術協力により世界の持続的成長に貢献します
- ・訪日旅行のお客さまが利用しやすい高速道路環境の整備やサービスの提供を進めます

④国民（株主）の皆さまとともに

- ・機構を通じて、着実に債務を返済します
- ・低利で安定的な資金の自主調達、コスト削減の取り組みを行います

⑤お取引先の皆さまとともに

- ・公正・透明な手続きのもと、「より安全なものをより確実に、より良いものをより安く」を基本とし、調達活動を行います
- ・「NEXCO中日本グループお取引先CSR推進ガイドライン」に基づき、お取引先の皆さまとともにCSR調達を推進します

⑥社員とともに

- ・求める社員像に基づき、「安全を最優先にし、自ら考えリーダーシップを発揮するとともに組織能力の強化に資する社員」を育成します
- ・多様な人材がそのバックグラウンドを活かして組織活性化やサービス向上に貢献できるよう、ダイバーシティ・マネジメントに取り組みます
- ・ワーク・ライフ・バランスを推進し、安全で働きやすい職場環境のもと、多様で柔軟な働き方を実現します

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、又は当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社グループの事業その他に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、本項においては、将来に関する事項は、別段の表示がない限り、当連結会計年度末において判断したものであります。

1. 民営化について

(1) 経緯

当社は、道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団の民営化を目的として、平成17年10月1日の高速道路会社法、機構法、日本道路公団等の民営化に伴う道路関係法律の整備等に関する法律（平成16年法律第101号。以下「整備法」といいます。また、高速道路会社法、機構法、整備法を「民営化関係法」と総称します。）及び民営化関係法施行法の施行により、機構、東日本高速道路㈱、首都高速道路㈱、西日本高速道路㈱、阪神高速道路㈱及び本州四国連絡高速道路㈱（以下、当社、東日本高速道路㈱、首都高速道路㈱、西日本高速道路㈱、阪神高速道路㈱及び本州四国連絡高速道路㈱を「高速道路会社」と総称します。）とともに設立されました。

(2) 高速道路株式会社法（平成16年法律第99号）（高速道路会社法）

① 目的等

高速道路会社法は、高速道路会社の目的として、高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を効率的に行うこと等により、道路交通の円滑化を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与すること（第1条）を掲げるとともに、その事業の範囲（第5条）、機構との協定（第6条）等について規定しております。

② 概要

(ア) 国土交通大臣による認可を必要とする事項

a 株式又は募集新株予約権を引き受ける者の募集等（第3条）

高速道路会社は、会社法（平成17年法律第86号）（以下「会社法」といいます。）第199条第1項に規定するその発行する株式若しくは同法第238条第1項に規定する募集新株予約権を引き受ける者の募集をし、又は株式交換に際して株式若しくは新株予約権を発行しようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければなりません。

b 事業範囲外の高速道路における業務（第5条）

高速道路会社は、国土交通大臣の認可を受けて、高速道路会社法の規定によりその事業を営むこととされた高速道路以外の高速道路において、高速道路の新設又は改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理並びに高速道路の通行者又は利用者の利便に供するための休憩所、給油所その他の施設の建設及び管理を営むことができます。

c 代表取締役等の選定等（第9条）

高速道路会社の代表取締役又は代表執行役の選定及び解職並びに監査等委員である取締役若しくは監査役の選任及び解任又は監査委員の選定及び解職の決議は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じません。

d 事業計画（第10条）

毎事業年度の事業計画の策定及び変更には、国土交通大臣の認可を受けなければなりません。

e 社債及び借入金（第11条）

会社法第676条に規定する募集社債を引き受ける者の募集、株式交換に際しての社債の発行及び弁済期限が1年を超える資金の借入れをしようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければなりません。

f 重要な財産の譲渡等（第12条）

国土交通省令で定める重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければなりません。

g 定款の変更等（第13条）

高速道路会社の定款の変更、剰余金の配当その他の剰余金の処分、合併、分割及び解散の決議は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じません。

(イ) その他の規制事項

a 調査への協力（第7条）

高速道路会社は、国又は地方公共団体が、高速道路会社が管理する高速道路において、道路交通の円滑化を図るための施策の策定に必要な交通量に関する調査その他の調査を実施するときは、これに協力しなければなりません。

b 会計の整理等（第14条）

毎事業年度終了後3月以内に、その事業年度の貸借対照表、損益計算書その他の財務計算に関する諸表を国土交通大臣に提出しなければなりません。

c 国土交通大臣の監督・命令権限（第15条、第16条）

国土交通大臣は、高速道路会社法の定めるところに従い高速道路会社を監督し、高速道路会社法を施行するために特に必要があると認めるときは、高速道路会社に対し、業務に関し監督上必要な命令をすることができるとともに、高速道路会社から報告をさせ、また国土交通省の職員に立入検査をさせることができます。

(ウ) 政府の財政支援

a 政府（首都高速道路㈱、阪神高速道路㈱及び本州四国連絡高速道路㈱）にあつては、政府及び地方公共団体は、常時、高速道路会社の総株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を保有していなければなりません（第3条第1項）。

b 政府は、当分の間、国会の議決を経た金額の範囲内において、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理に要する経費に充てるため、高速道路会社の債務について、保証契約をすることができます（附則第3条）。なお、当事業年度以降において、政府が当社の債務に新規の保証契約をする予定はありません。

(エ) 特例措置（第8条）

高速道路会社の社債権者は、当該会社の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有します。

(3) 道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（特措法）

① 目的等

特措法は、その通行又は利用について料金（高速道路会社が高速道路の通行又は利用について徴収する料金を意味します。）を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を行う場合の特別の措置を定め、もって道路の整備を促進し、交通の利便を増進することを目的としております（第1条）。特措法には、高速道路会社による高速道路の整備等（第3条から第9条まで）、道路資産（道路（道路法第2条第1項に規定する道路をいいます。）を構成する敷地又は支壁その他の物件（料金の徴収施設その他政令で定めるものを除きます。）をいいます。）等の帰属（第51条）等、当社に関連する事項が規定されております。

② 概要

(ア) 国土交通大臣による許可・認可を必要とする事項

a 高速道路の新設又は改築（第3条）

高速道路会社は、機構との協定に基づき国土交通大臣による許可を受けて、高速道路を新設し、又は改築して、料金を徴収することができます。

b 供用約款（第6条）

許可に基づき料金を徴収しようとするときは、供用約款を定め、国土交通大臣の認可を受けなければなりません。また、これを変更しようとするときも同様となります。

c 工事の廃止（第21条）

許可を受けた高速道路の新設又は改築に関する工事を廃止しようとするときには、国土交通大臣の許可を受けなければなりません。

d 料金徴収の対象等（第24条）

特措法の規定により料金を徴収することができる道路について、国土交通省令で定めるところにより、国土交通大臣の認可を受けて、料金の徴収施設及びその付近における車両の一時停止その他の車両の通行方法を定めることができます。

e 他人の土地の立入り、一時使用等（第44条）

高速道路に関する調査、測量若しくは工事又は高速道路の維持のためやむを得ない必要がある場合において、他人の土地に立ち入り、又は一時使用しようとするときは、あらかじめ国土交通大臣の許可を受けなければなりません。ただし、天災、事変その他の非常事態が発生した場合において、15日以内の期間一時使用をするときはこの限りではありません。

(イ) 道路資産等の帰属 (第51条)

- a 高速道路会社が高速道路の新設又は改築のために取得した道路資産は、原則として、下記(ウ) eによりあらかじめ公告する工事完了の日の翌日以後においては、機構に帰属し、機構に帰属する日前においては、高速道路会社に帰属します。ただし、高速道路会社及び機構が国土交通大臣の認可を受けて機構に帰属する道路資産の内容及び道路資産が機構に帰属する予定年月日を記載した道路資産帰属計画を定めたときは、当該道路資産帰属計画に係る道路資産は、機構に帰属する日前においても、当該道路資産帰属計画に従い機構に帰属します。
- b 高速道路会社の行う高速道路の修繕又は災害復旧によって増加した道路資産は、当該修繕又は災害復旧に関する工事完了の日の翌日に機構に帰属します。
- c 高速道路会社が新設し、又は改築する高速道路に係る料金の徴収施設等は、高速道路会社に帰属します。

(ウ) その他の事項

- a 高速道路会社の行う高速道路の維持、修繕等 (第4条)
高速道路会社は、許可を受けて新設し、又は改築した高速道路については、下記(ウ) eによりあらかじめ公告する工事完了の日の翌日から公告する料金の徴収期間の満了の日まで、当該高速道路の維持、修繕及び災害復旧を行うものとされております。
- b 供用約款の掲示 (第7条)
高速道路会社は、認可を受けた供用約款を、営業所、事務所その他の事業場において公衆に見やすいように掲示しなければなりません。
- c 高速道路会社による道路管理者の権限の代行 (第9条)
高速道路会社は、許可を受けて高速道路を新設し、若しくは改築する場合又は高速道路の維持、修繕及び災害復旧を行う場合には、当該高速道路の道路管理者(高速自動車国道においては国土交通大臣、その他の道路にあっては道路法第18条第1項に規定する道路管理者を意味します。)に代わって、その権限の一部を代行します。
- d 料金の額等の基準 (第23条)
料金の額について、協定の対象となる高速道路ごとに、当該高速道路に係る道路資産の貸付料及び高速道路会社が行う当該高速道路の維持、修繕その他の管理に要する費用を、料金の徴収期間内に償うものであること、公正妥当なものであること等、その基準が規定されております。
- e 公告 (第22条、第24条、第25条)
高速道路会社は、許可を受けた高速道路の新設若しくは改築に関する工事を行おうとするとき、かかる工事の全部若しくは一部を完了し又は工事を廃止しようとするとき、又は料金を徴収しようとするときは、あらかじめ公告をしなければなりません。
高速道路会社は、料金の徴収施設及びその付近における車両の一時停止その他の車両の通行方法について認可を受けたときは、その旨公告するとともに、営業所、事務所その他の事業場において公衆に見やすいように掲示しなければなりません。
- f 割増金 (第26条、第42条)
高速道路会社は、料金を不法に免れた者から、その免れた額のほか、その免れた額の2倍に相当する額を割増金として徴収することができます。当該割増金は、高速道路会社の収入となります。
- g 道路の工事の検査 (第27条)
高速道路会社は、特措法の規定による許可を受けた高速道路の新設又は改築に関する工事が完了した場合には、国土交通大臣の検査を受けなければなりません。
- h 法令違反等に関する監督 (第46条)
国土交通大臣は、高速道路会社が上記(ア) aの許可を受けて新設し、若しくは改築し、又は上記(ウ) aにより維持、修繕及び災害復旧を行う高速道路(以下「会社管理高速道路」といいます。)に関し、高速道路会社又は機構に対して、特措法の定めにより、高速道路会社又は機構の処分の取消し、変更その他必要な処分を命じ、又はその工事の中止、変更、施行若しくは道路の維持のため必要な措置をとることを命ずることができます。
- i 料金に関する監督 (第47条)
国土交通大臣は、会社管理高速道路に関し、料金の適正な徴収を確保するために特に必要があると認められる場合においては、高速道路会社に対して必要な措置をとることを命ずることができます。
- j 道路の管理に関する勧告等 (第48条)
国土交通大臣は、高速道路会社又は機構に対して会社管理高速道路の管理及びその料金に関し、必要な勧告、助言又は援助をすることができます。

(4) その他の関係法令

- ① 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）（機構法）
機構法は、機構の名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めることを目的としております（第1条）。当社との関係では、高速道路会社と機構との間で締結される協定の内容（第13条）、道路資産に係る高速道路会社の債務の引受け等（第15条）、道路資産の高速道路会社に対する貸付け等（第16条）、道路資産の高速道路会社に対する貸付料の額の基準（第17条）等が規定されております。
- ② 日本道路公団等民営化関係法施行法（平成16年法律第102号）（民営化関係法施行法）
民営化関係法施行法は、民営化関係法の施行に関し必要な事項を定めるとともに、民営化関係法の施行に伴う関係法律の整備等を行うものです（第1条）。

(5) 見直し

民営化関係法施行法附則第2条において、政府は、民営化関係法施行法の施行（平成17年10月1日）後10年以内に、民営化関係法の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずることが規定されており、その措置による法令の変更等の内容によっては、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 政策変更等に係る法的規制の変更

当社は、会社法及び上記「1. 民営化について」に掲げる法令の適用を受けるほか、道路法、高速自動車国道法（昭和32年法律第79号）その他の道路行政関係法令等の適用があります。これらの法令が変更された場合又は新たに法令が施行された場合には、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

3. 機構との協定に基づく事業執行

当社は、高速道路会社法第5条に掲げる事業を営むために、同法第6条第1項及び機構法第13条第1項に基づき、機構との間で協定を締結しております。当該協定には、機構が当社から引き受けることとなる債務の限度額、機構が当社に対して貸し付ける道路資産の貸付料等、当社の財政状態に影響を与え得る事項が規定されております。当社及び機構は、概ね5年ごとに、その事業の実施状況を勘案し、当該協定について検討を加え、これを変更する必要があると認めるとき、又は大規模な災害の発生その他社会経済情勢の重大な変化があり、これに対応して当該協定を変更する必要があるときは、その相手方に対し、変更を申し出ることができるものとされております。また、道路資産の貸付料の額又は料金の額が機構法第17条に規定する貸付料の額の基準又は特措法第23条に規定する料金の額の基準に適合しなくなったと認められる場合その他業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合にも、その相手方に対し、変更を申し出ることができるものとされております。なお、協定の詳細については、後記「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 (1) 機構と締結する協定」をご参照下さい。

(1) 道路資産の貸付料

機構が当社に対して貸し付ける道路資産の貸付料については、各協定において、当社が機構に支払うべき毎年度の金額及びその支払方法を規定しております。貸付料は、当該協定に係る高速道路の管理に要する費用と併せて、当該高速道路について当社が徴収する料金収入に見合うこととされており（前記「1. 民営化について (3) 道路整備特別措置法 ② 概要 (ウ) その他の事項 d 料金の額等の基準（第23条）」をご参照下さい。）、実際に生じる料金収入から管理費用を差し引いた金額を支払原資としております。このため、料金収入の減少又は管理費用の増大により当該原資が減少した場合には、貸付料の支払遅延を生じさせ、遅延利息を発生させる等、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。なお、これらについては、各協定において、大規模な災害の発生等やむを得ない事由による場合の支払期限の延長、実際に得た料金収入が協定所定の計画収入を一定の割合（「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」及び「一般国道16号（八王子バイパス）に関する協定」に係るものについては1%、「一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））に関する協定」に係るものについては4%）を超えて変動したときの貸付料の増減算等の措置が規定されております。

協定の見直しにより、貸付料の変更、支払方法の変更等が行われた場合にも、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 債務引受限度額

当社の行う高速道路の新設、改築又は修繕に係る工事（特定更新等工事を除き、修繕に係る工事にあつては、機構が当社からその費用に係る債務を引き受けるものに限ります。）に要する費用、特定更新等工事に要する費用及び災害復旧に要すると見込まれる費用に関し、協定においてそれぞれ債務引受限度額を規定しており、機構の業務実施計画においてもこれらと同様の債務引受限度額が定められております。これらの費用について、物価、地価、人件費等の上昇あるいは工法変更、工事の遅延・工期の延長等による建設費の増大、金利上昇による利子負担増大、予想を超える大規模自然災害、事故、社会・経済情勢の急変等により、実際に生じた費用が債務引受限度額を超過する可能性があります。かかる事態が生じた場合には、協定の変更により対応することになりますが、当該限度額変更が当社の想定どおりに進まなかった場合には、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

4. 債務引受けが適時に行われない可能性

高速道路に係る道路資産が帰属するときに、機構は、業務実施計画に定められた新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務引受限度額の範囲内で、当社が当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を引き受けなければならないこととされております。その際、自然災害、住民反対運動、用地買収難航、工事差止訴訟の提起等に伴う工程遅延により当該道路資産の機構への引渡しが遅れ、円滑な債務引受けに支障をきたす可能性があります。かかる事態が生じた場合には、特措法第51条の規定に基づく道路資産帰属計画の策定（前記「1. 民営化について (3) 道路整備特別措置法 ② 概要 (イ) 道路資産等の帰属（第51条） a」をご参照下さい。）により対応することになりますが、道路資産帰属計画の策定が当社の想定どおりに進まなかった場合には、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5. 他の連帯債務者の存在

当社、機構、東日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱は、それぞれ、道路公団の民営化に伴い道路公団の債務の一部を承継しており、かかる債務の承継の際に、当社と、機構、東日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱との間に、連帯債務関係が生じております（民営化関係法施行法第16条）。また、機構が当社の債務を引き受けた場合にも、当該債務の引受けが重畳的債務引受けとなるため、機構との間に連帯債務関係が生じることとなります。これらの連帯債務については、当該他の連帯債務者の財政状態が悪化した場合等には、当社がその債権者に対して、債務の全額を負担する必要が生じ、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

6. 外部資金調達

高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用については、借入れ又は当社の発行する社債によりその資金を調達することとしております。このため、市場環境悪化等のため必要な資金を調達できない場合又は金利動向及び金融情勢等により当初想定していたよりも不利な条件で調達を行わざるを得なくなった場合には、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

7. 経済・社会情勢

わが国及び当社グループが事業を行っている地域において、景気の腰折れ、ガソリン代等の物価の高騰等により経済情勢が悪化した場合や、急速な少子高齢化等社会情勢に変化があった場合、高速道路、サービスエリア・パーキングエリアその他当社グループの施設の利用が減少し、当社グループの収入が減少することにより、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

8. 季節性

当社グループの事業においては、ゴールデンウィークなどを含む上期は下期と比較して料金収入が多くなる一方、雪氷対策や集中工事などの影響を受ける下期と比較して上期の費用は少なくなる傾向があります。このような傾向が当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

9. 他交通機関及び他社との競合

当社グループは、高速道路事業においては鉄道会社及び航空会社等の対抗輸送機関と、休憩所事業においては周辺の商業施設と競合する環境にあり、これら他社の技術革新や施設のリニューアル等により当社グループの競争力が低下し、顧客離れが生ずる可能性があります。こうした競合等の状況により当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

10. コンピュータシステム

当社グループは、高速道路の料金の収受に関するETC及びその他の高速道路管理に関するシステム並びに会計等の社内システムを有し、コンピュータシステムが重要な役割を果たしています。これらのコンピュータシステムには、セキュリティ体制を構築しておりますが、人的ミス、自然災害、停電、コンピュータウィルス及び不正アクセス等による障害が生じた場合には、料金収入の減少、提供するサービスの一時的な停止等により、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

11. 自然災害等の発生

地震、台風、地すべり、洪水、大雪等の自然災害、大事故やテロ等が発生した場合、当社グループの事業及びその設備は、毀損による支出の増加などの被害を受ける可能性があります。また、かかる自然災害等により、高速道路、サービスエリア・パーキングエリアその他当社グループの事業に関わる施設の利用が減少し、当社グループの収入が減少することにより、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

12. 不正通行

高速道路の不正通行による料金収入の減少により、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

偽造ハイウェイカードの不正利用の問題については、平成18年3月31日をもってハイウェイカードの利用を終了しておりますが、その被害額は、正規に販売したハイウェイカードの払戻しが完了していないため、未だ確定しておりません。当社は、ハイウェイカード偽造損失補てん引当金を計上しておりますが、被害額が想定を上回った場合は、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、ハイウェイカード残数のETCへの付替えは平成25年1月27日をもって受付を終了しました。また、払戻しにつきましても平成28年3月31日をもって終了する旨を、東日本高速道路㈱、首都高速道路㈱、西日本高速道路㈱、阪神高速道路㈱及び本州四国連絡高速道路㈱並びに当社の連名で、平成24年9月24日に公表しております。

13. 訴訟に関するリスク

当社グループは、高速道路の管理瑕疵に起因する重大な人身事故等が発生した場合、訴訟その他の法的手続の対象となる可能性があります。

将来重大な訴訟等が提起された場合には当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中央自動車道笹子トンネル上り線における天井板落下事故に関して、当社及び当社子会社を被告とする約9億4千万円の損害賠償請求訴訟が提起されております。

その他、当社の元社員による所得税法違反事案に関連して、当該元社員及び当社を被告とする約5億6千万円の損害賠償請求訴訟が提起されております。

14. 税制変更に関するリスク

当社グループ並びにその事業及び資産に係る税制が変更された場合、当社に課せられる公租公課の額が増大することによって当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。特に、道路付属物に該当する料金徴収施設等については、民営化後10年に限り、固定資産税が免除されることとされておりますが、かかる特例措置が終了し又は廃止され若しくは変更されることにより、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

15. 個人情報の管理

当社グループでは、大量に保有する個人情報の保護を適切に実施するため、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）等の規定に則り、取扱いのルールを定め厳重に管理しておりますが、何らかの理由により情報の漏洩等の事態が生じた場合、損害賠償請求への対応や社会的信用の低下等、有形無形の損害が発生し、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 機構と締結する協定

当社は、高速道路会社法第6条第1項及び機構法第13条第1項の規定に基づき、国土交通省令で定めるところにより、機構との間で協定を平成18年3月31日付で締結しております（平成18年4月1日施行）。かかる協定は、高速道路会社法第5条第1項第1号又は第2号に規定する高速道路事業の実施に必要な事項を定めることにより、業務等の適正かつ円滑な実施を図ることを目的としております。

当該協定には、その対象となる路線名、当社が行う高速道路の管理のうち新設、改築又は修繕に係る工事（特定更新等工事を除き、修繕に係る工事にあつては、機構が当社からその費用に係る債務を引き受けるものに限ります。）の内容、特定更新等工事の内容、当該工事に要する費用及び災害復旧に要するものと見込まれる費用に係る債務であつて、機構が当社から引き受けることとなるものの限度額、機構が当社に対して貸し付ける道路資産の内容並びにその貸付料の額及び貸付期間、当社が徴収する料金の額及びその徴収期間等が定められております。

当社及び機構は、概ね5年ごとに、当該協定について検討を加え、これを変更する必要があると認めるときは、相互に変更を申し出ることができるものとされております。大規模な災害の発生その他社会経済情勢の重大な変化があり、これに対応して協定を変更する必要があると認めるときも、同様となっております。また、道路資産の貸付料の額又は料金の額が機構法第17条に規定する貸付料の額の基準又は特措法第23条に規定する料金の額の基準に適合しなくなったと認められる場合その他業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合にも、その相手方に対し、変更を申し出ることができるものとされております。

貸付料については、各協定に係る毎年度の料金収入の金額（以下「実績収入」といいます。）が、①あらかじめ各協定において定められている計画収入の金額（以下「計画収入」といいます。）に、「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道1号（箱根新道）に関する協定」、「一般国道16号（八王子バイパス）に関する協定」及び「一般国道139号（西富士道路）に関する協定」にあつては計画収入の1%、「一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））に関する協定」にあつては計画収入の4%に相当する金額を加えた金額（以下「加算基準額」といいます。）を超えた場合には、各協定に定める貸付料の金額に実績収入から加算基準額を減じた金額を加えた金額、②計画収入から、「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道1号（箱根新道）に関する協定」、「一般国道16号（八王子バイパス）に関する協定」及び「一般国道139号（西富士道路）に関する協定」にあつては計画収入の1%、「一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））に関する協定」にあつては計画収入の4%に相当する金額を減じた金額（以下「減算基準額」といいます。）を下回った場合には、各協定に定める貸付料の金額から、減算基準額から実績収入を減じた金額を減じた金額に修正されるものとされております。

なお、「一般国道1号（箱根新道）に関する協定」につきましては、平成23年7月25日をもって料金徴収期間を満了し、これに伴い一般国道1号（箱根新道）は、平成23年7月26日午前0時以降、本来道路管理者である国土交通大臣に管理を引き継ぎ、無料開放されました。同様に「一般国道139号（西富士道路）に関する協定」につきましては、平成24年3月31日をもって料金徴収期間を満了しました。これに伴い一般国道139号（西富士道路）は、平成24年4月1日午前0時以降、本来道路管理者である国土交通大臣に管理を引き継ぎ、無料開放されております。

当社及び機構は、当社の所有する料金徴収施設等の耐用年数の見直し等に伴い、平成18年9月21日付で当該協定を一部変更しており、かかる協定においては、平成18年度以降の貸付料についても変更されております。

当社及び機構は、国土交通大臣が定める整備計画の変更に伴い北陸自動車道 白山インターチェンジの設置などを協定に盛り込み、平成19年3月22日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更しております。当該協定においては、白山インターチェンジの工事に要する債務引受限度額が追加され、貸付料についても、白山インターチェンジの収入が見込まれる平成24年度以降変更されております。

当社及び機構は、東海環状自動車道 美濃関ジャンクション～関広見インターチェンジの設置などを協定に盛り込み、平成20年8月1日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更しております。当該協定においては、関広見インターチェンジの工事に要する債務引受限度額が追加され、貸付料についても、関広見インターチェンジの収入が見込まれる平成21年度以降変更されております。

当社及び機構は、「安心実現のための緊急総合対策」（平成20年8月29日 「安心実現のための緊急総合対策」に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議）等に基づいて、道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（昭和33年法律第34号）（以下「財源特例法」といいます。）第2条第4項第2号に定める事業として、平日深夜割引などの割引を協定に盛り込み、平成20年10月7日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更しております。当該協定においては、割引実施に伴って貸付料が平成20年度、平成21年度について変更されております。

当社及び機構は、一般国道1号（箱根新道）の交通量増加に伴う収入の増加等により早期の営業期間短縮が見込まれたことから、平成21年2月19日付で、「一般国道1号（箱根新道）に関する協定」を一部変更しております。当該協定においては、箱根新道の交通量増加や、無料開放引継に必要な費用の増加のため、貸付料や修繕工事に伴う債務引受限度額が、平成20年度以降変更されております。

当社及び機構は、「既存高速道路ネットワークの有効活用・機能強化」（平成20年12月8日 政府・与党）及び「生活対策」（平成20年10月30日 新たな経済対策に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議）等に基づいて、平成21年3月10日付で、「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道16号（八王子バイパス）に関する協定」、「一般国道139号（西富士道路）に関する協定」及び「一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））に関する協定」を一部変更しております。かかる協定においては、財源特例法に基づき、休日昼間割引や休日特別割引などの割引やスマートインターチェンジ整備事業に必要な債務引受限度額が追加され、平成20年度以降の貸付料についても、変更されております。

当社及び機構は、国土交通大臣が定める整備計画の変更に伴い南条スマートインターチェンジ等のスマートインターチェンジの設置を協定に盛り込み、平成21年3月26日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更しております。なお、債務引受限度額や貸付料の変更はありません。

当社及び機構は、ゴールデンウィークの渋滞発生状況等を踏まえ、これまで以上に大きな渋滞発生が見込まれるお盆期間を中心として、交通分散を図る料金施策を行うため、平成21年7月13日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道16号（八王子バイパス）に関する協定」及び「一般国道139号（西富士道路）に関する協定」（いずれも平成18年3月31日締結、同年4月1日施行）を一部変更しております。当該協定においては、料金収入や貸付料の変更は行っておりません。

当社及び機構は、第4回国土開発幹線自動車道建設会議（平成21年4月27日）の審議並びに国土交通大臣が定める整備計画の変更に伴う東海北陸自動車道 白鳥インターチェンジ～飛騨清見インターチェンジの四車線化事業及び東海北陸自動車道 西尾張インターチェンジの設置などを協定に盛り込み、平成21年8月10日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更しております。当該協定においては、白鳥インターチェンジ～飛騨清見インターチェンジ四車線化の工事及び西尾張インターチェンジの工事に要する債務引受限度額が追加され、貸付料についても、追加される事業の中で最も供用が早い西尾張インターチェンジの収入が見込まれる平成26年度以降変更されております。

当社及び機構は、過去のお正月の渋滞発生状況等を踏まえ、これまで以上に大きな渋滞発生が見込まれるお正月期間の交通分散を図る料金施策を行うため、平成21年12月2日付で、「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道16号（八王子バイパス）に関する協定」及び「一般国道139号（西富士道路）に関する協定」を一部変更しております。当該協定においては、料金収入や貸付料の変更は行っておりません。

当社及び機構は、「高速道路の当面の新たな料金割引について」（平成23年2月16日 国土交通省）に基づく新たな料金割引の導入、「新たな将来交通需要推計」（平成20年11月26日 社会資本整備審議会道路分科会基本政策部会）を踏まえた推計交通量の見直し及び国土交通大臣が定める整備計画の変更に伴う富士吉田北スマートインターチェンジ等のスマートインターチェンジの設置の追加等に伴い、平成23年3月17日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道16号（八王子バイパス）に関する協定」及び「一般国道139号（西富士道路）に関する協定」を一部変更しております。当該協定においては、料金収入、貸付料、債務引受限度額が変更されています。

当社及び機構は、「東日本大震災に対処するために必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」（平成23年法律第42号）に基づく料金割引の見直し、東海環状自動車道 関広見インターチェンジ～四日市北ジャンクションの追加に伴い、平成23年6月6日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道16号（八王子バイパス）に関する協定」及び「一般国道139号（西富士道路）に関する協定」を、また、平成23年10月24日付で「一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））に関する協定」を、一部変更しております。当該協定においては、料金収入、貸付料、債務引受限度額が変更されています。

当社及び機構は、国土交通大臣が定める整備計画の変更に伴う、東海北陸自動車道 白鳥インターチェンジ～飛騨清見インターチェンジの四車線化事業の再開、中央自動車道 富士吉田線中央ジャンクション～東名ジャンクション、近畿自動車道 伊勢線名古屋西ジャンクション～飛鳥ジャンクション、笛吹スマートインターチェンジ等のスマートインターチェンジの設置等の追加及び「将来交通需要推計手法（道路）」（平成22年11月19日 国土交通省）を踏まえた推計交通量の見直し等に伴い、平成24年4月17日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道16号（八王子バイパス）に関する協定」を一部変更しております。当該協定においては、料金収入、貸付料、債務引受限度額が変更されています。

当社及び機構は、「日本経済再生に向けた緊急経済対策（平成25年1月11日閣議決定）」を踏まえた、平成24年度補正予算の成立（平成25年2月26日）に基づいて、「道路ストックの老朽化対策」及び「円滑な都市・地域活動のための渋滞対策」を実施するため、修繕に係る工事に要する費用の一部前倒しを行い、平成25年3月21日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更しております。当該協定においては、債務引受限度額が変更されています。

当社及び機構は、国土交通大臣が定める整備計画の変更に伴う談合坂スマートインターチェンジ等のスマートインターチェンジの設置の追加等に伴い、平成25年6月11日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更しております。当該協定においては、料金収入、債務引受限度額が変更されています。

当社及び機構は、「新たな高速道路料金に関する基本方針」（平成25年12月20日 国土交通省発表）等に基づく料金水準及び割引の見直し、平成26年4月1日からの消費税率の引上げ等に伴い、平成26年3月14日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」及び「一般国道16号（八王子バイパス）に関する協定」を、また、平成26年3月25日付で「一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））に関する協定」を一部変更しております。当該協定においては、料金収入、貸付料、債務引受限度額が変更されています。

当社及び機構は、国土交通大臣が定める整備計画の変更に伴う甲府中央スマートインターチェンジ等のスマートインターチェンジの設置、中央自動車道の渋滞対策事業の追加、実績等を踏まえた事業費の見直し、安房峠道路の料金割引の見直し等に伴い、平成26年8月8日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」及び「一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））に関する協定」の一部を変更する協定を締結しました。当該協定においては、料金収入、計画管理費並びに新設・改築、修繕及び災害復旧に係る事業費の計画が変更されています。

当社及び機構は、特定更新等工事の追加、点検費の見直し等に伴い、平成27年3月24日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道16号（八王子バイパス）に関する協定」及び「一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））に関する協定」の一部を変更する協定を締結しました。これらの協定においては、料金徴収期間、料金収入、計画管理費並びに新設、改築、修繕及び災害復旧に係る事業費の計画が変更され、特定更新等工事に係る事業費の計画が追加されています。

（注）上記のうち、工事中のインターチェンジ等の名称は仮称のものを含まます。

（2）東日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱との間の業務の連携等に関する包括協定

当社は、東日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱との間で、3社が連携又は共同して業務を行う際又は共通する課題を検討する際に必要となる基本的な事項を包括的に定め、もって業務の円滑かつ効率的な実施に資することを目的として、平成17年10月1日付で業務の連携等に関する包括協定を締結しております。

当該包括協定において、業務等の実施方法、費用負担等の必要な事項については、別途個別協定を締結することとされており、これに基づき、当社は、東日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱との間で、3社が連携又は共同して行う料金徴収・料金事務センター運営業務及び研究開発・技術協力業務等の実施方法に関して、それぞれ平成17年10月1日付で個別協定（以下「個別協定」と総称します。）を締結しております。

これらの個別協定の有効期間は、平成17年10月1日から平成18年3月31日までとされておりますが、有効期間が満了する1ヶ月前又は3ヶ月前（いずれによるかは各個別協定において定められております。）までに当社、東日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱のいずれからも個別協定の内容の変更の申し出がない場合は、有効期間満了の日の翌日から更に1年間有効とし、以後この例に従うとされております。現在、当該個別協定は、上記に基づき、自動更新され、平成28年3月31日まで有効となっております。

なお、研究開発・技術協力業務に関しては、高速総研（持分法適用関連会社）における業務の実施方法等について、平成19年4月1日付で新たな個別協定を締結しております。

当社は、東日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱、首都高速道路㈱及び阪神高速道路㈱との間で、5社が海外事業において連携又は共同して業務を行う際に必要となる基本的な事項を包括的に定め、もって業務の円滑かつ効率的な実施に資することを目的として、平成23年8月10日付で海外事業の連携等に関する包括協定を締結しております。これに基づき、世界各国における高速道路の新設、改築、維持、修繕、管理その他高速道路に関する事業の実施を目的とした日本高速道路インターナショナル㈱が上記5社の出資により、平成23年9月1日付で設立されました。

また、当該包括協定においては、業務の実施方法等の必要な事項について、別途個別協定を締結することとされております。これに基づき、当社、東日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱、首都高速道路㈱、阪神高速道路㈱及び日本高速道路インターナショナル㈱の6社は、平成23年9月1日付で、日本高速道路インターナショナル㈱の運営にあたり必要な事項を定める協定を締結するとともに、6社が連携又は共同して行う世界各国における高速道路の新設、改築、維持、修繕、管理その他高速道路に関する事業に関し、その業務の一部を日本高速道路インターナショナル㈱に対して業務委託する場合における方法を定め、もって海外事業の適正かつ円滑な遂行を図ることを目的とすべく、併せて業務委託基本協定を締結しております。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、高速道路事業に係る技術開発を行っております。かかる技術開発の重要テーマは、安全・安心、快適、コスト縮減、効率的な事業、品質、環境負荷低減であり、新技術・新工法・新材料の開発を進めることとあります。特に、平成25年度より「安全性向上3カ年計画」を受けて、安全・安心に資する技術開発を重点的に進めることとし、点検技術、モニタリング技術、補修技術などの高度化に資する技術開発を開始しています。

主たる研究開発活動を実施するにあたって、当社は、東日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱と共同して高速総研を設立し、3社共通の技術課題への対応、集約による技術力の確保と向上、人的資産を含む技術資産の活用を図っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、870百万円であります。そのうち、安全・安心に関する研究開発費の総額は、574百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した予見、見通し、所感等の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性が内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える要因

① 高速道路事業の特性

高速道路事業については、高速道路会社法及び機構法の規定により機構と平成18年3月31日付で締結した協定並びに特措法の規定による同日付事業許可に基づき、機構から道路資産を借り受けた上、道路利用者より料金を収受し、かかる料金収入から機構への賃借料及び当社が負担する管理費用の支払いに充てております（協定については前記「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 (1) 機構と締結する協定」をご参照下さい。）。

かかる協定及び事業許可においては、高速道路の公共性に鑑み当社の収受する料金には当社の利潤を含めないことが前提とされております。なお、各会計年度においては、料金収入や管理費用等の実績と当初計画との乖離等により利益又は損失が生じる場合があります。かかる利益は、将来の高速道路資産賃借料の確実な支払いを始めとする的確な事業運営に備えるため、配当などの社外流出を控え、可能な限り自己資本の充実に努めていきたいと考えております。

また、高速道路事業においては、ゴールデンウィークなどを含む上期は下期と比較して料金収入が多くなる一方、上期の費用は、雪氷対策や集中工事などの影響を受ける下期と比較して少なくなる傾向があります。

② 機構による債務引受け等

既述のとおり、当社は、特措法に基づき行う高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧を事業の一つとしており、また、当社が行うべき新設、改築、修繕又は災害復旧の対象となる高速道路は、協定の定めによるところであります。機構は、機構法第15条第1項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧を行った高速道路に係る道路資産が特措法第51条第2項ないし第4項の規定により機構に帰属する時において、機構法第14条第1項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けることとされております。

当社と機構は、四半期分の債務引受けにつき借入金債務及び債券債務を概ね調達時期が古い順に当該四半期の翌四半期の最初の月の中旬までに一括して選定すること、債務引受けは重畳的債務引受けの方法によること等、債務引受けの実際の運用について確認しております。

なお、高速道路に係る道路資産が機構に帰属し、当該資産に対応する債務が機構に引き受けられた際には、かかる資産及び債務は当社の連結財務諸表及び財務諸表に計上されませんが、当該債務について、当社は引き続き機構と連帯してその弁済の責めを負うこととされており、かかる債務の履行に関する主たる取扱いは機構が行うこととなります。

また、道路公団の民営化に伴い当社、機構、東日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱が承継した道路公団の債務の一部について、当社と、機構、東日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱との間に、連帯債務関係が生じております（民営化関係法施行法第16条）。

③ 安全性向上積立金の活用

第8回定時株主総会（平成25年6月24日開催）において、高速道路の安全性向上に資する施策に充てることを目的として高速道路事業積立金から120億円を充当し、「安全性向上積立金」を設けました。

上記②に記載のとおり、機構は、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けることとされておりますが、安全性向上積立金を利用して行う事業については、安全性向上に係る道路資産の形成に要する費用の一部を機構による債務引受の対象外として行います。

当連結会計年度においては、安全性向上に係る道路資産の形成に要する費用として、ジェットファンの二重の安全対策、大型標識等の重量構造物の移設又は二重の安全対策、鉄道等の重要交差箇所のコンクリート剥落対策等に要した約40億円の債務を機構による債務引受の対象外とすることとし、その損失については、第10回定時株主総会（平成27年6月23日開催）において、安全性向上積立金から取り崩ししております。

(2) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。また、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。）第2条の規定に基づき、同規則及び「高速道路事業等会計規則」（平成17年6月1日国土交通省令第65号）により作成しております。

かかる連結財務諸表の作成に際しては、決算日における資産、負債及び会計期間における収益、費用の金額並びに開示に影響を与える事項についての見積りを行う必要があります。当該見積りについては、過去の実績や現在の

状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき合理的に判断を行い、継続して評価を行っておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用する重要な会計方針は、後記「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の会計方針が、当社グループの連結財務諸表においては重要なものであると考えております。

① 仕掛道路資産

高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧の結果生じた資産は、当社連結財務諸表において「仕掛道路資産」勘定（流動資産）に計上されますが、かかる資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費、人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額となります。また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは上記建設価額に算入しております。

なお、上記「(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える要因 ② 機構による債務引受け等」に記載のとおり、かかる資産は、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき道路資産として機構に帰属すると同時に、協定に基づき当社が機構から借り受けることとなりますが、かかる借受けについてはオペレーティング・リースとして処理し、借受けに係る資産及び負債は当社グループの連結財務諸表には計上されないこととなります。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高及び道路資産完成原価の計上には、「高速道路事業等会計規則」により工事完成基準を適用しております。

また、受託業務収入に係る工事契約については、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事については、請負金額が50億円以上の長期工事（工期2年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

③ ETCマイレージサービス引当金

当社グループは、ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しておりますが、実際に発生した費用が見積りと異なる場合には、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

④ 仕掛道路損失引当金

当社グループは、将来の道路資産の引渡時の損失に備えるため、当連結会計年度末の仕掛道路資産のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについて、損失見込額を仕掛道路損失引当金として計上することとしておりますが、見積りを超える損失が発生した場合、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

なお、当連結会計年度末の仕掛道路資産については、将来の引渡時の損失が見込まれないため、残高はありません。

⑤ 退職給付債務及び費用

従業員の退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される諸前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び期待運用収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付債務及び費用に影響する可能性があります。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑦ 固定資産の減損

当社グループは、多くの固定資産を保有しております。これら固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等多くの前提条件に基づき算出し、減損の要否を検討しております。

(3) 経営成績の分析

① 営業収益

当連結会計年度における営業収益は938,169百万円（前年同期比47.6%増）となりました。内訳は、高速道路事業が891,070百万円（同53.0%増）となり、休憩所事業が31,399百万円（同21.9%減）、その他（関連）事業が15,759百万円（同23.8%増）となりました。

② 営業利益

当連結会計年度における営業費用は933,855百万円（前年同期比47.4%増）となりました。内訳は、高速道路事業が893,137百万円（同52.4%増）、休憩所事業が26,115百万円（同24.4%減）、その他（関連）事業については14,700百万円（同14.2%増）となりました。

以上により、当連結会計年度における営業利益は4,314百万円（同111.4%増）となりました。内訳は、高速道路事業が営業損失2,067百万円（前年同期は営業損失3,531百万円）、休憩所事業が営業利益5,284百万円（前年同期比7.1%減）、その他（関連）事業が営業利益1,058百万円（前年同期は営業損失145百万円）となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、持分法による投資利益511百万円、還付加算金505百万円、固定資産受贈益528百万円等の計上により2,803百万円（前年同期比82.2%増）、営業外費用は支払利息33百万円等により79百万円（同45.3%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は7,037百万円（同105.0%増）となりました。

④ 当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、負ののれん発生益1,214百万円等の計上により1,465百万円（前年同期比32.5%増）、特別損失は固定資産除却損220百万円等の計上により282百万円（同21.7%増）となりました。

以上の結果、法人税等を控除した当期純利益は4,394百万円（同257.0%増）となりました。なお、1株当たり当期純利益金額は33円80銭であります。

(4) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、前記「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、必要とする資金の調達は、営業活動のほか、道路建設関係社債の発行及び金融機関からの長期借入れを通じて実施いたしました。

当社グループの今後の資金需要として主なものは、協定に基づく機構への賃借料に加え、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の建設資金及び事業用設備に係る設備投資資金であり、かかる資産及び設備の概要については後記「第一部 企業情報 第3 設備の状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

当社グループの行う高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧の結果生じた道路資産は、当社の連結財務諸表及び財務諸表において「仕掛道路資産」勘定(流動資産)に計上されますが、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき、当該高速道路の工事完了時等においては機構に帰属することとなり、かかる機構への帰属以降は当社の資産としては計上されないこととなります。また、機構に帰属した道路資産は、民営化関係法施行法第14条第3項の認可を受けた実施計画の定めるところに従い機構が道路公団から承継した道路資産と併せ、協定に基づき当社が機構から借り受けます(以下、本「第3 設備の状況」において、かかる機構から当社が借り受ける道路資産を「借受道路資産」といいます。)。借受道路資産は、当社の資産としては計上されておられません。

下記「1 借受道路資産以外の事業用設備及び社用設備」においては、借受道路資産以外の設備の状況について記載しており、借受道路資産の状況については、後記「2 道路資産」において記載しております。なお、仕掛道路資産は上記のとおり当社の設備ではありませんが、その状況について、「2 道路資産」において併せて記載しております。

1【借受道路資産以外の事業用設備及び社用設備】

(1) 設備投資等の概要

当社グループにおいては、主に高速道路事業のために保有する設備への投資を行っており、当連結会計年度においては、総額20,821百万円の設備投資(無形固定資産を含む。)を行いました。

社用設備については、主に複数の事業別セグメントに関連する全社的資産であり、当連結会計年度において重要な新規設備投資は行っていません。

高速道路事業については、当連結会計年度においては、主に料金収受機械及びETC設備等に総額14,011百万円の設備投資を行いました。

休憩所事業については、当連結会計年度においては、厚木パーキングエリアの新設等に総額2,402百万円の設備投資を行いました。

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

① 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械及び 装置・車 両運搬具	土地 (面積千 ㎡)	工具、器 具及び備 品	リース 資産		合計
東京料金所他 263箇所等 (川崎市宮前区 他)	高速道路事業	料金徴収施設等	37,502	42,662	228 (5)	1,624	13	82,032	-
海老名SA他176 箇所 (神奈川県海老 名市他)	休憩所事業	道路休憩施設	31,577	987	108,111 (1,357)	159	-	140,835	-
トラックターミ ナル (石川県金沢市)	その他(関連)事 業	トラックターミ ナル	-	-	1,340 (67)	-	-	1,340	-
本社他17事業所 及び社宅等 (名古屋市中区 他)	全社(共通)	本社、支社及び 社宅等	8,958	31	7,553 (248) [59]	775	654	17,973	1,375

- (注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,252百万円であります。なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
2. 料金所及び保全・サービスセンターの建物及び土地は、後記「2 道路資産」に記載の借受道路資産に含まれておりますので、上記には含まれておりません。
3. 道路休憩施設に係る土地の一部を連結子会社中日本エクシス(株)以外の者に賃貸しております。なお、賃貸している土地の面積は19千㎡、帳簿価額は362百万円であります。
4. トラックターミナルに係る土地は北陸高速道路ターミナル(株)に賃貸しております。なお、賃貸している土地の面積は67千㎡、帳簿価額は1,340百万円であります。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
7. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物 及び 構築物	機械及 び装 置・車 両運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	工具、 器具及 び備品	リース 資産	合計	
中日本エクシス(株)	本社他5事業 所 (名古屋市中区他)	休憩所事業	本社等	304	0	- (-)	348	-	653	271 [66]
中日本エクストール 横浜(株)	本社 (横浜市西区)	高速道路事業	本社等	15	-	- (-)	17	37	70	1,237 [251]
中日本エクストール 名古屋(株)	本社 (名古屋市中区)	高速道路事業	本社等	10	-	- (-)	51	138	201	2,000 [289]
中日本ハイウェイ・ パトロール東京(株)	本社 (東京都 新宿区)	高速道路事業	本社等	11	-	2 (0)	1	-	15	398 [5]
中日本ハイウェイ・ パトロール名古屋(株)	本社 (名古屋市中区)	高速道路事業	本社等	17	-	- (-)	3	3	24	438 [3]
中日本ハイウェイ・ エンジニアリング 東京(株)	本社 (東京都 新宿区)	高速道路事業	本社等	425	8	601 (3)	238	279	1,554	697 [59]
中日本ハイウェイ・ エンジニアリング 名古屋(株)	本社他2事業 所 (名古屋市中区他)	高速道路事業	本社等	1,570	135	981 (20) [5]	390	40	3,117	801 [11]
中日本ハイウェイ・ メンテナンス東名(株)	本社 (横浜市 港北区)	高速道路事業	本社等	51	114	39 (0)	40	162	408	136 [3]
中日本ハイウェイ・ メンテナンス中央(株)	本社 (東京都 八王子市)	高速道路事業	本社等	36	67	- (-)	19	25	149	77 [50]
中日本ハイウェイ・ メンテナンス名古屋 (株)	本社 (名古屋市中区)	高速道路事業	本社等	662	56	283 (11) [3]	80	2	1,084	180 [8]
中日本ハイウェイ・ メンテナンス北陸(株)	本社 (石川県 金沢市)	高速道路事業	本社等	154	67	- (-) [0]	36	46	304	112 [43]
NEXCO中日本サービ ス(株)	本社他1事業 所 (名古屋市中区他)	高速道路事業	本社等	30	-	- (-)	8	1	40	752 [360]
中日本高速技術マー ケティング(株)	本社 (名古屋市中区)	その他(関連) 事業	本社等	-	-	- (-)	-	-	-	8 [1]
(株)エイチ・アール横 浜	本社 (横浜市西区)	休憩所事業	本社等	231	-	0 (0)	56	6	295	59 [451]
(株)グランセルセイワ サービス	本社 (名古屋市中区)	休憩所事業	本社等	106	0	- (-)	30	43	180	129 [176]
中日本ハイウェイ・ アドバンス(株)	本社 (横浜市 港北区)	休憩所事業	本社等	339	1	- (-)	85	13	439	47 [227]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物 及び 構築物	機械及 び装 置・車 両運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	工具、 器具及 び備品	リース 資産	合計	
中日本ロード・メン テナンス静岡(株)	本社 (静岡県 磐田市)	高速道路事業	本社等	-	-	- (-)	0	9	10	23 [-]
中日本ロード・メン テナンス東京(株)	本社 (東京都 町田市)	高速道路事業	本社等	49	8	158 (1)	3	29	248	40 [173]
中日本ロード・メン テナンス東海(株)	本社 (名古屋 市中区)	高速道路事業	本社等	84	87	24 (0) [1]	14	-	211	117 [120]
中日本ロード・メン テナンス中部(株)	本社 (名古屋 市中村区)	高速道路事業	本社等	6	-	16 (0) [2]	3	-	26	23 [3]
中日本ロード・メン テナンス金沢(株)	本社 (石川 白山市)	高速道路事業	本社等	53	16	65 (2)	13	1	149	41 [37]
中日本高速オートサ ービス(株)	本社他1事業 所 (愛知 一宮市他)	高速道路事業	本社等	1	8	- (-)	0	-	11	15 [-]
NEXCO中日本開発(株)	本社 (名古屋 市中区)	その他(関連) 事業	営業用建物 等	1,451	94	- (-)	63	128	1,737	10 [6]
箱根ターンパイク(株)	本社 (神奈川 小田原市)	その他(関連) 事業	自動車道等	773	3	394 (625)	2	-	1,173	26 [-]

- (注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は961百万円であります。なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
2. 道路休憩施設に係る土地及び建物の一部を提出会社より賃借しており、このうち建物の一部を連結会社以外の者に転貸しております。なお、提出会社より賃借している土地の面積は1,263千㎡、帳簿価額は106,483百万円であります。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
5. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 設備の新設、除却等の計画

当社グループの借受道路資産以外の事業用設備及び社用設備に係る重要設備の新設計画は、当連結会計年度末現在、下記のとおりであります。

なお、重要な除却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 東京料金所 他263料金所	川崎市 宮前区他	高速道路事業	料金所設備等 (ETC等)	13,368	-	自己資金	平成27年4月	平成28年3月
当社 海老名SA 他105箇所	神奈川県 海老名市他	休憩所事業	営業用建物等	5,093	-	自己資金及 び借入金	平成27年4月	平成28年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【道路資産】

(1) 道路資産の建設の概要

当社グループは、当連結会計年度において、第二東海自動車道等の建設及び改築並びに高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等の修繕等により仕掛道路資産当期増加額281,788百万円を計上しております。

また、当連結会計年度において、特措法第51条の規定による工事完了に伴い機構に帰属することとなった道路資産完成高は255,469百万円であり、内訳は下表のとおりであります。そのほか、機構へ帰属するものの道路資産完成高として計上されない高速道路事業の利益剰余金を活用して実施した安全性向上に資する事業の道路資産完成原価4,025百万円を計上しております。これに伴い、仕掛道路資産当期減少額259,495百万円を計上しております。

路線・区間等		帰属時期(注1)	道路資産完成高 (百万円)(注2)
高速自動車国道 中央自動車道西宮線	岐阜県養老郡養老町飯積 (養老ジャンクション) 改築	平成26年6月	1,864
高速自動車国道 第一東海自動車道	神奈川県海老名市大谷南～ 神奈川県海老名市今里 改築	平成26年6月	3,379
	神奈川県海老名市門沢橋～ 神奈川県海老名市社家 改築	平成27年3月	25,149
一般国道468号 (首都圏中央連絡自動車道)	神奈川県厚木市上依知～ 東京都八王子市南浅川町 新設	平成26年6月	31,844
		平成27年3月	
	神奈川県茅ヶ崎市西久保～ 神奈川県海老名市門沢橋 新設	平成27年3月	11,418
一般国道475号 (東海環状自動車道)	岐阜県大垣市桜町～ 岐阜県養老郡養老町飯積 新設	平成26年6月	366
高速自動車国道 近畿自動車道敦賀線	福井県小浜市府中～ 福井県敦賀市高野 新設	平成26年7月	140,584
高速自動車国道 中央自動車道富士吉田線	東京都府中市是政 (府中スマートインターチェン ジ)	平成27年3月	2,004
	東京都八王子市元八王子一丁目 ～東京都八王子市元八王子二丁 目 改築	平成27年3月	208
高速自動車国道 東海北陸自動車道	岐阜県郡上市大和町島～ 岐阜県郡上市大和町万場 改築	平成27年3月	1,063
	富山県南砺市上川崎 (南砺スマートインターチェン ジ)	平成27年3月	1,072
高速自動車国道 第二東海自動車道横浜名古屋線	静岡県周智郡森町大字円田 (遠州森町スマートインターチ ェンジ)	平成27年3月	1

路線・区間等		帰属時期(注1)	道路資産完成高 (百万円)(注2)
高速自動車国道 北陸自動車道	福井県福井市玄正島町 (福井北ジャンクション) 改築	平成27年3月	1,656
	富山県砺波市下中条 (高岡砺波スマートインターチェンジ)	平成27年3月	1,425
一般国道271号 (小田原厚木道路)	神奈川県小田原市風祭 (小田原西インターチェンジ) 改築	平成27年3月	57
高速自動車国道 中央自動車道富士吉田線等	修繕	平成26年6月	30,655
		平成26年9月	
		平成26年12月	
		平成27年3月	
一般国道16号 (八王子バイパス)	修繕	平成27年3月	11
一般国道158号 (中部縦貫自動車道(安房峠道 路))	修繕	平成26年6月	23
		平成26年9月	
		平成27年3月	
高速自動車国道 中央自動車道富士吉田線等	災害復旧	平成26年9月	2,682
		平成26年12月	
合計			255,469

- (注) 1. 仕掛道路資産が機構に帰属し借受道路資産となった時期を記載しております。
2. 道路資産完成高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 主要な道路資産の状況

主要な道路資産の内訳は次のとおりであります。かかる資産は、協定に基づき、当社が機構より借受けている借受道路資産であります。

平成27年3月31日現在

区分		賃借料(百万円) (注1)
全国路線網	高速自動車国道中央自動車道富士吉田線	459,702 (注2) (注3)
	高速自動車国道中央自動車道西宮線(大月市から東近江市まで(八日市インターチェンジを含む。))	
	高速自動車国道中央自動車道長野線(岡谷市から安曇野市まで(安曇野インターチェンジを含む。))	
	高速自動車国道第一東海自動車道	
	高速自動車国道東海北陸自動車道	
	高速自動車国道第二東海自動車道横浜名古屋線	
	高速自動車国道中部横断自動車道	
	高速自動車国道北陸自動車道(富山県下新川郡朝日町から米原市まで(朝日インターチェンジを含む。))	
	高速自動車国道近畿自動車道伊勢線	
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋亀山線	
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線(愛知県海部郡飛島村から甲賀市まで(甲賀土山インターチェンジを含まない。))	
	高速自動車国道近畿自動車道尾鷲多気線	
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線(小浜市から敦賀市まで(小浜インターチェンジを含まない。))	
	一般国道1号(新湘南バイパス)	
	一般国道1号(西湘バイパス)	
	一般国道138号(東富士五湖道路)	
	一般国道271号(小田原厚木道路)	
	一般国道302号(伊勢湾岸道路)	
	一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道)(茅ヶ崎市から海老名市門沢橋まで及び海老名市中新田からあきる野市まで(あきる野インターチェンジを含まない。))	
一般国道475号(東海環状自動車道)(豊田市から四日市市まで)		
一の路線	一般国道16号(八王子バイパス)	1,860 (注3)
	一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))	326 (注3)
合計		461,888

(注) 1. 当連結会計年度の機構からの賃借料を記載しております。

2. 全国路線網の賃借料は、全国路線網に属する高速道路それぞれについて定められるものではなく、全国路線網一括で定められております。

3. 当連結会計年度では実績収入が加算基準額を超えたため、超過額を加算の上、賃借料として計上しております。なお、その金額は以下のとおりで、上記表の内数としております。

加算額

全国路線網	50,974百万円
一般国道16号(八王子バイパス)	308百万円
一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))	14百万円

協定の概要につきましては、前記「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 (1)機構と締結する協定」をご参照下さい。なお、賃借料には消費税等は含まれておりません。

(3) 道路資産の建設、除却等の計画

当社グループの道路資産に係る重要な建設計画は、当連結会計年度末現在、下記のとおりであります。

なお、下記記載の道路資産は、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき、所定の手続きを経て機構に帰属することとなる仕掛道路資産であり、機構への帰属と同時に当社の資産としては計上されないこととなります。

路線	建設予定金額		着手及び完了予定	
	総額 (百万円) (注2)	既支払額 (百万円) (注3)	着手(注4)	完了(注5)
高速自動車国道中央自動車道富士吉田線	313,388	28,761 [18,764]	昭和37年10月	平成32年度
高速自動車国道中央自動車道西宮線	22,997	1,266 [12,266]	昭和41年10月	平成32年度
高速自動車国道中央自動車道長野線	4,311	— [—]	平成18年4月	平成32年度
高速自動車国道第一東海自動車道	86,000	4,796 [68,669]	平成10年1月	平成33年度
高速自動車国道東海北陸自動車道	211,765	10,749 [122,591]	昭和54年3月	平成30年度
高速自動車国道第二東海自動車道横浜名古屋線	2,946,128	642,955 [990,192]	平成5年12月	平成32年度
高速自動車国道中部横断自動車道	243,890	69,623 [11,186]	平成5年12月	平成29年度
高速自動車国道北陸自動車道	4,534	27 [2,830]	平成18年4月	平成27年度
高速自動車国道近畿自動車道名古屋亀山線	162,516	1,598 [130,074]	昭和58年8月	平成30年度
高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線	379,822	77,460 [41,636]	平成5年12月	平成30年度
高速自動車国道近畿自動車道尾鷲多気線	71,183	2,103 [66,742]	平成5年12月	平成27年度
高速自動車国道近畿自動車道敦賀線	167,985	17,445 [141,659]	平成11年1月	平成28年度
一般国道1号(新湘南バイパス)	5,994	— [—]	平成30年4月	平成32年度
一般国道271号(小田原厚木道路)	70	— [57]	平成4年8月	平成27年度
一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道)	203,314	15,416 [145,617]	平成16年6月	平成28年度
一般国道475号(東海環状自動車道)	92,151	810 [3,325]	平成19年4月	平成32年度
計	4,916,057	873,015 [1,755,615]	—	—

- (注) 1. 協定に基づく高速道路の新設又は改築により建設する仕掛道路資産について記載しております。
2. 総額は、協定に定める債務引受限度額から消費税を除いた金額を記載しております。なお、当該金額には、仕掛道路資産に係る建設中利息及び一般管理費相当額が含まれております。
3. 当連結会計年度末における既支払額であります。なお、当連結会計年度末時点において既に機構に帰属した道路資産の額を[]で外書きしております。
4. 当社設立が平成17年10月1日であるため、設立以前に道路公団が着手した時期を記載しております。
5. 完了予定時期は道路資産が機構に帰属する最終時期を表しており、完了予定時期に先駆けて順次機構に帰属することがあります。
6. 所要資金は、社債及び借入金により調達する予定です。

上記のほか、財源特例法に基づく高速道路利便増進事業に関する計画によるスマートインターチェンジ整備事業について60,297百万円、高速道路の修繕に係る工事については、当連結会計年度以降の5連結会計年度において300,775百万円、災害発生時における災害復旧に要する費用については、機構から無利子貸付けを受けて災害復旧を行う場合を除き、最大で61,242百万円と見込んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	520,000,000
計	520,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,000,000	130,000,000	非上場	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式、 単元株式数は100株。
計	130,000,000	130,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年10月1日	130,000,000	130,000,000	65,000	65,000	65,000	65,000

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は会社設立によるものです。

なお、道路公団は、民営化関係法施行法第6条、第7条及び第9条の規定に基づき、平成17年10月1日付で高速道路会社はその財産を出資しており、それにより取得した株式は、同法第15条第2項第1号の規定に基づき、政府に承継されております。1株当たりの発行価額は1,000円です。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	—	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	1,300,000	—	—	—	—	—	—	1,300,000	100
所有株式数の 割合(%)	100.0	—	—	—	—	—	—	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	130,000,000	100.00
計	—	130,000,000	100.00

(注) 当連結会計年度において、特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律（平成25年法律第76号）が平成26年4月1日に施行され、社会資本整備事業特別会計が廃止されたことに伴い、同日付で、主要株主の異動が生じております。

その内容は以下のとおりであります。

(異動前)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関二丁目1番3号	129,940,882	99.95
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	59,118	0.05
計	—	130,000,000	100.00

(異動後)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関二丁目1番3号	0	0.00
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	130,000,000	100.00
計	—	130,000,000	100.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式130,000,000	1,300,000	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	—	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	130,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,300,000	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、事業から得られた利益を高速道路事業から生じたものとそれ以外のものとに区分し、高速道路事業に係る利益につきましては、将来の道路資産賃借料の確実な支払いを始めとする的確な事業運営に備えるため「高速道路事業積立金」として、高速道路事業以外の事業に係る利益につきましては、経営基盤の確立に向けた資本充実と今後の設備投資に備えるため「別途積立金」として積み立てております。安全性向上積立金（前記「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)業績 (高速道路事業)」参照）を活用して行う事業を除き、当面は財務体質を強化することとして配当などの社外流出を控え、可能な限り自己資本の充実に努めていきたいと考えております。

なお、当社は、「剰余金の配当は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行う」旨を定款で定めております。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、現時点において配当は実施しておらず、従って毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針も定めておりません。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会となります。

また、高速道路会社法第13条に基づき、剰余金の配当その他の剰余金の処分の決議は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じません。

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場であり、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	会長	茶村 俊一	昭和21年1月31日生	昭和44年3月 株式会社松坂屋(現株式会社大丸松坂屋百貨店)入社 平成11年5月 同 取締役 名古屋事業部長兼名古屋店長 平成12年5月 同 常務取締役 平成14年5月 同 代表取締役専務取締役 平成15年5月 同 本社営業本部長 平成16年5月 同 代表取締役専務執行役員 本社経営企画室長 平成16年9月 同 代表取締役専務執行役員 本社経営企画室長兼内務業務改革室長 平成18年3月 同 代表取締役専務執行役員 本社経営企画室長 平成18年5月 同 代表取締役社長執行役員 平成18年9月 株式会社松坂屋ホールディングス代表取締役社長 平成19年5月 株式会社松坂屋代表取締役社長執行役員 営業統括本部長 平成19年9月 J.フロントリテイリング株式会社取締役 銀座再開発担当 株式会社大丸取締役 平成20年5月 株式会社松坂屋代表取締役社長 平成22年3月 J.フロントリテイリング株式会社代表取締役社長 平成25年4月 同 代表取締役会長(現) 平成26年6月 当社取締役会長(現)	(注3)	—
代表取締役社長	CEO (兼)COO (兼)監査部担当	宮池 克人	昭和21年9月5日生	昭和46年4月 中部電力株式会社入社 平成13年6月 同 取締役 土木建築部長 平成15年6月 同 取締役 発電本部土木建築部長 平成17年6月 同 常務取締役執行役員 情報システム部統括、環境・立地本部長 平成19年6月 同 代表取締役副社長執行役員 資材部分担、情報システム部統括、環境・立地本部長 平成20年6月 同 代表取締役副社長執行役員 情報システム部統括、環境・立地本部長 平成23年6月 同 代表取締役副社長執行役員 情報システム部統括、発電本部長 平成25年6月 同 顧問(現) 平成26年6月 当社代表取締役社長 平成27年3月 代表取締役社長兼技術・建設本部長 平成27年6月 代表取締役社長(現)	(注3)	—
取締役	常務執行役員 東京支社長 (兼)東京オリンピック・パラリンピック担当	高松 隆久	昭和31年2月1日生	昭和53年4月 日本道路公団入社 平成20年6月 当社執行役員 横浜支社長 平成20年7月 執行役員 東京支社長 平成22年6月 常務執行役員 東京支社長 平成22年9月 取締役 常務執行役員 関連事業本部長 平成26年4月 取締役 常務執行役員 東京支社長(現)	(注3)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 技術・建設本部長	廣瀬 輝	昭和29年4月29日生	昭和52年4月 建設省（現国土交通省）入省 平成20年7月 国土交通省 大臣官房審議官 平成21年7月 当社執行役員 建設事業本部長 平成22年6月 常務執行役員 建設事業本部長 平成22年9月 取締役 常務執行役員 建設事業本部長 平成26年4月 取締役 常務執行役員 技術・建設本部長 平成27年3月 国土交通省 大臣官房付 平成27年6月 取締役 常務執行役員 技術・建設本部長（現）	（注5）	—
取締役	常務執行役員 経営企画本部長	小室 俊二	昭和29年11月18日生	昭和53年4月 日本道路公団入社 平成20年6月 当社企画本部経営企画部長 平成21年6月 執行役員 企画本部経営企画部長 平成23年6月 取締役 常務執行役員 企画本部長兼企画本部経営企画部長 平成24年7月 取締役 常務執行役員 企画本部長 平成26年4月 取締役 常務執行役員 経営企画本部長（現）	（注3）	—
取締役	常務執行役員 保全企画本部長	猪熊 康夫	昭和30年4月19日生	昭和55年4月 日本道路公団入社 平成22年6月 当社執行役員 八王子支社長 平成23年6月 執行役員 名古屋支社長 平成25年6月 取締役 常務執行役員 保全・サービス事業本部長 平成26年4月 取締役 常務執行役員 保全企画本部長（現）	（注3）	—
取締役	常務執行役員 総務本部長 (兼)倫理・法令 遵守担当（C C O）	樺島 徹	昭和35年10月27日生	昭和58年4月 建設省（現国土交通省）入省 平成25年2月 国土交通省 大臣官房審議官（都市局担当） 平成26年4月 当社常務執行役員 総務本部長 平成26年6月 取締役 常務執行役員 総務本部長兼総務本部契約審査部長 平成26年7月 取締役 常務執行役員 総務本部長（現）	（注3）	—
監査役 (常勤)	—	田宮 道衛	昭和25年12月10日生	昭和49年4月 日本道路公団入社 平成16年12月 同 総合研修所長 平成17年10月 当社執行役員 横浜支社長代行 平成18年6月 執行役員 関連事業本部長代行兼関連事業本部事業開発部長 平成19年10月 執行役員 総務本部人事部長 平成22年9月 常務執行役員 総務本部人事部長 平成24年6月 監査役(常勤)（現）	（注4）	—
監査役 (常勤)	—	岡山 弘	昭和27年8月21日生	昭和51年4月 石川島播磨重工業株式会社（現株式会社IHI）入社 平成19年4月 同 理事 物流・鉄構事業本部管理部長兼事業開発部事業推進グループ担当部長 平成21年4月 石川島運搬機械株式会社（現IHI運搬機械株式会社）パーキングシステム事業本部パーキングシステム事業部長 平成21年6月 同 常務取締役 パーキングシステム事業本部パーキングシステム事業部長 平成23年6月 IHI運搬機械株式会社 常務取締役 パーキングシステム事業本部長 平成26年6月 当社監査役(常勤)（現）	（注4）	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	白石 真澄	昭和33年11月6日生	昭和62年3月 株式会社西武百貨店（株式会社そごう・西武）入社 平成元年5月 株式会社ニッセイ基礎研究所入社 平成14年4月 東洋大学経済学部社会経済システム学科助教授 平成18年4月 同 経済学部社会経済システム学科教授 平成19年4月 関西大学政策創造学部教授（現） 平成26年6月 当社監査役（現）	（注4）	—
監査役	—	水尾 健一	昭和22年8月21日生	昭和47年4月 トヨタ自動車工業株式会社（現トヨタ自動車株式会社）入社 平成12年1月 トヨタ自動車株式会社 秘書部長 平成15年1月 東和不動産株式会社 常勤顧問 平成15年6月 同 常務取締役 平成19年6月 同 専務取締役 平成22年6月 同 代表取締役社長 平成25年6月 同 相談役 平成25年6月 DHC名古屋株式会社 代表取締役社長 平成26年6月 当社監査役（現）	（注4）	—

- （注）
1. 茶村俊一は、社外取締役であります。
 2. 岡山弘、白石真澄及び水尾健一は、社外監査役であります。
 3. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年6月開催の定時株主総会の終結の時まで
 4. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成30年6月開催の定時株主総会の終結の時まで
 5. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年6月開催の定時株主総会の終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループの事業執行における意思決定の迅速化、効率的な経営を目指し、関係者の方々から支持と信頼をいただくために、コーポレート・ガバナンスの充実を最重要課題のひとつと認識しております。また経営の意思決定、業務執行及び監督さらにはグループの統制、情報開示などについて適正な体制を整備し、経営の健全性、効率性及び透明性の確保に努めております。

②会社の機関の内容等

(ア) 会社の機関等

(a) 取締役会

取締役会は、社内取締役5名及び社外取締役1名で構成され、経営の方針、法令及び定款で定められた事項その他の全社的に影響を及ぼす重要事項について、多面的な検討を経た決議をするとともに、取締役の職務の執行状況を監督しております。また、取締役会規程に則り、月1回開催を原則としております。

(b) 経営会議

経営会議は、常勤取締役、執行役員、常勤監査役、その他社長が指名する社員で構成され、全社的に影響を及ぼす重要事項について討議・審議等するものであり、経営会議規程に則り定期の開催を原則としております。

(c) 人事・倫理委員会

当社は、高度な倫理観確立のための体制・制度の整備や当社に重大な影響を及ぼすおそれのあるコンプライアンス上の審議を行うために、社長の諮問機関として人事・倫理委員会を設けております。なお、委員の過半数を弁護士等の社外の有識者で構成し、専門性の補強と客観性の確保に努めております。

(d) 監査役及び監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名が社外監査役であります。

監査役は、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、必要があると認めるときには意見を述べるとともに、監査役監査の実施等により取締役の職務執行の監査を行っております。また、監査役会規程に則り、月1回開催を原則として、必要に応じ随時監査役会を開催し、監査実施のために必要な決議を行うとともに、監査実施状況の報告等を行っております。

(イ) コンプライアンスの取組み状況

コンプライアンスについては、当社グループ全体のコンプライアンスに関する意識の統一を図るために、「中日本高速道路グループ倫理行動規範」を定め、当社及び当社グループ各社において、倫理行動規準等の諸規程を定め、当社グループの役員及び社員が法令、定款、社内規程及び社会規範等を遵守して職務を執行しているとともに、法令遵守活動に関する人事・倫理委員会を設置しているほか、社内外における通報・相談窓口の開設等により、コンプライアンス体制の推進を図っております。さらに、役員・社員の法令遵守及び倫理意識の向上を図るため、外部講師による講演会等の啓発活動やコンプライアンス・マニュアル等の教育関係資料を整備し周知を図っていると同時に、各部門が進めるコンプライアンスの取組みに対して、総務部が組織横断的に統括し、啓発・支援等を行っております。また、当社グループ各社が進めるコンプライアンスの取組みに対しても、当社総務部が当社グループ各社のコンプライアンス担当部署と連携し、啓発・支援等を行っております。

加えて、グループ全体のコンプライアンス推進を統括する倫理・法令遵守担当役員（CCO）を設けるとともに、各子会社にも倫理・法令遵守担当役員（CCO）を設置し、グループCCO会議を開催するなどして、グループ一体となったコンプライアンス体制の強化に努めております。

(ウ) 監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査は、監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、取締役等からの説明聴取や重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。また、当社は、監査役会の庶務その他監査役の職務補助担当として専任の監査役スタッフを置いております。監査役スタッフの人事異動については監査役の同意を必要とすることとしており、取締役からの独立性を確保しております。

また、内部監査部門として監査部を設置し、6名のスタッフを置いて社内規程である内部監査規程に基づき内部監査を実施しております。監査結果は社長に報告されます。

監査役監査の有効性に資するよう、内部監査及び会計監査人による会計監査は、それぞれの立場で、監査結果の意見交換等により監査役監査との連携に努めております。また、取締役又は使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項を速やかに報告するとともに、内部監査の実施状況、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内通報の状況を定期的に報告することとしております。

(エ) 会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人を選任しております。期末に偏ることなく期中にも監査が実施され、必要なデータは全て提供し、監査しやすい環境を整備しております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名並びに会計監査業務に係わる補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 安田 豊	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 高橋 浩彦	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 水野 大	新日本有限責任監査法人

- (注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2. 同監査法人は、既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を取っております。
3. 監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士16名及びその他11名で構成されております。

(オ) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係について当社の社外取締役1名及び社外監査役3名と当社とは、特段の利害関係はありません。

③取締役及び監査役に対する役員報酬

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7名 (一)	106百万円 (一)	7名 (6名)	41百万円 (25百万円)	14名 (6名)	148百万円 (25百万円)

- (注) 1. 上記支給額のほか、当事業年度に係る役員退職慰労引当金8百万円（取締役4名5百万円、監査役4名2百万円）を計上しております。
2. 取締役及び監査役の報酬支給人員には、当期中に退任した取締役1名及び監査役3名が含まれています。
3. 支給人員及び支給額の()内については、社外役員に係る人数及び金額を内数で記載したものであります。

④リスク管理体制の整備状況

当社は、高速道路事業という高い公共性を有する事業を営む企業として事故・災害等の発生に備えて、交通管制部門を24時間体制とするなど、迅速かつ適切な対応ができる体制を整えております。

事業遂行上の各種リスクについては、それぞれの担当部署において対策を講じており、さらに、これらのリスクを全社的観点から組織横断的に統括して管理していく体制を構築し、リスク管理の充実、強化に取り組んでおります。

⑤連結会社の企業統治に関する事項

当社グループに属することとなる会社の設立等及びその経営管理に関する社内規程を整備し、当社グループの企業価値の最大化に努めております。

⑥内部統制システムの構築に係る取締役会の決議

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を決議しており、以後、社内的重要会議を見直したこと等による一部改正を経て、以下のとおりとなっております。

(ア) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役をはじめ、全ての役員及び社員一人ひとりが高い理念と規範に基づき行動することを認識し、さまざまな局面で実践すべき指針として「中日本高速道路グループ倫理行動規範」を定めるとともに、倫理・法令遵守担当役員（CCO）を置き、当社のコンプライアンス推進を統括します。

また、外部有識者を主体とする人事・倫理委員会を設置し、高度な倫理観確立のための体制・制度の整備や当社に重大な影響を及ぼすおそれのあるコンプライアンス上の問題について審議します。

取締役会規程に基づき、取締役会を定期に開催し、重要な事項について決定するとともに、取締役は、定期的に業務執行状況の報告を行います。

入札契約手続きについては、その透明性・公正性を高めるために、道路工事等の入札契約機関である支社毎に、外部有識者からなる入札監視委員会を設置します。

(イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書の管理に関する規則を制定の上、文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、保存します。株主総会議事録及び取締役会議事録については、総務部において永年保存することとし、その他の取締役の職務執行に係る文書等についても、同規則に基づいて適正に保存・管理します。

(ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

安全を最優先に、安心・快適な高速道路の提供を使命とする道路事業者として、災害・事故をはじめ、国民的被害のおそれのある重大事象などのクライシス・リスクに対する危機管理体制を強化するため、危機管理を専門的に統括する職を置き、有事の際の迅速かつ確な対処を行うための体制・要領等を整備するとともに、高速道路の安全性を向上させるため、本社に安全管理部を設置し、安全性向上に資する計画の策定、実行、評価及び改善のサイクルを着実に実行する体制を整備します。

また、環境、コンプライアンス、情報セキュリティ、財務等に係るその他のリスクについても、全執行役員を委員とするリスクマネジメント委員会及び組織単位のリスクマネジメント部会を設置し、リスクを組織的に管理し、損失などの回避又は低減を図る体制を整備します。

(エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を定期に開催し、重要な事項について決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督します。併せて、執行役員制の導入により、意思決定・監督機能と執行機能を分離し、取締役のチェック機能を強化します。

また、取締役会の機能強化と経営効率の向上のため、執行役員等をメンバーとする経営会議を定期に開催して重要な事項について審議するとともに、職務の執行に関する権限と責任を明確にするための規程を制定します。

高速道路事業については、現場が当事者意識を持って自律的な事業執行を行うことを目的に、事業執行の主体である支社と、それを支援する本社の所掌事務を明確に区分し、適確な業務の執行の体制を整備します。

また、グループ全体で企業ビジョンや経営方針などを共有するため、中期経営計画を策定し、社会・経済情勢等に応じ、臨機に見直しを行うとともに、経営管理システムを用いて業績管理を行います。

(オ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人が法令、定款及び社会規範を遵守するために、倫理行動規範をはじめとするコンプライアンスに関する規程等を制定します。併せて、コンプライアンスの徹底・知識向上を図るため、各部門が進めるコンプライアンスの取組みに対して、総務部が組織横断的に統括し、社内研修等の実施により、継続的な啓発・支援等を行います。

また、コンプライアンスに関する通報・相談を通じて法令や社内規程等の遵守、不祥事の未然防止などを図るため、社内相談窓口として「コンプラホットライン」、社外相談窓口として「コンプラ弁護士ホットライン」を設置し、安心して相談ができる環境を整えます。

(カ) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループとしての企業価値の最大化を図る観点から、グループ経営の基本方針を示すとともに、各子会社の自主性を尊重しつつ、経営管理・業績評価を実施します。

当社グループ全体の執行方針の討議・共有のため、取締役、執行役員、子会社の社長等をメンバーとするグループ全体会議を定期に開催します。各子会社は、全体会議の開催に先立ち、業務の執行状況等について当社に報告します。

当社は、グループ会社管理規程に基づき、子会社の自律的な経営を促しつつ子会社の経営上重要な事項については、当社の事前承認又は当社への報告を求めるとともに、リスクマネジメント規程に基づくリスクマネジメントシステムの運用などにより、グループ全体のガバナンスを強化します。

各子会社は、職務の執行に関する権限と責任を明確にするための規程を制定することなどにより、それぞれ職務を効率的に執行します。

また、子会社においても「中日本高速道路グループ倫理行動規範」を適用するとともに、各子会社に倫理・法令遵守担当役員（CCO）を設置し、グループCCO会議を開催するなど、グループ一体となったコンプライアンスを推進します。

さらに、各子会社においても、コンプライアンスに関する社内相談窓口を設置するとともに、当社が設置する「コンプラ弁護士ホットライン」を利用できるようにし、安心して相談ができる環境を整えます。

監査部は、当社及び当社グループにおけるこれらの取組み状況を監査し、定期的に経営会議に報告します。

(キ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査業務を補助するため、監査役スタッフとして法律知識、税務・会計知識、技術関連知識を有する専任の使用人を必要数配置します。

また、監査を適正に行う上で法律、会計又は技術に関する高度な知識・能力等を特に必要とする場合にあっては、弁護士、公認会計士等の専門家を活用できるものとします。

監査役スタッフは、特段の理由がない限り監査役直属であり、監査役の指揮命令に服するものとします。また、その人事異動、人事評価、懲戒処分に関しては、常勤監査役の同意を必要とするものとします。

(ク) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制並びに子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

取締役及び使用人は、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、重要な施策の決定、取締役及び使用人の不祥事、重大な訴訟の提起、内部監査の実施状況並びに「コンプラホットライン」及び「コンプラ弁護士ホットライン」の運営状況等について、定期又は臨時に監査役へ報告します。

子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、取締役及び使用人の不祥事、重大な訴訟の提起、コンプライアンスに関する相談窓口の運営状況等について、定期又は臨時に監査役へ報告します。

また、監査役が、当社及び当社グループの重要会議に適宜出席できるようにするとともに、重要な決裁・報告等の重要書類を随時閲覧できるようにします。

(ケ) 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び各子会社は、監査役への報告を行った者に対して、当該報告を行ったことを理由として不利益な取扱いをしません。

そして、上司又はコンプライアンスに関する相談窓口に通報・相談を行った者がそのことを理由として不利益を受けることはない旨を規程に定めることなどにより、実効性を確保します。

(コ) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役職務の執行上必要な費用について、監査役会があらかじめ予算を計上できるようにするとともに、緊急に支出を要した費用については、事後、会社に求償することができるようにします。

(サ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役その他の取締役との間で、定期に意見交換を行います。特に、監査役の選任について、監査役会の有する提案権や同意権を尊重し、監査役と代表取締役との間で意見交換できる体制を整えます。

また、監査役と監査部及び会計監査人並びに子会社の監査役が緊密な連携を図れるよう定期に意見交換を行います。

⑦取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

⑨取締役会において決議することができる株主総会決議事項

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に、中間配当を支払うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的とするものです。

また、当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪会社法第427条第1項に規定する契約(責任限定契約)

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間に、同法第423条第1項に規定する取締役及び監査役の損害賠償責任を、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度額として限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円） （注1）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円） （注2）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	91	10	107	6
連結子会社	9	—	11	—
計	100	10	118	6

- (注) 1. 当社が監査公認会計士等に支払った社債発行に係るコンフォートレター作成業務の対価25百万円を含んでおります。
2. 当社が監査公認会計士等に支払った社債発行に係るコンフォートレター作成業務等の対価35百万円を含んでおります。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の報酬は、英文財務諸表作成支援業務等に係る対価であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。）第2条の規定に基づき、同規則及び「高速道路事業等会計規則」（平成17年6月1日国土交通省令第65号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 74,383	※1 86,489
高速道路事業営業未収入金	51,070	86,224
未収入金	50,155	7,664
有価証券	39,999	100,450
仕掛道路資産	873,902	896,195
たな卸資産	※5 4,528	※5 3,438
繰延税金資産	2,344	2,599
その他	12,819	15,878
貸倒引当金	△21	△14
流動資産合計	1,109,183	1,198,925
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 58,520	※2 61,100
減価償却累計額	△17,407	△19,786
建物（純額）	41,112	41,314
構築物	53,146	※2 56,445
減価償却累計額	△10,764	△13,086
構築物（純額）	42,382	43,358
機械及び装置	※2 95,003	※2 99,602
減価償却累計額	△52,248	△60,305
機械及び装置（純額）	42,755	39,296
車両運搬具	※2 18,211	※2 20,787
減価償却累計額	△13,732	△15,730
車両運搬具（純額）	4,479	5,057
工具、器具及び備品	12,730	13,436
減価償却累計額	△8,222	△9,360
工具、器具及び備品（純額）	4,508	4,076
土地	119,717	120,424
リース資産	1,778	2,386
減価償却累計額	△869	△745
リース資産（純額）	908	1,641
建設仮勘定	4,018	4,543
有形固定資産合計	259,882	259,712
無形固定資産	8,659	7,761
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 4,920	※3 5,381
繰延税金資産	2,543	2,546
退職給付に係る資産	133	271
その他	※1 5,325	※1 4,769
貸倒引当金	△297	△254
投資その他の資産合計	12,625	12,713
固定資産合計	281,167	280,187
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	1,532	1,531
繰延資産合計	1,532	1,531
資産合計	※1 1,391,882	※1 1,480,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	83,598	120,216
1年以内返済予定長期借入金	6,324	1,000
未払金	19,560	31,079
未払法人税等	1,861	3,288
賞与引当金	2,829	2,933
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	57	39
その他	※1 60,096	※1 56,700
流動負債合計	174,328	215,258
固定負債		
道路建設関係社債	※1 807,520	※1 862,185
道路建設関係長期借入金	110,000	95,000
長期借入金	20	8
役員退職慰労引当金	231	194
ETCマイレージサービス引当金	7,306	8,480
ポイント引当金	25	28
退職給付に係る負債	70,272	69,037
その他	23,534	26,325
固定負債合計	1,018,912	1,061,259
負債合計	1,193,241	1,276,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金	71,650	71,650
利益剰余金	67,718	69,464
株主資本合計	204,368	206,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	52
退職給付に係る調整累計額	△9,457	△4,318
その他の包括利益累計額合計	△9,434	△4,265
少数株主持分	3,707	2,276
純資産合計	198,641	204,126
負債純資産合計	1,391,882	1,480,644

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	635,443	938,169
営業費用		
道路資産賃借料	360,586	461,888
高速道路等事業管理費及び売上原価	213,769	393,178
販売費及び一般管理費	※2 59,047	※2 78,788
営業費用合計	※1 633,403	※1 933,855
営業利益	2,040	4,314
営業外収益		
受取利息	66	70
土地物件貸付料	214	201
負ののれん償却額	341	342
持分法による投資利益	317	511
還付加算金	20	505
固定資産受贈益	—	528
その他	578	644
営業外収益合計	1,538	2,803
営業外費用		
支払利息	83	33
物品売却損	17	23
その他	44	22
営業外費用合計	145	79
経常利益	3,433	7,037
特別利益		
固定資産売却益	※3 56	※3 250
投資有価証券売却益	36	—
負ののれん発生益	1,010	1,214
その他	2	—
特別利益合計	1,106	1,465
特別損失		
固定資産売却損	※4 61	※4 55
固定資産除却損	※5 166	※5 220
その他	4	6
特別損失合計	232	282
税金等調整前当期純利益	4,306	8,220
法人税、住民税及び事業税	2,929	3,627
法人税等調整額	99	142
法人税等合計	3,029	3,769
少数株主損益調整前当期純利益	1,277	4,451
少数株主利益	46	56
当期純利益	1,230	4,394

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,277	4,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	32
退職給付に係る調整額	-	5,142
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△6
その他の包括利益合計	※ 25	※ 5,169
包括利益	1,302	9,620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,256	9,563
少数株主に係る包括利益	46	56

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,000	71,650	66,487	203,138
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	65,000	71,650	66,487	203,138
当期変動額				
当期純利益			1,230	1,230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	1,230	1,230
当期末残高	65,000	71,650	67,718	204,368

	その他の包括利益累計額			少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2	—	△2	2,650
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2	—	△2	2,650
当期変動額				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	△9,457	△9,432	1,056
当期変動額合計	25	△9,457	△9,432	1,056
当期末残高	22	△9,457	△9,434	3,707

	純資産合計
当期首残高	205,786
会計方針の変更による累積的影響額	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	205,786
当期変動額	
当期純利益	1,230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,376
当期変動額合計	△7,145
当期末残高	198,641

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,000	71,650	67,718	204,368
会計方針の変更による累積的影響額			△2,648	△2,648
会計方針の変更を反映した当期首残高	65,000	71,650	65,070	201,720
当期変動額				
当期純利益			4,394	4,394
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	4,394	4,394
当期末残高	65,000	71,650	69,464	206,114

	その他の包括利益累計額			少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22	△9,457	△9,434	3,707
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	22	△9,457	△9,434	3,707
当期変動額				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	5,139	5,169	△1,430
当期変動額合計	29	5,139	5,169	△1,430
当期末残高	52	△4,318	△4,265	2,276

	純資産合計
当期首残高	198,641
会計方針の変更による累積的影響額	△2,648
会計方針の変更を反映した当期首残高	195,993
当期変動額	
当期純利益	4,394
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,738
当期変動額合計	8,133
当期末残高	204,126

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,306	8,220
減価償却費	20,793	21,227
負ののれん発生益	△1,010	△1,214
持分法による投資損益 (△は益)	△317	△511
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44	100
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)	1,706	1,173
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45	△48
退職給付に係る資産又は負債の増減額	910	954
受取利息及び受取配当金	△103	△86
支払利息	4,773	4,478
固定資産売却損益 (△は益)	4	△195
固定資産除却損	1,105	1,320
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,507	△34,927
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△188,332	△21,093
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,271	38,291
未払又は未収消費税等の増減額	△80,117	49,344
その他	△175	3,705
小計	△252,232	70,738
利息及び配当金の受取額	161	133
利息の支払額	△6,861	△4,555
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,648	△2,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	△260,581	63,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,467	△175
定期預金の払戻による収入	1,787	1,365
有価証券の取得による支出	—	△300
有価証券の売却及び償還による収入	77	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△130
投資有価証券の売却及び償還による収入	513	49
固定資産の取得による支出	△16,072	△19,346
固定資産の売却による収入	576	424
新規連結子会社株式の取得による収入	※2 1,311	—
新規連結子会社株式の取得による支出	—	※2 △360
その他	△44	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,320	△18,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	34,000	36,000
長期借入金の返済による支出	△23,060	△56,336
道路建設関係社債発行による収入	291,841	249,055
道路建設関係社債償還による支出	△50,000	△200,000
少数株主への配当金の支払額	△17	△13
その他	△354	△754
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,409	27,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,491	73,296
現金及び現金同等物の期首残高	134,119	112,627
現金及び現金同等物の期末残高	※1 112,627	※1 185,924

【連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記】

- (注) 1. 前連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出△23,060百万円には、機構法第15条第1項の規定により機構が行った債務引受の額△15,950百万円が含まれており、道路建設関係社債償還による支出△50,000百万円は、同規定により機構が行った債務引受の額であります。以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額（△は増加）△188,332百万円には、特措法第51条第2項から第4項までの規定により機構に帰属したたな卸資産の額74,456百万円が含まれております。
2. 当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出△56,336百万円には、機構法第15条第1項の規定により機構が行った債務引受の額△50,000百万円が含まれており、道路建設関係社債償還による支出△200,000百万円は、同規定により機構が行った債務引受の額であります。以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額（△は増加）△21,093百万円には、特措法第51条第2項から第4項までの規定により機構に帰属したたな卸資産の額259,495百万円が含まれております。

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

連結子会社の名称

中日本エクシス(株)
中日本エクストール横浜(株)
中日本エクストール名古屋(株)
中日本ハイウェイ・パトロール東京(株)
中日本ハイウェイ・パトロール名古屋(株)
中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株)
中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)
中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)
中日本ハイウェイ・メンテナンス中央(株)
中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株)
中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸(株)
NEXCO中日本サービス(株)
中日本高速技術マーケティング(株)
(同)NEXCO中日本インベストメント
(株)エイチ・アール横浜
(株)グランセルセイワサービス
中日本ハイウェイ・アドバンス(株)
中日本ロード・メンテナンス静岡(株)
中日本ロード・メンテナンス東京(株)
中日本ロード・メンテナンス東海(株)
中日本ロード・メンテナンス中部(株)
中日本ロード・メンテナンス金沢(株)
中日本高速オートサービス(株)
NEXCO中日本開発(株)
箱根ターンパイク(株)

NEXCO中日本開発(株)は、当社の子会社である(同)NEXCO中日本インベストメントの出資により設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

箱根ターンパイク(株)は、当社の子会社である(同)NEXCO中日本インベストメントが新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)ウェイザ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

13社

会社の名称

北陸高速道路ターミナル(株)
(株)高速道路総合技術研究所
(株)NEXCOシステムズ
(株)NEXCO保険サービス
ハイウェイ・トール・システム(株)
日本高速道路インターナショナル(株)
中日本施設管理(株)
日本ロード・メンテナンス(株)
(株)東京ハイウェイ
ティーシーメンテナンス(株)
(株)高速保全
NHS名古屋(株)
(株)デーロス・ジャパン

(株)デーロス・ジャパンは、当社の子会社である中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸(株)が株式を追加取得したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

会社の名称

(非連結子会社)

(株)ウェイザ

(関連会社)

(株)章榮

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

仕掛道路資産

個別法による原価法によっております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

原材料、貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

構築物 3年～60年

機械及び装置 5年～17年

また、当社が道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ハイウェイカード偽造損失補てん引当金

ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、合理的見積もり方法によって今後判明すると見込まれる被害額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

⑥ポイント引当金

カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来の使用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～13年)による定額法により費用処理しております。

ただし、一部の連結子会社においては、発生年度に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ただし、一部の連結子会社においては、発生年度に一括して費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高及び道路資産完成原価の計上には、「高速道路事業等会計規則」により工事完成基準を適用しております。

また、受託業務収入に係る工事契約については、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事については、請負金額が50億円以上の長期工事(工期2年超)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段:通貨スワップ

ヘッジ対象:外貨建社債

③ヘッジ方針

主に当社の内規に基づき、外貨建取引の為替相場変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎として、有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、効果の発現期間が見積もり可能なものはその期間とし、それ以外については、5年間の償却としております。ただし、金額が僅少なものは、発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

社債の償還期限までの期間で均等償却しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産51百万円、退職給付に係る負債2,786百万円、それぞれ増加し、利益剰余金2,648百万円減少しております。

また、損益に与える影響は、軽微であります。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に対する影響は、軽微であります。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた598百万円は、「還付加算金」20百万円、「その他」578百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

高速道路会社法第8条の規定により、下記の社債に係る債務に対して、当社の総財産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
道路建設関係社債	852,520百万円 (額面額 852,520百万円)	902,185百万円 (額面額 902,185百万円)
機構法第15条の規定により機構に 引き渡した社債に係る債務	1,020,000百万円	1,065,000百万円

なお、上記の他、担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	3百万円	3百万円
投資その他の資産「その他」	419百万円	302百万円

※2 有形固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産		
建物	37百万円	－百万円
構築物	－百万円	27百万円
機械及び装置	147百万円	38百万円
計	185百万円	66百万円

なお、国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産		
建物	45百万円	45百万円
構築物	－百万円	27百万円
機械及び装置	151百万円	190百万円
車両運搬具	27百万円	27百万円
計	224百万円	291百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,855百万円	4,469百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,514百万円	1,642百万円

4 保証債務

下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱が道路公団から承継した借入金及び道路債券（国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く）に係る債務については、機構、東日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機構	3,005,206百万円	1,407,119百万円
東日本高速道路㈱	2,271百万円	6百万円
西日本高速道路㈱	27百万円	21百万円
計	3,007,505百万円	1,407,147百万円

- (2) 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。

- ①道路公団から承継した借入金（国からの借入金を除く）については、機構、東日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機構	10,981百万円	5,496百万円

- ②当社が発行した社債及び調達した借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機構	1,346,950百万円	1,236,950百万円

なお、上記引き渡しにより、当連結会計年度で道路建設関係社債が200,000百万円（額面額）、道路建設関係長期借入金が50,000百万円減少しております。

※5 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	1,270百万円	558百万円
仕掛品	1,546百万円	1,299百万円
原材料及び貯蔵品	1,711百万円	1,580百万円
計	4,528百万円	3,438百万円

(連結損益計算書関係)

※1 営業費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	829百万円	870百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当・賞与	10,260百万円	10,422百万円
役員退職慰労引当金繰入額	63百万円	56百万円
賞与引当金繰入額	722百万円	726百万円
退職給付費用	1,805百万円	1,901百万円
業務委託費	4,059百万円	3,364百万円
ETCマイレージサービス引当金繰入額	7,303百万円	8,478百万円
利用促進費	18,881百万円	37,304百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	0百万円	－百万円
機械及び装置	7百万円	5百万円
車両運搬具	48百万円	27百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	0百万円	217百万円
無形固定資産	0百万円	－百万円
計	56百万円	250百万円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	20百万円	48百万円
構築物	－百万円	0百万円
機械及び装置	－百万円	2百万円
車両運搬具	1百万円	－百万円
工具、器具及び備品	0百万円	4百万円
土地	39百万円	－百万円
無形固定資産	－百万円	0百万円
計	61百万円	55百万円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	43百万円	92百万円
構築物	65百万円	32百万円
機械及び装置	6百万円	51百万円
車両運搬具	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	31百万円	30百万円
リース資産	2百万円	0百万円
無形固定資産	16百万円	12百万円
計	166百万円	220百万円

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	36百万円	48百万円
組替調整額	2	—
税効果調整前	39	48
税効果額	△14	△15
その他有価証券評価差額金	25	32
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	3,667
組替調整額	—	1,393
税効果調整前	—	5,061
税効果額	—	80
退職給付に係る調整額	—	5,142
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	△6
その他の包括利益合計	25	5,169

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	130,000	—	—	130,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	130,000	—	—	130,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	74,383百万円	86,489百万円
預入期間3ヶ月以内の譲渡性預金(有価証券勘定)	20,000百万円	100,000百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するコマーシャルペーパー(有価証券勘定)	19,999百万円	－百万円
計	114,383百万円	186,489百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△1,755百万円	△565百万円
現金及び現金同等物	112,627百万円	185,924百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 株式の取得により新たに中日本ロード・メンテナンス金沢㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに中日本ロード・メンテナンス金沢㈱株式の取得価額と当社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,181百万円
固定資産	874百万円
流動負債	△145百万円
固定負債	△18百万円
負ののれん	△440百万円
少数株主持分	△847百万円
支配獲得前の既取得持分	△541百万円
新規連結子会社株式の取得価額	63百万円
新規連結子会社現金及び現金同等物	△843百万円
差引(注1): 新規連結子会社株式取得による収入(△)	△779百万円

(注1) 新規連結子会社株式取得による収入779百万円は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び収入の合計額を記載しています。

2. 株式の取得により新たに中日本ロード・メンテナンス中部㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに中日本ロード・メンテナンス中部㈱株式の取得価額と当社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,458百万円
固定資産	31百万円
流動負債	△204百万円
固定負債	△50百万円
負ののれん	△161百万円
少数株主持分	△672百万円
支配獲得前の既取得持分	△401百万円
新規連結子会社株式の取得価額	－百万円
新規連結子会社現金及び現金同等物	△532百万円
差引(注2): 新規連結子会社株式取得による収入(△)	△532百万円

(注2) 新規連結子会社株式取得による収入532百万円は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び収入の合計額を記載しています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 株式の取得により新たに箱根ターンパイク㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに箱根ターンパイク㈱の株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	207百万円
固定資産	1,207百万円
流動負債	△40百万円
固定負債（注1）	△632百万円
負ののれん	△183百万円
新規連結子会社株式の取得価額	<u>559百万円</u>
新規連結子会社現金及び現金同等物	<u>△198百万円</u>
差引（注2）：新規連結子会社株式取得による支出	<u>360百万円</u>

（注1）固定負債については、匿名組合出資持分相殺消去後の金額を記載しています。

（注2）新規連結子会社株式取得による支出360百万円は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び収入の合計額を記載しています。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引 (解約不能のもの)

(1) 道路資産の未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	422,290百万円	421,748百万円
1年超	15,750,167百万円	18,176,951百万円
合計	16,172,457百万円	18,598,699百万円

(注) 1. 当社及び機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができるとされております。

ただし、道路資産の貸付料を含む協定が機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができるとされております。

2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入-加算基準額)が加算されることとなっております。

また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額-実績料金収入)が減算されることとなっております。

(2) 道路資産以外の未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	364百万円	389百万円
1年超	616百万円	1,308百万円
合計	980百万円	1,697百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については社債及び借入金による方針であり、調達実績における償還期間はいずれも10年以内となっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

高速道路事業営業未収入金及び未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及びコマーシャルペーパーであり、資金運用目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク並びに市場価格の変動リスクに晒されております。

高速道路事業営業未払金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、当社が民営化に伴い道路公団から承継したものと及び会社資産の設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

道路建設関係長期借入金及び道路建設関係社債は、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する資金のうち、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等により、機構に帰属することとなる道路資産に係る建設資金であります。変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

外貨建社債については、為替リスクに晒されており、社債発行時に、通貨スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引には、通貨スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である社債に振当処理を行っているものがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

高速道路事業営業未収入金及び未収入金については、各部署が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制となっております。

有価証券及び投資有価証券は、主に資金運用目的で保有している譲渡性預金及びコマーシャルペーパーであり、社内規程に基づき格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

道路建設関係長期借入金のうち、変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部に一定の条件下で繰上償還ができる旨の条項を盛り込むなどして管理しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券は、主に資金運用目的で保有している譲渡性預金及びコマーシャルペーパーであり、社内規程に基づき、確定利回りの商品に限定する、外貨建てのものを禁止するなどして市場リスクを管理しております。

外貨建社債は、為替変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、通貨スワップを利用し、振当処理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が定期的に資金計画及び資金繰表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④デリバティブ取引

デリバティブ取引は、当社グループの内規に基づき、リスク回避の目的以外のものを禁止しており、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を採用しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（(注) 2 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	74,383	74,383	—
(2) 高速道路事業営業未収入金	51,070	51,070	—
(3) 未収入金	50,155	50,155	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	20,501	20,519	18
②その他有価証券	20,429	20,429	—
(5) 流動資産その他（短期貸付金）	3	3	—
資産計	216,543	216,561	18
(1) 高速道路事業営業未払金	83,598	83,598	—
(2) 未払金	19,560	19,560	—
(3) 未払法人税等	1,861	1,861	—
(4) 道路建設関係社債（1年内に償還予定の道路建設関係社債を含む）	852,520	861,219	8,699
(5) 道路建設関係長期借入金（1年内に返済予定の道路建設関係長期借入金を含む）	110,000	110,013	13
(6) 長期借入金（1年内に返済予定の長期借入金を含む）	6,345	6,362	16
負債計	1,073,886	1,082,616	8,730

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
（1）現金及び預金	86,489	86,489	—
（2）高速道路事業営業未収入金	86,224	86,224	—
（3）未収入金	7,664	7,664	—
（4）有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	501	519	18
②その他有価証券	100,745	100,745	—
（5）流動資産その他（短期貸付金）	2	2	—
資産計	281,627	281,645	18
（1）高速道路事業営業未払金	120,216	120,216	—
（2）未払金	31,079	31,079	—
（3）未払法人税等	3,288	3,288	—
（4）道路建設関係社債（1年内に償還予定の道路建設関係社債を含む）	902,185	912,477	10,292
（5）道路建設関係長期借入金（1年内に返済予定の道路建設関係長期借入金を含む）	95,000	95,017	17
（6）長期借入金（1年内に返済予定の長期借入金を含む）	1,008	1,009	0
負債計	1,152,778	1,163,088	10,309

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、満期のある預金については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 高速道路事業営業未収入金、(3) 未収入金及び(5) 流動資産その他(短期貸付金)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券のうち、譲渡性預金については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、満期保有目的の債券及び上記以外のその他有価証券については、取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 高速道路事業営業未払金、(2) 未払金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 道路建設関係社債(1年以内に償還予定の道路建設関係社債を含む)

主として市場価格に基づき算定しております。

(5) 道路建設関係長期借入金(1年以内に返済予定の道路建設関係長期借入金を含む)及び(6) 長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	保有目的	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	子会社及び関連会社株式	3,855	4,469
	その他有価証券	133	115

これらについては、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	74,383	—	—	—
高速道路事業営業未収入金	51,070	—	—	—
未収入金	50,155	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
①国債・地方債等	—	50	300	—
②社債	—	150	—	—
③その他	20,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
①債券（その他）	—	—	—	432
②その他	20,000	—	—	—
合 計	215,608	200	300	432

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	86,489	—	—	—
高速道路事業営業未収入金	86,224	—	—	—
未収入金	7,664	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
①国債・地方債等	—	50	300	—
②社債	100	50	—	—
③その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
①債券（その他）	—	—	—	418
②その他	100,300	—	—	—
合 計	280,778	100	300	418

4. 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
道路建設関係社債	45,000	75,000	45,000	240,000	192,520	255,000
道路建設関係長期借入金	—	50,000	30,000	30,000	—	—
長期借入金	6,324	1	1	1	1	14
合計	51,324	125,001	75,001	270,001	192,521	255,014

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
道路建設関係社債	40,000	15,000	240,000	262,520	144,665	200,000
道路建設関係長期借入金	—	30,000	30,000	35,000	—	—
長期借入金	1,000	0	0	0	0	6
合計	41,000	45,000	270,000	297,520	144,665	200,006

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	351	364	12
	(2) 社債	149	155	5
	(3) その他	—	—	—
	小計	501	519	18
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	19,999	19,999	△0
	小計	19,999	19,999	△0
合計		20,501	20,519	18

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	351	366	14
	(2) 社債	149	153	3
	(3) その他	—	—	—
	小計	501	519	18
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		501	519	18

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	166	128	37
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	166	128	37
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	26	38	△11
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	236	236	—
	(3) その他	20,000	20,000	—
	小計	20,263	20,274	△11
合計		20,429	20,403	26

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	208	128	80
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	208	128	80
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	32	38	△5
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	204	204	—
	(3) その他	100,300	100,300	—
	小計	100,536	100,542	△5
合計		100,745	100,670	74

- (注) 1. 時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。
- (1) 個々の銘柄について時価の下落率が50%を超える場合は、時価が著しく下落していると判断し、回復可能性がない場合は減損処理を行うこととしております。
 - (2) 個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%以下の場合は、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落しており、回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。
 - ① 当該銘柄について、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%以下の状態となっている場合
 - ② 当該銘柄の発行会社が債務超過の場合
 - ③ 当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合
 2. 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、債券に含めて記載しております。
 3. 非上場株式（前連結会計年度連結貸借対照表計上額 133百万円、当連結会計年度連結貸借対照表計上額 115百万円）については、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	53	36	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	53	36	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）及び当連結会計年度（平成27年3月31日）

デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時 価 （百万円）
通貨スワップの 振当処理	通貨スワップ取 引	道路建設関係社 債	97,520	97,520	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている道路建設関係社債と一体として処理されているため、その時価は、当該道路建設関係社債の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時 価 （百万円）
通貨スワップの 振当処理	通貨スワップ取 引	道路建設関係社 債	202,185	202,185	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている道路建設関係社債と一体として処理されているため、その時価は、当該道路建設関係社債の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができる制度については、2. 確定給付制度に含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	103,216百万円	104,593百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	2,735
会計方針の変更を反映した期首残高	103,216	107,328
勤務費用	3,976	3,859
利息費用	1,536	1,685
数理計算上の差異の発生額	35	△1,147
退職給付の支払額	△4,171	△3,722
退職給付債務の期末残高	104,593	108,003

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	33,326百万円	35,334百万円
期待運用収益	1,265	1,123
数理計算上の差異の発生額	54	2,510
事業主からの拠出額	1,978	2,624
退職給付の支払額	△1,783	△1,913
その他	493	505
年金資産の期末残高	35,334	40,185

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	818百万円	880百万円
退職給付費用	240	281
退職給付への支払額	△111	△146
制度への拠出額	△66	△65
退職給付に係る負債の期末残高	880	948

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	78,839百万円	81,606百万円
年金資産	△36,100	△40,982
非積立型制度の退職給付債務	42,739	40,624
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,400	28,142
退職給付に係る負債	70,272	69,037
退職給付に係る資産	△133	△271
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	70,139	68,766

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	3,483百万円	3,354百万円
利息費用	1,536	1,685
期待運用収益	△1,265	△1,123
数理計算上の差異の費用処理額	1,475	1,417
過去勤務費用の費用処理額	△14	△14
簡便法で計算した退職給付費用	240	281
その他	△139	△135
確定給付制度に係る退職給付費用	5,317	5,464

(注) 従業員からの拠出額を勤務費用から差し引いております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	－百万円	14百万円
数理計算上の差異	－	△5,075
合計	－	△5,061

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△81百万円	△67百万円
未認識数理計算上の差異	10,166	5,090
合計	10,085	5,023

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	30%	32%
株式	38	37
現金及び預金	0	1
生命保険一般勘定	12	12
その他	20	18
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.0%～1.5%	0.2%～1.8%
長期期待運用収益率	0.0%～5.4%	0.7%～4.8%
予想昇給率	0.0%～7.7%	0.0%～7.7%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度511百万円、当連結会計年度452百万円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	97百万円	85百万円
賞与引当金	1,017百万円	994百万円
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	20百万円	12百万円
ETCマイレージサービス引当金	2,579百万円	2,714百万円
退職給付に係る負債	24,939百万円	22,423百万円
その他	5,995百万円	6,091百万円
繰延税金資産小計	34,650百万円	32,322百万円
評価性引当金	△29,687百万円	△27,077百万円
繰延税金資産合計	4,963百万円	5,244百万円
繰延税金負債		
その他	△139百万円	△412百万円
繰延税金負債合計	△139百万円	△412百万円
繰延税金資産(負債)の純額	4,823百万円	4,832百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	2,344百万円	2,599百万円
固定資産—繰延税金資産	2,543百万円	2,546百万円
流動負債—その他	△0百万円	△0百万円
固定負債—その他	△64百万円	△313百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
税率変更	6.9%	33.3%
評価性引当額の増減	23.9%	△18.8%
負ののれん発生益	△8.8%	△5.2%
負ののれん償却額	△3.0%	△1.5%
持分法による投資利益	△2.8%	△2.2%
住民税均等割	2.7%	1.4%
繰越欠損金の期限切れ	10.8%	2.4%
その他	2.9%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.3%	45.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は213百万円減少し、法人税等調整額が184百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が30百万円減少しております。

(企業結合等関係)

株式取得による箱根ターンパイク㈱の子会社化

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 箱根ターンパイク㈱

事業の内容 自動車道事業の経営並びに自動車道および関連設備、周辺土地の保有、管理、運営

(2) 企業結合を行った主な理由

道路運送法に基づく自動車道事業の運営を目的として

(3) 企業結合日

平成26年4月25日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

箱根ターンパイク㈱

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得によるもの

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	取得した箱根ターンパイク社の株式の時価	78百万円
	取得した箱根ターンパイク社の営業者とする匿名組合出資持分の時価	467百万円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用	14百万円
取得原価		559百万円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

183百万円

(2) 発生原因

取得先との交渉の結果、取得原価が企業結合時の時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 207百万円

固定資産 1,207百万円

合計 1,415百万円

(2) 負債の額

流動負債 40百万円

固定負債 1,259百万円

合計 1,299百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

期首日をみなし取得日としているため、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、高速道路のサービスエリア、パーキングエリア（以下「サービスエリア等」と言います。）において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設、賃貸用敷地を所有しております。

一部のサービスエリア等については、連結子会社中日本エクス(株)が当社から賃貸商業施設を借り受け、その一部を当社グループ外のテナントに転貸借しているとともに、それ以外の場所については、連結子会社が小売店、無料休憩所として使用しております。

このため、一部のサービスエリア等は賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,607	6,512
期中増減額	905	△303
期末残高	6,512	6,209
期末時価	5,887	5,567
賃貸等不動産として使用される 部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	133,604	132,352
期中増減額	△1,252	1,026
期末残高	132,352	133,379
期末時価	115,203	112,409

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、当連結会計年度の主なものは、建設仮勘定の賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産への振替であります。賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、当連結会計年度の主なものは、建設仮勘定の賃貸等不動産からの振替及び新規連結子会社の増加によるものであります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産		
営業収益	513	491
営業費用	247	218
差額	266	273
賃貸等不動産として使用される 部分を含む不動産		
営業収益	31,472	24,405
営業費用	18,824	12,126
差額	12,647	12,279

- (注) 1. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供として連結子会社が賃貸借している部分を含むため、営業収益には、当該部分の賃貸借にかかる収益は、計上されておりません。
2. 営業収益には、連結子会社が実施する小売店等の売上高が前連結会計年度において12,059百万円、当連結会計年度において5,105百万円含まれております。
3. 営業費用には、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産にかかる費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と事業の特性に基づいて、「高速道路事業」「休憩所事業」「その他(関連)事業」の3つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」は、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理を行っております。「休憩所事業」は、高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営を行っております。

「その他(関連)事業」は、受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、共通部門に関わる有形固定資産及び無形固定資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価額に基づいております。

(退職給付に係る会計処理方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は、軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	高速道路事業	休憩所事業	その他(関連) 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	582,549	40,190	12,703	635,443	—	635,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	20	22	62	△62	—
計	582,569	40,211	12,726	635,506	△62	635,443
セグメント利益又は損失(△)	△3,531	5,685	△145	2,008	32	2,040
セグメント資産	1,086,393	174,809	5,742	1,266,945	124,937	1,391,882
セグメント負債	962,520	4,000	—	966,520	226,721	1,193,241
その他の項目						
減価償却費	17,278	3,315	200	20,793	—	20,793
持分法適用会社への投資額	3,161	—	591	3,752	—	3,752
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,281	3,168	83	14,533	2,038	16,572

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額32百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額124,937百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは余資運用資金(預金及び有価証券)及び共通部門に関わる資産等であります。

(3) セグメント負債の調整額226,721百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付に係る負債等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,038百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	高速道路事業	休憩所事業	その他(関連) 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	891,048	31,387	15,733	938,169	—	938,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	12	26	60	△60	—
計	891,070	31,399	15,759	938,229	△60	938,169
セグメント利益又は損失(△)	△2,067	5,284	1,058	4,275	38	4,314
セグメント資産	1,100,321	173,110	11,162	1,284,594	196,050	1,480,644
セグメント負債	997,185	1,000	—	998,185	278,333	1,276,518
その他の項目						
減価償却費	17,630	3,333	263	21,227	—	21,227
持分法適用会社への投資額	3,721	—	644	4,366	—	4,366
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,011	2,402	1,807	18,221	2,600	20,821

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額38百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額196,050百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは余資運用資金(預金及び有価証券)及び共通部門に関わる資産等であります。

(3) セグメント負債の調整額278,333百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付に係る負債等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,600百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	料金収入 (百万円)	道路資産完成高 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	511,416	70,457	53,569	635,443

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
機構	70,457	高速道路事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	料金収入 (百万円)	道路資産完成高 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	633,895	255,469	48,804	938,169

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
機構	256,533	高速道路事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連） 事業	計		
当期償却額	—	0	—	0	—	0
当期末残高	—	—	—	—	—	—

上記のれんの償却額は、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額と相殺しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連） 事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	342	342
当期末残高	—	—	—	—	4,870	4,870

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

のれんの償却額及び未償却残高は、ありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連） 事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	342	342
当期末残高	—	—	—	—	4,528	4,528

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、高速道路事業において743百万円、休憩所事業において266百万円の負ののれん発生益を計上しております。

これは、主に当社の子会社である中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸(株)が中日本ロード・メンテナンス金沢(株)の株式を取得したこと、及び当社の子会社である中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株)が中日本ロード・メンテナンス中部(株)の株式を取得したことに伴い発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、高速道路事業において984百万円、休憩所事業において47百万円、その他（関連）事業において183百万円の負ののれん発生益を計上しております。

これは、当社の子会社である中日本ロード・メンテナンス東海(株)及び中日本ロード・メンテナンス中部(株)が自己株式を取得したこと、並びに当社の子会社である中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)が中日本ロード・メンテナンス東京(株)の株式を取得したこと、当社の子会社である中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸(株)が中日本ロード・メンテナンス金沢(株)の株式を取得したこと及び当社の子会社である(同)NEXCO中日本インベストメントが箱根ターンパイク(株)の株式を取得したことに伴い発生したものであります。

【関連当事者情報】

(1) 兄弟会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	機構	東京都港区	5,376,311	高速道路に係る道路資産の保有及び会社への貸付け、承継債務の返済等	なし	道路資産の借受	道路資産賃借料の支払 (注1)	360,586	高速道路事業営業未払金	57,515	
									高速道路事業営業未収入金 (注2)	12	
							道路資産、債務の引渡及び借入金の連帯債務	道路資産完成高 (注1)	70,457	高速道路事業営業未収入金	5,094
								債務の引渡及び債務保証 (注3)	65,950	-	-
							借入金の連帯債務	債務保証 (注4)	3,005,206	-	-
								債務保証 (注5)	1,291,981	-	-

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社及び機構との間で協議の上、協定を締結しております。
2. 当社及び機構との協定において、実績料金収入が減算基準額を超えて下回った場合、道路資産賃借料が減算されることと規定されております。また、当社及び機構との協定については、前記「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 (1) 機構と締結する協定」をご参照ください。
3. 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡しております。また、当社は、引き渡した債務について機構と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
4. 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱が道路公団から承継した借入金及び道路債券（国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く）については、機構、東日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
5. 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、機構に前連結会計年度までに引き渡した額のうち、10,981百万円については東日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱と連帯して、1,281,000百万円については当社単独でそれぞれ債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	機構	横浜市 西区	5,491,663	高速道路に係る道路資産の保有及び会社への貸付け、承継債務の返済等	なし	道路資産の借受	道路資産賃借料の支払 (注1)	461,888	高速道路事業営業未払金	92,343
						道路資産、債務の引渡及び借入金の連帯債務	道路資産完成高 (注1)	255,469	高速道路事業営業未収入金	29,442
							債務の引渡及び債務保証 (注2)	250,000	—	
						借入金の連帯債務	債務保証 (注3)	1,407,119	—	
							債務保証 (注4)	992,446	—	

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社及び機構との間で協議の上、協定を締結しております。
2. 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡しております。また、当社は、引き渡した債務について機構と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
3. 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)が道路公団から承継した借入金及び道路債券（国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く）については、機構、東日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
4. 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、機構に前連結会計年度までに引き渡した額のうち、5,496百万円については東日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)と連帯して、986,950百万円については当社単独でそれぞれ債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,499.49円	1,552.68円
1株当たり当期純利益金額	9.46円	33.80円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,230	4,394
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,230	4,394
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,000	130,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	198,641	204,126
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,707	2,276
(うち少数株主持分)	(3,707)	(2,276)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	194,934	201,849
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	130,000	130,000

(重要な後発事象)

I 社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。

区分	中日本高速道路株式会社第61回社債
発行総額	金600億円
利率	年0.262パーセント
発行価格	額面100円につき金100円
払込期日	平成27年6月2日
償還期日	平成32年6月2日
担保	一般担保
資金の使途	高速道路の新設及び改築並びに修繕、災害復旧その他の管理の資金

なお、上記の社債に、以下の特約が付されております。

- ① 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。
- ② 上記①に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。
- ③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第29回社債	平成23年 5月31日	20,000	(注3)	1.21	有(注2)	平成33年 3月19日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第30回社債	平成23年 9月27日	10,000	(注3)	0.27	有(注2)	平成26年 9月19日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第31回社債	平成23年 9月27日	20,000	(注3)	0.43	有(注2)	平成28年 9月20日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第32回社債	平成23年 9月27日	15,000	(注3)	0.64	有(注2)	平成30年 9月20日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第33回社債	平成23年 9月27日	25,000	(注3)	1.08	有(注2)	平成33年 9月17日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第34回社債	平成23年 11月25日	35,000	(注3)	0.27	有(注2)	平成26年 9月19日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第35回社債	平成23年 11月25日	10,000	(注3)	0.44	有(注2)	平成28年 9月20日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第36回社債	平成23年 11月25日	15,000	(注3)	1.06	有(注2)	平成33年 9月17日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第37回社債	平成24年 2月28日	35,000	(注3)	0.38	有(注2)	平成28年 2月26日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第38回社債	平成24年 2月28日	15,000	(注3)	0.67	有(注2)	平成31年 2月28日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第39回社債	平成24年 2月28日	50,000	50,000	1.05	有(注2)	平成33年 12月20日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第40回社債	平成24年 5月23日	40,000	40,000 (40,000)	0.29	有(注2)	平成28年 3月18日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第41回社債	平成24年 5月23日	20,000	20,000	0.56	有(注2)	平成31年 3月20日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第42回社債	平成24年 5月23日	40,000	40,000	0.94	有(注2)	平成34年 3月18日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第43回社債	平成24年 9月20日	30,000	30,000	0.36	有(注2)	平成29年 9月20日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第44回社債	平成24年 9月20日	15,000	15,000	0.53	有(注2)	平成31年 9月20日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第45回社債	平成24年 9月20日	35,000	35,000	0.90	有(注2)	平成34年 9月20日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第46回社債	平成24年 11月9日	60,000	60,000	0.35	有(注2)	平成29年 9月20日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第47回社債	平成25年 3月19日	50,000	50,000	0.27	有(注2)	平成30年 3月20日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第48回社債	平成25年 3月19日	20,000	20,000	0.80	有(注2)	平成35年 3月20日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第49回社債	平成25年 5月21日	70,000	70,000	0.50	有(注2)	平成30年 3月20日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第1回米ドル建て社債	平成25年 9月10日	97,520 [10億米ドル]	97,520 [10億米ドル]	2.36	有(注2)	平成30年 9月10日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第50回社債	平成25年 11月8日	15,000	15,000	0.23	有(注2)	平成28年 11月8日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第51回社債	平成25年 11月8日	25,000	25,000	0.32	有(注2)	平成30年 11月8日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第52回社債	平成25年 11月8日	15,000	15,000	0.48	有(注2)	平成32年 11月6日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第53回社債	平成26年 2月14日	30,000	30,000	0.22	有(注2)	平成29年 6月20日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第54回社債	平成26年 2月14日	20,000	20,000	0.31	有(注2)	平成30年 12月20日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第55回社債	平成26年 2月14日	10,000	10,000	0.47	有(注2)	平成32年 12月18日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第56回社債	平成26年 2月14日	10,000	10,000	0.75	有(注2)	平成35年 12月20日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第57回社債	平成26年 5月30日	—	100,000	0.29	有(注2)	平成31年 3月20日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第2回米ドル建て社債	平成26年 8月5日	—	50,840 [5億米ドル]	2.17	有(注2)	平成31年 8月5日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第3回米ドル建て社債	平成26年 11月5日	—	53,825 [5億米ドル]	2.07	有(注2)	平成31年 11月5日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第58回社債	平成27年 2月19日	—	25,000	0.18	有(注2)	平成31年 12月20日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第59回社債	平成27年 2月19日	—	10,000	0.30	有(注2)	平成33年 12月20日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第60回社債	平成27年 2月19日	—	10,000	0.54	有(注2)	平成36年 12月20日
合計	—	—	852,520	902,185	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 高速道路会社法第8条の規定により、当社の総財産を社債の担保に供しております。

3. 機構法第15条の規定により、機構が債務の引受を行ったことによるものです。

4. 償還期限の日に元本を一括償還する発行条件としており、連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40,000	15,000	240,000	262,520	144,665

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,324	1,000	0.12	—
1年以内に返済予定のリース債務	308	458	—	—
道路建設関係長期借入金	110,000	95,000	0.44	平成28年9月～ 平成31年2月
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	20	8	2.00	平成45年2月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	664	1,306	—	平成28年4月～ 平成42年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	117,318	97,774	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 道路建設関係長期借入金、長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
道路建設関係長期借入金	30,000	30,000	35,000	—
長期借入金	0	0	0	0
リース債務	435	408	214	128
合計	30,435	30,408	35,215	128

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,928	83,128
高速道路事業営業未収入金	51,073	86,229
未収入金	48,382	6,399
未収収益	1	0
短期貸付金	2	20
有価証券	39,999	100,000
仕掛道路資産	875,916	898,250
商品	1,036	336
原材料	489	332
貯蔵品	666	608
受託業務前払金	1,420	2,018
前払金	532	418
前払費用	180	247
繰延税金資産	1,234	1,525
その他	9,388	11,467
貸倒引当金	△21	△14
流動資産合計	1,100,231	1,190,969
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	2,036	2,105
減価償却累計額	△623	△717
建物（純額）	1,412	1,387
構築物	42,356	43,722
減価償却累計額	△6,573	△7,607
構築物（純額）	35,783	36,114
機械及び装置	※2 92,721	※2 96,910
減価償却累計額	△51,156	△58,987
機械及び装置（純額）	41,564	37,923
車両運搬具	※2 16,786	※2 19,232
減価償却累計額	△12,509	△14,494
車両運搬具（純額）	4,276	4,738
工具、器具及び備品	5,721	6,028
減価償却累計額	△3,916	△4,403
工具、器具及び備品（純額）	1,804	1,624
土地	228	228
リース資産	25	17
減価償却累計額	△16	△3
リース資産（純額）	9	13
建設仮勘定	1,204	1,587
有形固定資産合計	86,285	83,619
無形固定資産	2,917	2,607
高速道路事業固定資産合計	89,203	86,227

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 36,449	※2 37,430
減価償却累計額	△9,319	△11,086
建物（純額）	27,130	26,343
構築物	8,828	※2 9,087
減価償却累計額	△3,227	△3,722
構築物（純額）	5,600	5,365
機械及び装置	※2 1,875	※2 2,025
減価償却累計額	△855	△1,036
機械及び装置（純額）	1,019	989
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	402	388
減価償却累計額	△205	△223
工具、器具及び備品（純額）	197	164
土地	109,018	109,451
建設仮勘定	2,566	2,328
有形固定資産合計	145,532	144,643
無形固定資産	427	401
関連事業固定資産合計	145,959	145,044
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	12,926	13,011
減価償却累計額	△4,343	△4,637
建物（純額）	8,582	8,373
構築物	1,268	1,278
減価償却累計額	△679	△694
構築物（純額）	588	584
機械及び装置	5	37
減価償却累計額	△3	△5
機械及び装置（純額）	1	31
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	△11	△12
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,457	2,734
減価償却累計額	△1,576	△1,958
工具、器具及び備品（純額）	880	775
土地	7,705	7,553
リース資産	577	863
減価償却累計額	△341	△208
リース資産（純額）	236	654
建設仮勘定	207	195
有形固定資産合計	18,202	18,168
無形固定資産	4,501	3,968
各事業共用固定資産合計	22,704	22,137

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
建物	299	241
減価償却累計額	△134	△129
建物（純額）	164	112
構築物	2	2
減価償却累計額	△1	△1
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1	1
減価償却累計額	△0	△1
工具、器具及び備品（純額）	0	0
土地	608	623
有形固定資産合計	774	737
その他の固定資産合計	774	737
投資その他の資産		
関係会社株式	7,365	7,270
関係会社出資金	50	50
長期貸付金	20	8
長期前払費用	2,367	1,998
その他	※1 1,888	※1 1,827
貸倒引当金	△161	△175
投資その他の資産合計	11,530	10,979
固定資産合計	270,172	265,127
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	1,532	1,531
繰延資産合計	1,532	1,531
資産合計	※1 1,371,936	※1 1,457,627
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	100,052	135,780
1年以内返済予定長期借入金	6,324	1,000
1年以内償還予定社債	※1 45,000	※1 40,000
リース債務	133	225
未払金	8,546	17,231
未払費用	951	1,018
未払法人税等	292	2,412
預り連絡料金	2,079	2,193
預り金	20,047	24,084
受託業務前受金	2,262	2,090
前受金	1,358	1,217
前受収益	229	126
賞与引当金	1,190	1,191
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	57	39
その他	5,595	7,311
流動負債合計	194,121	235,924

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
道路建設関係社債	※1 807,520	※1 862,185
道路建設関係長期借入金	110,000	95,000
その他の長期借入金	20	8
リース債務	200	545
繰延税金負債	—	204
受入保証金	13,416	14,449
退職給付引当金	52,412	55,959
役員退職慰労引当金	50	62
ETCマイレージサービス引当金	7,306	8,480
ポイント引当金	25	28
その他	8,769	8,610
固定負債合計	999,723	1,045,535
負債合計	1,193,845	1,281,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金		
資本準備金	65,000	65,000
その他資本剰余金	6,650	6,650
資本剰余金合計	71,650	71,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
安全性向上積立金	12,000	8,001
高速道路事業積立金	14,592	13,353
固定資産圧縮積立金	—	434
別途積立金	17,890	20,024
繰越利益剰余金	△3,042	△2,296
利益剰余金合計	41,440	39,517
株主資本合計	178,090	176,168
純資産合計	178,090	176,168
負債純資産合計	1,371,936	1,457,627

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	511,461	633,935
道路資産完成高	70,457	255,469
その他の売上高	484	1,508
営業収益合計	582,403	890,914
営業費用		
道路資産賃借料	360,586	461,888
道路資産完成原価	74,456	259,495
管理費用	153,205	172,798
営業費用合計	588,247	894,182
高速道路事業営業損失(△)	△5,844	△3,268
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	6,474	6,631
休憩所等事業収入	13,701	13,300
不動産賃貸収入	82	71
その他の事業収入	740	3,454
営業収益合計	20,998	23,457
営業費用		
受託業務事業費	6,393	6,663
休憩所等事業費	10,123	9,979
不動産賃貸費用	35	34
その他の事業費用	1,787	2,957
営業費用合計	18,339	19,634
関連事業営業利益	2,659	3,822
全事業営業利益又は全事業営業損失(△)	△3,184	554
営業外収益		
受取利息	9	21
有価証券利息	31	27
受取配当金	※1 548	※1 692
物品売却益	0	0
土地物件貸付料	224	216
還付加算金	19	502
固定資産受贈益	—	528
雑収入	269	264
営業外収益合計	1,103	2,254
営業外費用		
支払利息	91	57
物品売却損	17	23
雑損失	18	6
営業外費用合計	127	86
経常利益又は経常損失(△)	△2,208	2,721

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 54	※2 249
特別利益合計	54	249
特別損失		
固定資産売却損	61	—
固定資産除却損	※3 122	※3 178
関係会社株式評価損	—	160
特別損失合計	183	339
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,337	2,632
法人税、住民税及び事業税	450	2,090
法人税等調整額	306	△86
法人税等合計	756	2,003
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,094	628

【営業費用明細書】

(1) 事業別科目別内訳書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 高速道路事業営業費用					
1 道路資産賃借料			360,586		461,888
2 道路資産完成原価			74,456		259,495
3 管理費用					
(1) 維持修繕費		70,135		69,759	
(2) 管理業務費		44,606		45,205	
(3) 一般管理費		38,462		57,833	
計			153,205		172,798
高速道路事業営業費用合計			588,247		894,182
II 関連事業営業費用					
1 受託業務事業費					
(1) 受託事業費		5,287		5,212	
(2) 一般管理費		1,105		1,450	
計			6,393		6,663
2 休憩所等事業費					
(1) 休憩所等事業費		8,961		8,778	
(2) 一般管理費		1,161		1,200	
計			10,123		9,979
3 不動産賃貸費用					
(1) 不動産賃貸事業費		29		29	
(2) 一般管理費		6		4	
計			35		34
4 その他の事業費用					
(1) その他の事業費		1,027		2,007	
(2) 一般管理費		760		949	
計			1,787		2,957
関連事業営業費用合計			18,339		19,634
全事業営業費用合計			606,587		913,817

(2) 科目明細書

① 高速道路事業原価明細書

		前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 営業費用							
1 道路資産賃借料				360,586			461,888
2 道路資産完成原価							
用地費							
土地代		568			2,073		
労務費		21			98		
外注費		45			185		
経費		120			459		
金利等		67			264		
一般管理費人件費		6			59		
一般管理費経費		45	874		141	3,283	
建設費							
材料費		5			418		
労務費		1,678			4,333		
外注費		61,181			233,761		
経費		751			3,430		
金利等		363			4,593		
一般管理費人件費		1,390			3,358		
一般管理費経費		1,325	66,697		3,947	253,843	
除却工事費用その他							
労務費		72			69		
外注費		6,673			2,176		
経費		9			8		
金利等		20			6		
一般管理費人件費		63			67		
一般管理費経費		45	6,884	74,456	41	2,369	259,495

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
3 管理費用							
維持修繕費							
人件費		3,854			3,213		
経費		66,281	70,135		66,545	69,759	
管理業務費							
人件費		1,829			1,570		
経費		42,777	44,606		43,635	45,205	
一般管理費							
人件費		6,027			5,836		
経費		32,435	38,462	153,205	51,997	57,833	172,798
II 営業外費用							
支払利息			1			—	
物品売却損			17			23	
雑損失			16	35		5	28
III 特別損失							
固定資産売却損			0	0		—	—
高速道路事業営業費用等合計				588,283			894,211
IV 法人税、住民税及び事業税			—			—	
V 法人税等調整額			—	—		—	—
高速道路事業総費用合計				588,283			894,211

② 受託業務事業費
受託事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	—	—	—	—
II 労務費		198	4.3	338	5.8
III 経費		4,434	95.7	5,471	94.2
IV 一般管理費		0	0.0	0	0.0
当期総製造費用		4,634	100.0	5,810	100.0
期首受託業務前払金		2,074		1,420	
合計		6,708		7,230	
期末受託業務前払金		1,420		2,018	
受託事業費		5,287		5,212	

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	項目	当事業年度 (百万円)
外注費	3,963	外注費	4,612
業務委託費	348	業務委託費	787

2 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

③ 休憩所等事業費
休憩所等事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※	0	0.0	—	—
II 人件費		367	4.1	252	2.9
III 経費		8,593	95.9	8,526	97.1
休憩所等事業費		8,961	100.0	8,778	100.0

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	項目	当事業年度 (百万円)
減価償却費	2,613	減価償却費	2,678
業務委託費	2,477	業務委託費	1,488

④ 不動産賃貸費用
不動産賃貸事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 人件費	※	0	2.1	0	1.7
II 経費		28	97.9	29	98.3
不動産賃貸事業費		29	100.0	29	100.0

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	項目	当事業年度 (百万円)
租税公課	27	租税公課	27

⑤ その他の事業費用
その他の事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 商品仕入高	※	10	1.0	1,201	59.9
II 人件費		214	20.9	170	8.5
III 経費		802	78.1	635	31.6
その他の事業費		1,027	100.0	2,007	100.0

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	項目	当事業年度 (百万円)
業務委託費	455	業務委託費	373
租税公課	124	租税公課	101

⑥ 高速道路事業営業費用及び関連事業営業費用に含まれる一般管理費の合計は当事業年度61,439百万円、前事業年度41,496百万円であり、このうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当・賞与	4,560百万円	4,508百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	12百万円
賞与引当金繰入額	363百万円	346百万円
退職給付費用	1,121百万円	1,147百万円
減価償却費	1,163百万円	1,175百万円
業務委託費	2,610百万円	2,520百万円
ETCマイレージサービス引当金繰入額	7,303百万円	8,478百万円
ポイント引当金繰入額	1百万円	2百万円
利用促進費	18,683百万円	37,099百万円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	65,000	65,000	6,650	71,650
当期変動額				
安全性向上積立金の積立				
高速道路事業積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純損失（△）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	65,000	65,000	6,650	71,650

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金					株主資本合計	
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	安全性向上積立金	高速道路事業積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	-	28,497	15,401	635	44,534	181,185	181,185
当期変動額							
安全性向上積立金の積立	12,000	△12,000		-	-	-	-
高速道路事業積立金の取崩		△1,905		1,905	-	-	-
別途積立金の積立			2,488	△2,488	-	-	-
当期純損失（△）				△3,094	△3,094	△3,094	△3,094
当期変動額合計	12,000	△13,905	2,488	△3,678	△3,094	△3,094	△3,094
当期末残高	12,000	14,592	17,890	△3,042	41,440	178,090	178,090

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	65,000	65,000	6,650	71,650
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	65,000	65,000	6,650	71,650
当期変動額				
安全性向上積立金の取崩				
高速道路事業積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	65,000	65,000	6,650	71,650

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	その他利益剰余金							
	安全性向上積立金	高速道路事業積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,000	14,592	—	17,890	△3,042	41,440	178,090	178,090
会計方針の変更による累積的影響額					△2,551	△2,551	△2,551	△2,551
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,000	14,592	—	17,890	△5,593	38,888	175,539	175,539
当期変動額								
安全性向上積立金の取崩	△3,998				3,998	—	—	—
高速道路事業積立金の取崩		△1,238			1,238	—	—	—
固定資産圧縮積立金の積立			434		△434	—	—	—
別途積立金の積立				2,134	△2,134	—	—	—
当期純利益					628	628	628	628
当期変動額合計	△3,998	△1,238	434	2,134	3,297	628	628	628
当期末残高	8,001	13,353	434	20,024	△2,296	39,517	176,168	176,168

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛道路資産

個別法による原価法によっております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

(2) 商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 原材料、貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～50年
構築物	8年～60年
機械及び装置	5年～17年

また、当社が道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

社債の償還期限までの期間で均等償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) ハイウェイカード偽造損失補てん引当金

ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、合理的見積もり方法によって今後判明すると見込まれる被害額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当事業年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

(7) ポイント引当金

カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来の使用見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高及び道路資産完成原価の計上には、「高速道路事業等会計規則」により工事完成基準を適用しております。

また、受託業務収入に係る工事契約については、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事については、請負金額が50億円以上の長期工事（工期2年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段:通貨スワップ

ヘッジ対象:外貨建社債

(3) ヘッジ方針

主に当社の内規に基づき、外貨建取引の為替相場変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎として、有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が2,551百万円増加し、繰越利益剰余金が2,551百万円減少しております。

また、損益に与える影響は、軽微であります。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に対する影響は、軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度まで「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「原因者負担収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「原因者負担収入」116百万円、「雑収入」172百万円は、「還付加算金」19百万円、「雑収入」269百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

高速道路会社法第8条の規定により、下記の社債に係る債務に対して、当社の総財産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
道路建設関係社債	852,520百万円 (額面額 852,520百万円)	902,185百万円 (額面額 902,185百万円)
機構法第15条の規定により機構に 引き渡した社債に係る債務	1,020,000百万円	1,065,000百万円

なお、上記の他、担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産「その他」	409百万円	287百万円

※2 有形固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関連事業固定資産		
構築物	－百万円	27百万円
機械及び装置	147百万円	38百万円
計	147百万円	66百万円

国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
高速道路事業固定資産		
機械及び装置	3百万円	3百万円
車両運搬具	27百万円	27百万円
関連事業固定資産		
建物	8百万円	8百万円
構築物	－百万円	27百万円
機械及び装置	147百万円	186百万円
計	186百万円	253百万円

3 保証債務

下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱が道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務については、機構、東日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
機構	3,005,206百万円	1,407,119百万円
東日本高速道路㈱	2,271百万円	6百万円
西日本高速道路㈱	27百万円	21百万円
計	3,007,505百万円	1,407,147百万円

- (2) 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。

- ① 道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く)については、機構、東日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
機構	10,981百万円	5,496百万円

- ② 当社が発行した社債及び調達した借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
機構	1,347,100百万円	1,237,100百万円

なお、上記引き渡しにより、当事業年度で道路建設関係社債が200,000百万円(額面額)、道路建設関係長期借入金が50,000百万円減少しております。

4 貸出コミットメント

当社は、グループ内資金の効率化を図ることを目的としてCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)基本契約を締結し、当該契約にて貸付限度額を設定しております。この契約に基づく事業年度末の貸出未実行残高は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	22,000百万円	22,800百万円
貸出実行残高	－百万円	20百万円
差引額	22,000百万円	22,779百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	548百万円	692百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	7百万円	5百万円
車両運搬具	46百万円	26百万円
土地	0百万円	217百万円
計	54百万円	249百万円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	35百万円	77百万円
構築物	65百万円	32百万円
機械及び装置	5百万円	51百万円
工具、器具及び備品	一百万円	4百万円
無形固定資産	15百万円	12百万円
計	122百万円	178百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成26年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式5,566百万円、関連会社株式1,798百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成27年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式5,566百万円、関連会社株式1,703百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	57百万円	57百万円
賞与引当金	420百万円	390百万円
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	20百万円	12百万円
退職給付引当金	18,505百万円	17,917百万円
ETCマイレージサービス引当金	2,579百万円	2,714百万円
その他	3,206百万円	3,734百万円
繰延税金資産小計	24,790百万円	24,828百万円
評価性引当金	△23,548百万円	△23,296百万円
繰延税金資産合計	1,242百万円	1,532百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	－百万円	△204百万円
その他	△7百万円	△6百万円
繰延税金負債合計	△7百万円	△211百万円
繰延税金資産の純額	1,234百万円	1,320百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
税率変更	△9.5%	94.8%
評価性引当額の増減	△68.1%	△43.8%
受取配当金	8.8%	△9.3%
その他	△1.3%	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△32.4%	76.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は96百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,369.92円	1,355.13円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△23.80円	4.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△3,094	628
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△3,094	628
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,000	130,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	178,090	176,168
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	178,090	176,168
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	130,000	130,000

(重要な後発事象)

I 社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。

区分	中日本高速道路株式会社第61回社債
発行総額	金600億円
利率	年0.262パーセント
発行価格	額面100円につき金100円
払込期日	平成27年6月2日
償還期日	平成32年6月2日
担保	一般担保
資金の使途	高速道路の新設及び改築並びに修繕、災害復旧その他の管理の資金

なお、上記の社債に、以下の特約が付されております。

- ① 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。
- ② 上記①に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。
- ③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされております。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(譲渡性預金)		
		㈱みずほ銀行	—	50,000
		㈱三井住友銀行	—	50,000
計			—	100,000

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 (百万円)	当期償却費 (百万円)	差引当期末 簿価 (百万円)
高速 道路 事業	建物	2,036	80	11	2,105	717	99	1,387
	構築物	42,356	1,831	465	43,722	7,607	1,106	36,114
	機械及び装置	92,721	6,035	1,845	96,910	58,987	9,336	37,923
	車両運搬具	16,786	2,503	56	19,232	14,494	2,036	4,738
	工具、器具及び備品	5,721	446	139	6,028	4,403	619	1,624
	土地	228	—	0	228	—	—	228
	リース資産	25	10	18	17	3	6	13
	建設仮勘定（注3）	1,204	10,105	9,723	1,587	—	—	1,587
	計	161,080	21,012	12,260	169,832	86,213	13,204	83,619
	無形固定資産	11,230	1,717	990	11,957	9,349	1,051	2,607
合計	172,311	22,730	13,251	181,790	95,562	14,255	86,227	
関連 事業	建物	36,449	1,107	126	37,430	11,086	1,794	26,343
	構築物	8,828	363	104	9,087	3,722	541	5,365
	機械及び装置	1,875	566	416	2,025	1,036	223	989
	車両運搬具	0	—	—	0	0	—	0
	工具、器具及び備品	402	11	26	388	223	39	164
	土地	109,018	542	108	109,451	—	—	109,451
	建設仮勘定	2,566	1,795	2,033	2,328	—	—	2,328
	計	159,141	4,386	2,815	160,712	16,069	2,600	144,643
	無形固定資産	633	30	15	649	247	44	401
	合計	159,775	4,417	2,831	161,361	16,316	2,644	145,044
各事 業共 用	建物	12,926	479	395	13,011	4,637	471	8,373
	構築物	1,268	83	73	1,278	694	55	584
	機械及び装置	5	31	—	37	5	1	31
	車両運搬具	12	—	—	12	12	0	0
	工具、器具及び備品	2,457	296	19	2,734	1,958	397	775
	土地	7,705	—	152	7,553	—	—	7,553
	リース資産	577	636	350	863	208	173	654
	建設仮勘定	207	1,290	1,303	195	—	—	195
	計	25,159	2,819	2,293	25,685	7,517	(494) 1,101	(8,254) 18,168
	無形固定資産	13,004	1,083	18	(6,413) 14,069	10,100	1,614	3,968
合計	38,163	3,903	2,311	39,755	17,618	2,715	22,137	

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 (百万円)	当期償却費 (百万円)	差引当期末 簿価 (百万円)
その 他の 固定 資産	建物	299	5	63	241	129	11	112
	構築物	2	—	—	2	1	0	0
	工具、器具及び備品	1	0	0	1	1	0	0
	土地	608	43	28	623	—	—	623
	計	911	49	91	869	131	(5) 11	(—) 737
投資その他 の資産	長期前払費用（注4）	4,931	180	138	4,973	2,974	505	1,998
繰延資産	道路建設関係 社債発行費	2,032	609	479	2,161	630	609	1,531
	計	2,032	609	479	2,161	630	609	1,531

(注) 1. ()内は、高速道路事業配賦分を表示しており、配賦基準は勤務時間比によっております。

2. 各事業共用固定資産の主なものは、工事事務所及び宿舍等であります。

3. 高速道路事業有形固定資産 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、料金收受関係設備4,798百万円の取得によるものであります。

4. 投資その他の資産 長期前払費用の当期増加額及び減少額には、ETC前払割引制度のプレミアム（割引）を含めております。

なお、ETC前払割引制度のプレミアム（割引）の増加及び減少は、ETC利用可能な道路を管理する事業者間での精算によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	182	34	26	—	190
賞与引当金	1,190	1,191	1,190	—	1,191
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	57	—	18	—	39
役員退職慰労引当金	50	18	7	—	62
ETCマイレージサービス引当金	7,306	8,480	7,306	—	8,480
ポイント引当金	25	25	15	7 (注)	28

(注) ポイント引当金のその他の減少額は、カードポイントをETCマイレージサービスの還元額（無料走行分）に交換したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、その他100株未満の株式を表示した株券並びにその他必要券種
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区錦二丁目18番19号 中日本高速道路株式会社 総務本部 総務部
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新たに発行する株券に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、株券発行会社ではありますが、全ての株主から株券不所持の申し出を受け、株券不発行となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第24条の7第1項の適用はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第9期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
平成26年6月26日東海財務局長に提出。
- (2) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成26年9月26日東海財務局長に提出。
- (3) 半期報告書
事業年度（第10期中）（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
平成26年12月24日東海財務局長に提出。
- (4) 訂正発行登録書（普通社債）
平成26年12月24日東海財務局長に提出。
- (5) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成27年2月5日東海財務局長に提出。
- (6) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成27年5月26日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

下表に記載する社債（以下「各社債」といいます。）には保証は付されておりません。しかしながら、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）（以下「機構法」といいます。）第15条第1項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧した高速道路（注1）に係る道路資産（注2）が道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）第51条第2項ないし第4項の規定により機構に帰属する時（注3）において、機構法第14条第1項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けなければならないこととされており、各社債は、機構に帰属することとなる上記道路資産に対応する債務として当社が各社債に係る債務を選定することを前提として、償還期日までに機構により重畳的に債務引受けされることとなります。

債務引受けの詳細については前記「第一部 企業情報 第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える要因 ② 機構による債務引受け等」を併せてご参照下さい。

- （注）
1. 高速道路株式会社法（平成16年法律第99号）第2条第2項に規定する高速道路をいいます。
 2. 道路（道路法（昭和27年法律第180号）第2条第1項に規定する道路をいいます。）を構成する敷地又は支壁その他の物件（料金の徴収施設その他政令で定めるものを除くものとします。）をいいます。
 3. 当社が高速道路の新設又は改築のために取得した道路資産は、原則として、あらかじめ公告する工事完了の日の翌日以後においては、機構に帰属し、機構に帰属する日前においては当社に帰属します。ただし、当社及び機構が国土交通大臣の認可を受けて機構に帰属する道路資産の内容及び機構に帰属する予定年月日を記載した道路資産帰属計画を定めたときは、当該道路資産は当該道路資産帰属計画に従い機構に帰属することとなります。また、当社の行う高速道路の修繕又は災害復旧によって増加した道路資産は、当該修繕又は災害復旧に関する工事完了の日の翌日に機構に帰属します。

（上記対象となっている社債）

（平成27年6月26日現在）

有価証券の名称	発行年月日	償還金額の総額 （百万円）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
中日本高速道路株式会社第39回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	平成24年2月28日	50,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第40回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	平成24年5月23日	40,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第41回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	平成24年5月23日	20,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第42回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	平成24年5月23日	40,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第43回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	平成24年9月20日	30,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第44回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	平成24年9月20日	15,000	非上場・非登録

有価証券の名称	発行年月日	償還金額の総額 (百万円)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
中日本高速道路株式会社第45回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成24年9月20日	35,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第46回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成24年11月9日	60,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第47回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成25年3月19日	50,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第48回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成25年3月19日	20,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第49回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成25年5月21日	70,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第1回米ドル建て社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成25年9月10日	97,520 (10億米ドル)	シンガポール証券取引所
中日本高速道路株式会社第50回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成25年11月8日	15,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第51回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成25年11月8日	25,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第52回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成25年11月8日	15,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第53回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成26年2月14日	30,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第54回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成26年2月14日	20,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第55回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成26年2月14日	10,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第56回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成26年2月14日	10,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第57回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成26年5月30日	100,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第2回米ドル建て社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成26年8月5日	50,840 (5億米ドル)	シンガポール証券取引所
中日本高速道路株式会社第3回米ドル建て社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成26年11月5日	53,825 (5億米ドル)	シンガポール証券取引所

有価証券の名称	発行年月日	償還金額の総額 (百万円)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
中日本高速道路株式会社第58回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成27年2月19日	25,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第59回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成27年2月19日	10,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第60回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成27年2月19日	10,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第61回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成27年6月2日	60,000	非上場・非登録

2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構について

機構は、高速道路に係る道路資産の保有並びに当社、東日本高速道路㈱、首都高速道路㈱、西日本高速道路㈱、阪神高速道路㈱及び本州四国連絡高速道路㈱（以下、これらの株式会社を総称して、又は文脈によりそのいずれかを「高速道路会社」といいます。）に対するかかる資産の貸付け、承継債務及びその他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等の業務を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援することを目的として、平成17年10月1日に設立された独立行政法人です。

平成27年3月31日現在の機構の概要は次のとおりです。

- ① 名称 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
- ② 設立根拠法 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法
- ③ 主たる事務所の所在地
神奈川県横浜市西区高島一丁目1番2号
子会社及び関連会社はありません。
- ④ 役員 機構法第7条第1項の規定により、機構には、役員としてその長である理事長及び監事2人を置くこととされており、いずれも、国土交通大臣により任命されます。
また、同条第2項の規定により、役員として理事3人以内を置くことができるとされており、平成27年3月31日現在、3名が任命されております。理事は、理事長の定めるところにより、理事長を補佐して機構の業務を掌理しております。なお、現任の理事長の任期は4年、理事及び現任の監事の任期は2年であります。

⑤ 資本金及び資本構成

平成26年3月31日現在の機構の資本金及び資本構成は下記のとおりであり、資本金は、その全額を国（国土交通大臣及び財務大臣）及び関係地方公共団体が出資しております。

(単位：百万円)

I 資本金	5,491,663
政府出資金	4,026,229
地方公共団体出資金	1,465,434
II 資本剰余金	843,830
資本剰余金	89
日本道路公団等民営化関係法施行法第15条による積立金	850,932
損益外除売却差額相当額	△36
損益外減価償却累計額	△5,092
損益外減損損失累計額	△2,061
III 利益剰余金	3,401,090
純資産合計	9,736,584

機構の財務諸表は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）（以下「通則法」といいます。）、「機構法」、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解等に基づき作成されます。

機構の財務諸表は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を受けておりませんが、毎事業年度、国土交通大臣の承認を受ける必要があります（通則法第38条）。また、その監査については、機構の監事（通則法第19条第4項）及び会計監査人（通則法第39条）により実施されるもののほか、会計検査院法（昭和22年法律第73号）第22条第5号の規定に基づき、会計検査院によっても実施されます。

⑥ 事業の内容（平成27年4月1日現在）

- (a) 目的 高速道路に係る道路資産の保有・貸付け、債務の早期・確実な返済等を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援すること
- (b) 業務の範囲
- (i) 高速道路に係る道路資産の保有及び高速道路会社への貸付け
 - (ii) 承継債務の返済（返済のための借入れに係る債務の返済を含みます。）
 - (iii) 協定に基づく高速道路会社が高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務の引受け及び当該債務の返済（返済のための借入れに係る債務の返済を含みます。）
 - (iv) 政府又は政令で定める地方公共団体から受けた出資金を財源とした、首都高速道路㈱又は阪神高速道路㈱に対する首都高速道路又は阪神高速道路の新設又は改築に要する費用の一部の無利子貸付け
 - (v) 国から交付された補助金を財源とした、高速道路会社に対する高速道路の災害復旧に要する費用に充てる資金の一部の無利子貸付け
 - (vi) 国から交付された補助金を財源とした、高速道路会社に対する高速道路のうち当該高速道路と道路（高速道路を除きます。）とを連結する部分で国土交通省令で定めるものの整備に要する費用に充てる資金の一部の無利子貸付け
 - (vii) 政令で定める地方公共団体から交付された補助金を財源とした、首都高速道路㈱又は阪神高速道路㈱に対する首都高速道路又は阪神高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てる資金の一部の無利子貸付け
 - (viii) 高速道路会社の経営努力による高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理に要する費用の縮減を助長するための必要な助成
 - (ix) 高速道路会社が高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を行う場合において、道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）及び災害対策基本法（昭和36年法律第223号）に基づき当該高速道路について行うその道路管理者の権限の代行その他の業務
 - (x) 本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法（昭和56年法律第72号）に規定する業務
 - (xi) 本州と四国を連絡する鉄道施設の管理
 - (xii) 上記 (xi) の鉄道施設を有償で鉄道事業者を利用させる業務

(c) 事業に係る関係法令

機構の業務運営に関連する主な関係法令は下記のとおりです。

- (i) 機構法
- (ii) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令（平成17年政令第202号）
- (iii) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令（平成17年国土交通省令第64号）
- (iv) 通則法
- (v) 日本道路公団等民営化関係法施行法（平成16年法律第102号）
- (vi) 高速道路株式会社法（平成16年法律第99号）

なお、機構については、機構法第31条第1項により、別に法律で定めるところにより平成77年9月30日までに解散すること、また同条第2項により、高速道路勘定において解散の日までに承継債務等の返済を完了させ、同日において少なくとも資本金に相当する額を残余財産としなければならない旨が規定されております。また、日本道路公団等民営化関係法施行法附則第2条においては、同法施行後10年以内に、政府が日本道路公団等民営化関係法の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずる旨が定められております。

道路関係四公団の民営化の経緯については、前記「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク 1. 民営化について」を、また協定については、前記「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 (1) 機構と締結する協定」を併せてご参照下さい。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

中日本高速道路株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本高速道路株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本高速道路株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

中日本高速道路株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本高速道路株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本高速道路株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。